日本法令索引

1957年版　追録4

Index to the Japanese Laws & Regulations in Force

1957 Edition : Supplement 4

July 1, 1958 to December 31, 1958

国立国会図書館調査立法考査局

Research and Legislative Reference Department

National Diet Library

総　目　次

はしがき
総凡例

暦日別索引……1
事項別索引……63
五十音別索引……73

附録

第29回・第30回国会法律案及び条約審議経過表……1

はしがき

この索引は国立国会図書館法第八条及び第十五条第二号の規定にもとづいて作成された。

この索引は、さきに刊行された「日本法令索引」（1957年版）の追録第四号であり、昭和33年7月1日より昭和33年12月31日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令の索引である。さきの日本法令索引（1957年版）が昭和32年1月1日現在における有効法令の静態的把握を目的としたものであり、同追録第一号・第二号及び第三号がその後における一年間半即ち昭和32年1月1日より昭和33年6月30日に至る間の法令の動態的把握を目的としたものであつた。

この追録第四号は追録第一号・第二号及び第三号に引継ぎ上記の目的のため編さんされ、上記の期間における法令の制定・改正・廃止・失効を示すものであり、同時に追録第一号・第二号及び第三号と合してさきの日本法令索引（1957年版）を補完するものである。

1959年2月1日

国立国会図書館
調査立法考査局

総　凡　例

1)　この索引は昭和33年7月1日以降昭和33年12月31日に至る半年間に制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を網らした。

2)　この索引は「暦日別索引」「事項別索引」「五十音別索引」の3部と「附録」から構成される。

「暦日別索引」は、法令を法令種類別にわけて、その法令の種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃されたすべての法令を記載し、更に命令にはその根拠法を明示した。

「事項別索引」は、この半年間に、新しく制定された法令、廃止された法令及び失効した法令をかかげ、改正法令は省略した。それは、この索引が、動態索引である性質上、事項別索引にまで、改正法令を一々かかげる必要がないと考えたからである。

「五十音別索引」は、この半年間に、制定・改正・廃止され、失効したすべての法令を五十音別に配列したものである。従つてこの五十音別索引中に表示されていない法令は、この半年間に改廃されなかつたことを示すものである。

なお詳細な凡例はそれぞれのところに記載した。

3)　この索引で用いた略称及び記号は別記の通りである。

〔略称記号一覧〕

（略　称）

法　律……法
勅　令……勅
政　令……政
条　約……条
閣・府・庁・省・本部令……令
規　則……規
規　程……程
訓　令……訓
内　閣……閣
総理庁……総庁
総理府……総府
法務庁……法庁
法務府……法府
法務省……法務
宮内省……宮内
外務省……外
内務省……内
大蔵省……大
海軍省……海
司法省……司
文部省……文
厚生省……厚
農商務省……農務
農商省……農商
農林省……農
商工省……商
通商産業省……通産
軍需省……需
鉄道省……鉄
運輸通信省……運通
運輸省……運
逓信省……逓
郵政省……郵
電気通信省……電通
労働省……労
建設省……建
経済安定本部……経本
衆議院……衆院
参議院……参院
裁判官弾劾裁判所……弾裁
国立国会図書館……国図
国立国会図書館運営委員会……図運
最高裁判所……最裁
会計検査院……会計
人事院……人事
公正取引委員会……公取
全国選挙管理委員会……全選管
公益事業委員会……公事
国家公安委員会……公安
警察庁……警察
国家地方警察本部……国地警
国家消防庁……国消
国家消防本部……国消本
地方財政委員会……地財
外国為替管理委員会……外為
電波監理委員会……電波
土地調整委員会……土調
特別調達庁……特調
調達庁……調達
賠償庁……賠
行政管理庁……行管
北海道開発庁……北開庁
地方自治庁……地自
自治庁……自治
保安庁……保安
防衛庁……防衛
経済審議庁……経審
経済企画庁……経企
中央更生保護委員会……中更保
司法試験管理委員会……司試管
公安審査委員会……公審
公安調査庁……公調
入国管理庁……入庁
出入国管理庁……出入庁
証券取引委員会……証取
公認会計士管理委員会……公会管
国税庁……国税
文化財保護委員会……文保
引揚援護庁……引援庁
船員中央労働委員会……船中労
船員労働委員会……船労
海上保安庁……海保
中央労働委員会……中労
公共企業体等仲裁委員会……公企仲
公共企業体等労働委員会……公企労
首都建設委員会……首建
首都圏整備委員会……首整
外資委員会……外資
経済調査庁……経調
日本国内ユネスコ委員会……ユネスコ
日本学術会議……日学会
日本弁護士連合会……日弁

（記　号）

×　廃止
△　全部改正

〔法 令 の 配 列〕

1. 暦日別索引の法令の配列は次の通りである。

法 律
政 令
条 約
府 令
省 令
規 則
訓 令

2. なお、各官庁の序列は大体法令全書によつた。

暦 日 別 索 引

320.91
Ko98n
CZ
1
1

凡　例

この索引は、法令を、法律・政令・省令等の法令種類別にわけ、その種類毎に日附順に記載すると共に、一つの法令によつて改廃された法令をもすべてその法令の欄に記載し、更に、法律については、それが成立した国会の会期を示し、各法令にはその根拠法を明示した。この索引中の略称記号は以下の通りである。

略　称　記　号

（例）

㊐日本国憲法95……「日本国憲法第九十五条に基く」の略

㊥資産再評価法 109……「資産再評価法第百九条に依り」の略

㊦地方公務員法……「地方公務員法の施行に伴い且つ同法を実施するために」の略

㊧指定配給物資配給手続規程……「指定配給物資配給手続規程に従い」の略

㊨金融機関再建整備法……「金融機関再建整備法を施行するため」の略

40Ⅰ……第四十条第一項の略

10の9Ⅲ……第十条の九第三項の略

8Ⅰ四……第八条第一項第四号の略

附……附則の略

国立国会
34.4.25
図書館

487292

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
		（法　律）				
29	166	市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律	33. 7. 9	33. 7. 9 施行 33. 4. 1から適用	改正 市町村立学校職員給与負担法（昭23法135）	
29	167	繭糸価格の安定に関する臨時措置法	33. 7.10	33. 7.10 施行	改正 糸価安定特別会計法（昭26法311）	
29	168	外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律	33. 7.11	33. 7.11 施行	改正 外国為替資金特別会計法（昭26法56）	
29	169	経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律	33. 7.11	33. 7.11 施行	改正 1.農林漁業金融公庫法（昭27法355） 2.日本輸出入銀行法（昭25法268） 3.中小企業信用保険公庫法（昭33法93） 4.中小企業信用保険公庫法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭33法94） 5.日本貿易振興会法（昭33法95） 6.日本労働協会法（昭33法132） 7.大蔵省設置法（昭24法144）	
29	170	お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律	33. 7.11	33. 9.29政278号で33.10. 1施行	改正 1.お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律（昭24法224） 改題 お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便葉書等の発売並びに寄附金の処理に関する法律 2.登録税法（明29法27） 3.所得税法（昭22法27） 4.法人税法（昭22法28） 5.地方税法（昭25法226）	
30	171	小型船海運組合等の助成のための関係法律の整備に関する法律	33.11. 1	33.11. 1 施行	改正 1.商工組合中央金庫法（昭11法14） 2.地方税法（昭25法226） 3.中小企業信用保険法（昭25法264） 4.租税特別措置法（昭32法26）	
30	172	新市町村建設促進法の一部を改正する法律	33.12. 1	33.12. 1 施行	改正 新市町村建設促進法（昭31法164）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
30	173	河川法の一部を改正する法律	33.12. 3	33.12. 3 施行	改正 河川法（明29法71）	
30	174	鉱業法の一部を改正する法律	33.12.12	33.12.12から起算して20日を経過した日から施行	改正 鉱業法（昭25法289）	
30	175	鉱山保安法の一部を改正する法律	33.12.12	33.12.12 施行	改正 鉱山保安法（昭24法70）	
31	176	一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律	33.12.15	33.12.15 施行	改正 1.一般職の職員の給与に関する法律(昭25法95) 2.防衛庁職員給与法（昭27法266）	
31	177	国会議員の秘書の給料等に関する法律の一部を改正する法律	33.12.20	33.12.20 施行 33.12.15から適用	改正 国会議員の秘書の給料等に関する法律(昭32法128)	
31	178	産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律	33.12.20	33.12.20 施行	改正 産業投資特別会計法（昭28法122）	
30	179	国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律	33.12.23	34. 4. 1 施行	改正 1.国家公務員のための国設宿舎に関する法律（昭24法117） 改題 国家公務員宿舎法 2.総理府設置法（昭24法127） 3.大蔵省設置法（昭24法144） 4.一般職の職員の給与に関する法律(昭25法95) 5.国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律（昭31法82）	
31	180	司法試験法の一部を改正する法律	33.12.25	36. 1. 1 施行	改正 司法試験法(昭24法140)	
31	181	公共用水域の水質の保全に関する法律	33.12.25	33.12.25から起算して3月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 経済企画庁設置法（昭27法263）	
31	182	工場排水等の規制に関する法律	33.12.25	33.12.25から起算して3月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 1.運輸省設置法（昭24法157） 2.地方税法(昭25法226)	
31	183	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律	33.12.25	33.12.25 施行 33. 1. 1以後の災害に係る災害復旧事業について適用	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭25法169）	
31	184	賠償等特殊債務処理特別会計法の一部を改正する法律	33.12.25	日本国とラオスとの間の経済及び技術協力協定の効力発生の日から施行	改正 賠償等特殊債務処理特別会計法（昭31法53）	
31	185	昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律	33.12.25	33.12.25 施行		
31	186	繭糸価格の安定に関する臨時措置法の一部を改正する法律	33.12.25	33.12.25から起算して3月をこえない範囲内において政令で定める日から施行	改正 繭糸価格の安定に関する臨時措置法(昭33法167)	
31	187	住宅金融公庫法及び北海道防寒住宅建設等促進法の一部を改正する法律	33.12.25	33.12.25 施行 33. 7. 1以降に発生した災害から適用	改正 1.住宅金融公庫法（昭25法156） 2.北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64）	
31	188	地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	33.12.27	33.12.27 施行	廃止 地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（昭30法2）	
31	189	昭和三十三年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律	33.12.27	33.12.27 施行		
31	190	公共企業体職員等共済組合法の一部を改正する法律	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 公共企業体職員等共済組合法（昭31法134）	
31	191	昭和三十三年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法	33.12.27	33.12.27 施行		
31	192	国民健康保険法	33.12.27	34. 1. 1 施行	全部改正 国民健康保険法（昭13法60）	
31	193	国民健康保険法施行法	33.12.27	新法の施行の日（34. 1. 1）から施行	改正 1.登録税法（明29法27） 2.印紙税法（明32法54） 3.健康保険法(大11法70) 4.地方財政法(昭23法109) 5.社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129） 6.厚生省設置法（昭24法151）	

国会	法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	備考
					7.社会保険審議会及び社会保険医療協議会法（昭25法47） 8.生活保護法(昭25法144) 9.地方税法(昭25法226) 10.結核予防法(昭26法96) 11.日雇労働者健康保険法（昭28法207） 12.町村合併促進法（昭28法258） 13.租税特別措置法（昭32法26）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（政令）				
210	総理府本府組織令の一部を改正する政令	33. 7. 2	33. 7. 2 施行	改正 1.総理府本府組織令（昭27政372） 2.総理府本府組織令の一部を改正する政令（昭32政222）	㊫国家行政組織法20Ⅲ
211	あへんの売渡価格を定める政令の一部を改正する政令	33. 7. 2	33. 7. 2 施行	改正 あへんの売渡価格を定める政令（昭29政281）	㊫あへん法 35Ⅰ
212	政府に売り渡すべき米穀に関する政令の一部を改正する政令	33. 7. 7	33. 7. 7 施行	改正 政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭30政134）	㊫㊫食糧管理法3Ⅰ
213	昭和三十三年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令	33. 7. 7	33. 7. 7 施行		㊫会計法 22
214	角膜移植に関する法律の施行期日を定める政令	33. 7.10			㊫角膜移植に関する法律附Ⅰ
215	昭和三十三年度分の入場譲与税に係る入場譲与税法第二条第二項の率の特例を定める政令	33. 7.10	33. 7.10 施行		㊫入場譲与税法2Ⅱ
216	台風常襲地帯の指定基準に関する政令	33. 7.11	33. 7.11 施行		㊫台風常襲地帯における災害の防除に関する特別措置法3Ⅰ
217	日本貿易振興会登記令	33. 7.11	33. 7.11 施行		㊫日本貿易振興会法5Ⅰ
218	厚生省組織令の一部を改正する政令	33. 7.14	33. 7.14 施行	改正 厚生省組織令(昭27政388)	㊫国家行政組織法7Ⅵ，20Ⅲ
219	輸出入取引法施行令の一部を改正する政令	33. 7.14	33. 7.21 施行	改正 輸出入取引法施行令（昭30政244）	㊫輸出入取引法28Ⅱ
220	在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令の一部を改正する政令	33. 7.15	33. 7.15 施行	改正 在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令(昭27政428)	㊫在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律20
221	重要機械類の関税の免除に関する政令の一部を改正する政令	33. 7.15	33. 7.15 施行	改正 重要機械類の関税の免除に関する政令(昭26政128)	㊫関税定率法の一部を改正する法律（昭29法42）附Ⅴ
222	昭和三十三年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関ずる暫定措置法の適用に関する政令の一部を改正する政令	33. 7.15	33. 7.15 施行	改正 昭和三十三年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭33政151）	㊫天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2Ⅰ，Ⅳ，Ⅴ一，4Ⅰ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
223	昭和三十二年度から昭和三十五年度までの各年度における歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令	33. 7.17	33. 7.17 施行		財政法6 II
224	婦人相談所等に関する政令の一部を改正する政令	33. 7.18	33. 7.18 施行 33. 4. 1から適用	改正 婦人相談所等に関する政令（昭32政56）	売春防止法40 I
225	衛生検査技師法の施行期日を定める政令	33. 7.21			衛生検査技師法附 I
226	衛生検査技師法施行令	33. 7.21	33. 7.22 施行	改正 1.厚生省組織令（昭27政388） 2.地方公共団体手数料令（昭30政330） 3.食品衛生法施行令の一部を改正する政令（昭33政195）	衛生検査技師法2，3，10，13III
227	証人等の被害についての給付に関する法律施行令	33. 7.22	法施行の日（33. 7.29）から施行		証人等の被害についての給付に関する法律6，12
228	農林漁業団体職員共済組合法施行令	33. 7.24	法の施行の日(34. 1. 1）から施行	改正 厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470）	農林漁業団体職員共済組合法36 III，39IV，54II，62，67，附6
229	農林漁業団体職員共済組合登記令	33. 7.24	農林漁業団体職員共済組合法の施行の日（34. 1. 1）から施行		農林漁業団体職員共済組合法5 I
230	予算決算及び会計令の一部を改正する政令	33. 7.25	33. 7.25 施行	改正 予算決算及び会計令（昭22勅165）	財政法6 II，会計法17，18 I
231	繭糸価格の安定に関する臨時措置法施行令	33. 7.25	33. 7.25 施行		繭糸価格の安定に関する臨時措置法2 I 一
232	たばこ耕作審議会令	33. 7.29	33. 7.29 施行		たばこ専売法26の6 VI
233	酒税法施行令の一部を改正する政令	33. 7.29	33. 8. 1 施行	改正 酒税法施行令（昭28政27）	酒税法3六
234	輸出保険法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33. 7.30			輸出保険法の一部を改正する法律（昭33法59）附 I
235	輸出保険法施行令の一部を改正する政令	33. 7.30	33. 8. 1 施行	改正 輸出保険法施行令（昭28政141）	輸出保険法1の4
236	自衛隊法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	33. 7.31			自衛隊法の一部を改正する法律（昭33法164）附ただし書

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
237	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	33. 7.31	33. 8. 1 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	自衛隊法23,100の2 I
238	大蔵省組織令の一部を改正する政令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 大蔵省組織令（昭27政386）	国家行政組織法7 VI
239	機械工業振興臨時措置法施行令の一部を改正する政令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 機械工業振興臨時措置法施行令（昭31政238）	機械工業振興臨時措置法2 I，21
240	計量単位令の一部を改正する政令	33. 8. 1	33.10. 1 施行	改正 計量単位令(昭28政332)	計量法7
241	計量器検定令の一部を改正する政令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 計量器検定令(昭27政31)	計量法89 I 一
242	基準器検査令の一部を改正する政令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 基準器検査令(昭28政25)	計量法107 I 一，三
243	計量取締令の一部を改正する政令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 計量取締令（昭27政33）	計量法 139 I ただし書九
244	道路構造令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行		道路法30 I，II
245	水洗炭業に関する法律の施行期日を定める政令	33. 8. 4			水洗炭業に関する法律附 I
246	水洗炭業者登録手数料令	33. 8. 4	水洗炭業に関する法律の施行の日(33.8.5)から施行		地方自治法222 II，水洗炭業に関する法律8
247	農業改良助長法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33. 8.12			農業改良助長法の一部を改正する法律（昭33法58）附
248	物品税法施行規則の一部を改正する政令の一部を改正する政令	33. 8.15	33. 8.15 施行	改正 物品税法施行規則の一部を改正する政令（昭30政183）	物品税法1 I
249	鉱業登録令の一部を改正する政令	33. 8.15	33. 8.15 施行	改正 1.鉱業登録令(昭26政15) 2.鉱業法関係手数料令（昭26政16）	鉱業法59III，84 III
250	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	33. 8.18	33. 8.18 施行	改正 防衛庁職員給与法施行令（昭27政368）	防衛庁職員給与法4の2 II，11の3 I
251	予算決算及び会計令臨時特例の一部を改正する政令	33. 8.22	33. 8.22 施行	改正 予算決算及び会計令臨時特例（昭21勅558）	会計法29ただし書
252	農業協同組合法第九十八条の主務大臣を定める政令の一部を改正する政令	33. 8.22	33. 8.22 施行	改正 農業協同組合法第九十八条の主務大臣を定める政令（昭23政260）	農業協同組合法98 I

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
253	水産業協同組合法の施行等に関する政令の一部を改正する政令	33. 8.22	33. 8.22 施行	改正 水産業協同組合法の施行等に関する政令（昭24政47）	㊥水産業協同組合法32Ⅲ，127Ⅰ
254	道路交通取締法施行令の一部を改正する政令	33. 8.22	33.10. 1 施行	改正 道路交通取締法施行令（昭28政261）	㊥道路交通取締法4Ⅱ，5，8Ⅱ，9Ⅻ，9の2Ⅳにおいて準用する9Ⅻ，10Ⅰ，11,13，16Ⅳ，20，21Ⅰ，22Ⅱ，23Ⅰ，23の3Ⅵ，25，26の4，26の5，30
255	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	33. 8.28	33. 9. 1 施行	改正 1.輸出貿易管理令（昭24政378） 2.奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政413）	㊥外国為替及び外国貿易管理法48Ⅰ
256	地方鉄道軌道整備法施行令	33. 8.30	33. 8.30 施行	全部改正 地方鉄道軌道整備法施行令（昭28政389）	㊥地方鉄道軌道整備法
257	日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令の一部を改正する政令	33. 9. 9	33. 9. 9 施行	改正 日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令（昭24政116）	㊥日本専売公社法49
258	関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令の一部を改正する政令	33. 9. 9	33. 9. 9 施行	改正 関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	㊥関税定率法5
259	意匠奨励審議会令	33. 9.11	33. 9.11 施行	廃止 意匠奨励審議会令（昭31政149）	㊥通商産業省設置法25Ⅱ
260	国土開発縦貫自動車道建設法施行令の一部を改正する政令	33. 9.15	33. 9.15 施行	改正 国土開発縦貫自動車道建設法施行令（昭32政151）	㊥国土開発縦貫自動車道建設法9
261	防衛庁職員給与法施行令等の一部を改正する政令	33. 9.19	33. 9.19 施行	改正 1.防衛庁職員給与法施行令（昭27政368） 2.保安庁職員給与法施行令の一部を改正する政令（昭29政201）	㊥防衛庁職員給与法4の2Ⅱ,21Ⅱ，28の2Ⅱ
262	（昭和三十三年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令）	33. 9.20	33. 9.20 施行		㊥天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2Ⅰ，Ⅳ，3Ⅰ，Ⅲ，4Ⅰ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	昭和三十三年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令				
263	工業技術院設置法施行令の一部を改正する政令	33. 9.20	33.10. 1 施行	改正 工業技術院設置法施行令（昭23政207）	㊥工業技術院設置法8Ⅱ
264	計量法第七十三条の商品の指定に関する政令の一部を改正する政令	33. 9.20	33.10. 1 施行	改正 計量法第七十三条の商品の指定に関する政令（昭31政235）	㊥計量法73
265	計量器検定令の一部を改正する政令	33. 9.20	33.10. 1 施行	改正 計量器検定令（昭27政31）	㊥計量法64Ⅰ八，86，89Ⅰ一，三，89の2Ⅰ，92，94
266	基準器検査令の一部を改正する政令	33. 9.20	33.10. 1 施行	改正 基準器検査令（昭28政25）	㊥計量法106，107Ⅰ一，三，108ただし書，114において準用する94
267	定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する政令	33. 9.20	33.10. 1 施行		㊥計量法151の2Ⅵ
268	計量取締令の一部を改正する政令	33. 9.20	33.10. 1 施行	改正 計量取締令（昭27政33）	㊥計量法139Ⅰ ただし書九，153
269	計量法関係手数料令の一部を改正する政令	33. 9.20	33.10. 1 施行	改正 計量法関係手数料令（昭27政34）	㊥計量法222Ⅰ
270	計量法第二百二十五条の検定等の事務に従事する職員に関する政令の一部を改正する政令	33. 9.20	33.10. 1 施行	改正 計量法第二百二十五条の検定等の事務に従事する職員に関する政令（昭27政35）	㊥計量法225
271	観光事業審議会令の一部を改正する政令	33. 9.22	33. 9.22 施行	改正 観光事業審議会令（昭24政124）	㊥総理府設置法15Ⅱ
272	警察法施行令の一部を改正する政令	33. 9.25	33. 9.25 施行	改正 警察法施行令（昭29政151）	㊥警察法37Ⅰ，57Ⅱ
273	失業保険法の規定による事務で都道府県知事に行わせるものを定める政令の一部を改正する政令	33. 9.25	33.10. 1 施行	改正 失業保険法の規定による事務で都道府県知事に行わせるものを定める政令（昭28政243）	㊥失業保険法2Ⅱ
274	失業保険事務組合に対する報奨金に関する政令	33. 9.25	33.10. 1 施行		㊥失業保険法2Ⅱ，失業保険法の一部を改正する法律（昭33法148）附Ⅴ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
275	自衛隊法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	33. 9.27	33.10. 1 施行		㊫自衛隊法の一部を改正する法律（昭33法164）附ただし書
276	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	33. 9.27	33.10. 1 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	㊫自衛隊法23,30,81VI，100の2 I
277	開拓者資金融通法施行令の一部を改正する政令	33. 9.29	33. 9.29 施行	改正 開拓者資金融通法施行令（昭27政258）	㊫開拓者資金融通法1 II二，2 II
278	お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33. 9.29			㊫お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律（昭33法170）附I
279	寄附金つき郵便葉書等に附加される寄附金の配分を受ける団体の指定に関する政令	33. 9.29	お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（33.10. 1）から施行		㊫お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便葉書等の発売並びに寄附金の処理に関する法律5 III ㊬同法5
280	郵便募金管理会登記令	33. 9.29	お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（33.10. 1）から施行		㊫お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便葉書等の発売並びに寄附金の処理に関する法律13 I，お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律（昭33法170）附VI
281	一級国道の路線を指定する政令の一部を改正する政令	33. 9.30	34. 4. 1 施行	改正 1.一級国道の路線を指定する政令（昭27政477） 2.二級国道の路線を指定する政令（昭28政96）	㊫道路法5
282	生糸検査手数料令の一部を改正する政令	33.10. 1	33.10. 1 施行	改正 生糸検査手数料令（昭16勅635）	㊫蚕糸業法16
283	建築基準法施行令の一部を改正する政令	33.10. 4	34. 1. 1 施行	改正 建築基準法施行令（昭25政338）	㊫建築基準法36，90II（88 Iにおいて準用する場合を含む。）
284	土地改良法に基く土地台帳法の特例に関する政令	33.10. 7	33.10. 7 施行		㊫土地改良法 114 II
285	土地改良登記令等の一部を改正する政令	33.10. 7	33.10. 7 施行	改正 1.土地改良登記令（昭26政146）	㊫土地改良法115，土地区画整理法107 IV

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				2.土地区画整理登記令（昭30政221）	
286	毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令	33.10.10	33.10.10 施行	改正 毒物及び劇物指定令（昭31政179）	㊫毒物及び劇物取締法別表第2五十八
287	経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律の規定に基く農林漁業金融公庫の経理等に関する政令	33.10.13	33.10.13 施行	改正 公庫の国庫納付金に関する政令（昭26政162）	㊫経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律11 II，13
288	企業合理化促進法施行令の一部を改正する政令	33.10.13	33.10.13 施行	改正 企業合理化促進法施行令（昭27政52）	㊫企業合理化促進法6
289	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行令の一部を改正する政令	33.10.16	33.10.16 施行	改正 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行令（昭28政355）	㊫日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律1
290	工業用水道事業法の施行期日を定める政令	33.10.20			㊫工業用水道事業法附I
291	工業用水道事業法施行令	33.10.20	33.10.24 施行	改正 1.道路法施行令（昭27政479） 2.土地区画整理法施行令（昭30政47）	㊫工業用水道事業法19，21 I，23
292	理化学研究所法の施行期日を定める政令	33.10.20			㊫理化学研究所法附1本文
293	理化学研究所法施行令	33.10.20	理化学研究所法施行の日（33.10.21）から施行	改正 地方税法施行令（昭25政245）	㊫理化学研究所法5 VII，6 III
294	理化学研究所登記令	33.10.20	理化学研究所法施行の日（33.10.21）から施行		㊫理化学研究所法8 I，附2 IX
295	消防用機械器具等検定手数料令の一部を改正する政令	33.10.24	33.10.24 施行	改正 消防用機械器具等検定手数料令（昭27政160）	㊫消防法19 III
296	合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律附則第二項の政令で定める日を定める政令	33.10.24			㊫合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律（昭33法50）附II
297	農林物資規格法施行令の一部を改正する政令	33.10.30	33.10.30 施行	改正 農林物資規格法施行令（昭26政291）	㊫農林物資規格法2 I
298	国会議員日本国有鉄道無賃乗車令の一部を改正する政令	33.11. 1	33.11. 1 施行	改正 国会議員日本国有鉄道無賃乗車令（昭24政337）	㊫国会法37

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
299	科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令の一部を改正する政令	33.11. 1	33.11. 1 施行	改正 科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令（昭31政143）	㊫科学技術庁設置法14 V
300	簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令の一部を改正する政令	33.11. 1	33.11. 1 施行	改正 簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令（昭28政166）	㊫相続税法52 II
301	輸出検査品目令等の一部を改正する政令	33.11. 1	34. 1. 1 施行	改正 1.輸出検査品目令（昭33政3） 2.輸出検査手数料令（昭26政295）	㊫輸出検査法2 I，45 I，46
302	調理師法の施行期日を定める政令	33.11. 4			㊫調理師法附 I
303	調理師法施行令	33.11. 4	調理師法の施行の日（33.11. 9）から施行	改正 1.厚生省組織令（昭27政388） 2.地方公共団体手数料令（昭30政330）	㊫調理師法7 ㊫同法
304	農業協同組合財務処理基準令の一部を改正する政令	33.11. 4	33.11. 4 施行	改正 農業協同組合財務処理基準令（昭25政337）	㊫農業協同組合法52の3
305	電波法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	33.11. 4			㊫電波法の一部を改正する法律（昭33法140）附 I
306	無線従事者操作範囲令	33.11. 4	電波法の一部を改正する法律の施行の日（33.11. 5）から施行		㊫電波法40 II
307	電波法関係手数料令	33.11. 4	電波法の一部を改正する法律の施行の日（33.11. 5）から施行	全部改正 電波法関係手数料令（昭25政174）	㊫電波法103
308	地方財政再建促進特別措置法施行令の一部を改正する政令	33.11. 5	33.11. 5 施行	改正 1.地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333） 2.海岸法施行令（昭31政332）	㊫地方財政再建促進特別措置法17 ㊫自治庁設置法の一部を改正する法律（昭33法141）附 III
309	酪農振興基金法施行令	33.11. 5	33.11. 5 施行		㊫酪農振興基金法28 I
310	酪農振興基金登記令	33.11. 5	33.11. 5 施行		㊫酪農振興基金法14 I，附5
311	環境衛生同業組合等共済事業令	33.11.13	33.11.13 施行		㊫環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律8 II，54 II

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
312	所得税法施行規則の一部を改正する政令	33.11.13	33.11.13 施行	改正 所得税法施行規則（昭22勅110）	㊫所得税法8 IV，9 II
313	昭和三十三年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令の一部を改正する政令	33.11.13	33.11.13 施行	改正 昭和三十三年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭33政262） 改題 昭和三十三年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令	㊫天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2 I，III，IV，VII，3 I，III，4 I
314	厚生省組織令の一部を改正する政令	33.11.15	33.11.16 施行	改正 厚生省組織令（昭27政388）	㊫国家行政組織法7 VI
315	産業教育手当の支給を受ける実習助手の範囲を定める政令	33.11.17	33.11.17 施行 33. 4. 1から適用		㊫農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律3 II
316	国有財産法施行令の一部を改正する政令	33.11.20	33.11.20 施行	改正 1.国有財産法施行令（昭23政246） 2.地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令（昭29政92）	㊫国有財産法8 I ただし書
317	中小企業団体の組織に関する法律施行令の一部を改正する政令	33.11.21	33.11.21 施行	改正 中小企業団体の組織に関する法律施行令（昭33政45）	㊫中小企業団体の組織に関する法律5 三
318	道路法施行令の一部を改正する政令	33.11.24	33.11.24 施行	改正 1.道路法施行令（昭27政479） 2.建築基準法施行令（昭25政338）	㊫道路法32 I，33
319	関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令の一部を改正する政令	33.11.26	33.11.26 施行	改正 関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	㊫関税定率法5

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
320	自衛隊法施行令の一部を改正する政令	33.11.28	33.12. 1 施行	改正 自衛隊法施行令（昭29政179）	法自衛隊法4Ⅰ，23
321	輸出入取引法施行令の一部を改正する政令	33.12. 1	33.12.11 施行	改正 輸出入取引法施行令（昭30政244）	法輸出入取引法28Ⅱ
322	河川法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係勅令及び政令の整理に関する政令	33.12. 3	33.12. 3 施行	改正 1.河川法施行規程（明29勅236） 2.河川予定地制限令（明30勅377） 3.河川法準用令（明32勅404） 4.河川法第五十八条に依れる罰則の件（明33勅148） 5.河川附近地制限令（明33勅300） 6.他の都府県又は他の都府県内の公共団体に河川工事等の費用を負担させる場合の手続に関する政令（昭28政311） 7.都府県の境界に係る河川の附属物の管理等の特例に関する政令（昭28政308）	法河川法4Ⅱ，5，47，48，50，58の5，64Ⅱ，67
323	輸出検査手数料令の一部を改正する政令	33.12. 4	33.12.15 施行	改正 輸出検査手数料令（昭26政295）	法輸出検査法45Ⅰ
324	工業用水法施行令の一部を改正する政令	33.12. 4	33.12. 4から起算して1月を経過した日から施行	改正 工業用水法施行令（昭32政142）	法工業用水法3Ⅰ
325	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令の一部を改正する政令	33.12. 8	33.12. 8 施行	改正 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令（昭32政321）	法国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律Ⅱ，Ⅲ
326	輸出保険法施行令の一部を改正する政令	33.12.10	33.12.10 施行	改正 輸出保険法施行令（昭28政141）	法輸出保険法6Ⅱ二
327	国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律施行令の一部を改正する政令	33.12.11	33.12.11 施行	改正 国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律施行令（昭25政77）	法国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律6
328	社会教育審議会令の一部を改正する政令	33.12.15	33.12.15 施行	改正 1.社会教育審議会令（昭25政97） 2.文部省組織令（昭27政387）	法文部省設置法27Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
329	計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令	33.12.15	34. 1. 1 施行		法計量法施行法3，6
330	奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令の一部を改正する政令	33.12.16	33.12.16 施行	改正 奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政406）	法奄美群島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律10
331	国家公務員共済組合法施行令の一部を改正する政令	33.12.16	33.12.16 施行	改正 国家公務員共済組合法施行令（昭33政207）	法国家公務員共済組合法2Ⅰ，15Ⅱ，附20Ⅰ
332	防衛庁職員給与法施行令の一部を改正する政令	33.12.18	この政令中、別表第二の改正規定は34. 1. 1から、その他の規定は33.12.18施行	改正 1.防衛庁職員給与法施行令（昭27政368） 2.国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	法防衛庁職員給与法11の3Ⅰ，16Ⅲ，27並びに国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律5後段
333	毒物及び劇物指定令の一部を改正する政令	33.12.19	33.12.19 施行	改正 毒物及び劇物指定令（昭31政179）	法毒物及び劇物取締法別表第2五十八
334	毒物及び劇物取締法施行令の一部を改正する政令	33.12.19	34. 1. 1 施行	改正 毒物及び劇物取締法施行令（昭30政261）	法毒物及び劇物取締法3の2Ⅲ，Ⅴ，16Ⅰ，Ⅱ
335	道路法施行令の一部を改正する政令	33.12.19	33.12.19 施行	改正 道路法施行令（昭27政479）	法道路法46Ⅲ
336	海難審判法施行令の一部を改正する政令	33.12.19	34. 1. 1 施行	改正 海難審判法施行令（昭23政54）	法海難審判法10Ⅴ
337	産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律に基く外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令	33.12.20	33.12.20 施行		法産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律4Ⅰただし書
338	関税法施行令の一部を改正する政令	33.12.22	34. 1. 1 施行	改正 関税法施行令（昭29政150）	法関税法82
339	輸出貿易管理令の一部を改正する政令	33.12.22	33.12.25 施行	改正 輸出貿易管理令（昭24政378）	法外国為替及び外国貿易管理法48Ⅰ
340	検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令の一部を改正する政令	33.12.22	34. 1. 1 施行	改正 検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令（昭24政31）	法検察審査会法29，39
341	国家公務員宿舎法施行令	33.12.23	34. 4. 1 施行	全部改正	法国家公務員宿舎

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				国家公務員のための国設宿舎に関する法律の施行に関する政令(昭25政80) 改正 1.国有財産法施行令（昭23政246） 2.大蔵省組織令（昭27政386） 3.国の債権の管理等に関する法律施行令（昭31政337）	法
342	新市町村建設促進法施行令の一部を改正する政令	33.12.25	33.12.25 施行	改正 新市町村建設促進法施行令（昭31政223）	㊥新市町村建設促進法31
343	保安林整備臨時措置法施行令の一部を改正する政令	33.12.25	33.12.25 施行	改正 保安林整備臨時措置法施行令（昭29政189）	㊥保安林整備臨時措置法7
344	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令の一部を改正する政令	33.12.25	33.12.25 施行	改正 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律施行令（昭25政152）	㊥農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律3の2
345	建設機械抵当法施行令の一部を改正する政令	33.12.25	34. 1. 1 施行	改正 建設機械抵当法施行令（昭29政294）	㊥建設機械抵当法2II，4II
346	昭和三十三年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令の一部を改正する政令	33.12.25	33.12.25 施行	改正 昭和三十三年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭33政262）	㊥天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法2IV二，V
347	農地法施行令の一部を改正する政令	33.12.25	34. 1. 1 施行	改正 農地法施行令（昭27政445）	㊥農地法44II
348	繭糸価格安定法施行令の一部を改正する政令	33.12.25	34. 1. 1 施行	改正 繭糸価格安定法施行令（昭27政21）	㊥繭糸価格安定法3，9の2II，11I
349	住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令の一部を改正する政令	33.12.25	33.12.25 施行 33. 7. 1 以降に発生した災害から適用	改正 住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令（昭32政70）	㊥住宅金融公庫法20IV，北海道防寒住宅建設等促進法8の2II
350	酪農振興法施行令の一部を改正する政令	33.12.25	34. 1. 1 施行	改正 酪農振興法施行令（昭29政233）	㊥酪農振興法3IV二，12I

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
351	生糸価格制限令を廃止する政令	33.12.25	33.12.25 施行	改正 物価統制令施行令（昭27政319） 廃止 生糸価格制限令（昭27政275）	㊥繭糸価格安定法10
352	空港整備法施行令の一部を改正する政令	33.12.25	33.12.25 施行	改正 空港整備法施行令（昭31政232）	㊥空港整備法2I三
353	自治庁組織令の一部を改正する政令	33.12.27	33.12.27 施行	改正 自治庁組織令（昭27政381）	㊥国家行政組織法20III
354	文部省組織令の一部を改正する政令の一部を改正する政令	33.12.27	33.12.27 施行	改正 文部省組織令の一部を改正する政令(昭32政239)	㊥国家行政組織法20III
355	政府職員の特殊勤務手当に関する政令の一部を改正する政令	33.12.27	33.12.27 施行	改正 政府職員の特殊勤務手当に関する政令(昭23政323)	㊥一般職の職員の給与に関する法律13
356	消防用機械器具等検定手数料令の一部を改正する政令	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 消防用機械器具等検定手数料令（昭27政160）	㊥消防法19III
357	国家公務員共済組合法施行令の一部を改正する政令	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 国家公務員共済組合法施行令（昭33政207）	㊥国家公務員共済組合法，国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法
358	労働福祉事業団が管理する失業保険の福祉施設を定める政令の一部を改正する政令	33.12.27	33.12.27 施行	改正 労働福祉事業団が管理する失業保険の福祉施設を定める政令(昭32政301)	㊥労働福祉事業団法19I二
359	昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行令	33.12.27	33.12.27 施行		㊥昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律1
360	計量法関係手数料令の一部を改正する政令	33.12.27	34. 1. 5 施行	改正 計量法関係手数料令（昭27政34）	㊥計量法222I
361	航空法施行令の一部を改正する政令	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 航空法施行令（昭27政421）	㊥航空法135
362	国民健康保険法施行令	33.12.27	法の施行の日(34. 1. 1) から施行	廃止 1.国民健康保険運営協議会令（昭23政224） 2.国民健康保険審査会令（昭23政274）	㊥国民健康保険法6六，10，11II，12，35，43I，52II，56I，101II，107，117，国民健康保険法施行法14I，71

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
363	療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令	33.12.27	法の施行の日(34. 1. 1)から施行		㊗国民健康保険法120
	（条　約）				
9	人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約	33. 7.30	33. 7.30効力発生		
10	国際民間航空条約の改正に関する議定書	33.11. 8	33. 5.16効力発生	改正 国際民間航空条約（昭28条21）	
11	日本国とイランとの間の文化協定	33.11.20	33.11.20効力発生		
12	通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定	33.11.26	33.11.26効力発生		
13	原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	33.12. 5	33.12. 5効力発生	廃止 原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（昭30条19）	
14	原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定	33.12. 5	33.12. 5効力発生		

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（府　令）				
	総理府				
58	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	33. 7. 4	33. 7. 4 施行 33. 7. 1から適用	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊗行政機関職員定員法3
59	台風常襲地帯の指定基準に関する政令第一号に規定する期間を定める総理府令	33. 7.11	33. 7.11 施行		㊗台風常襲地帯の指定基準に関する政令一
60	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 7.17	33. 7.17 施行 33. 4. 1から適用	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	㊗警察法35 II
61	行政職俸給表(一)、教育職俸給表(一)又は研究職俸給表の一等級の防衛庁の事務官等の官職及びこれらの官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令の一部を改正する総理府令	33. 7.23	33. 7.23 施行 33. 5.23から適用	改正 行政職俸給表(一)、教育職俸給表(一)又は研究職俸給表の一等級の防衛庁の事務官等の官職及びこれらの官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令（昭32総府令58）	㊗防衛庁職員給与法5 III において読み替えられた一般職の職員の給与に関する法律6の2
62	航空総隊司令部、航空方面隊司令部及び航空団司令部組織規則	33. 7.31	33. 8. 1 施行	改正 自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の甲の欄に掲げる俸給を受けるべき自衛官の官職並びにその官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令（昭32総府令57） 廃止 航空集団司令部及び航空団司令部組織規則（昭32総府令49）	㊗自衛隊法施行令30の3
63	総理府職員定数規程の一部を改正する総理府令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 総理府職員定数規程（昭24総府令19）	㊗行政機関職員定員法3
64	日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行規則の一部を改正する総理府令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行規則（昭28総府令49）	㊗日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律3 I ㊗同法
65	日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律施行規則の一部を改正する総理府令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律施行規則（昭27総府令41）	㊗日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律4 I ㊗同法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
66	北海道地下資源開発株式会社の取締役及び監査役の選任等の決議の認可等の手続に関する総理府令	33. 8. 5	33. 8. 5 施行		㊥北海道地下資源開発株式会社法6，7
67	昭和三十三年住宅統計調査規則	33. 8. 8	33. 8. 8 施行		㊥統計法3 II
68	国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程の一部を改正する総理府令	33. 8.12	33. 8.12 施行	改正 国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程（昭25総府令31）	㊥国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律3
69	防衛庁の職員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程の一部を改正する総理府令	33. 8.13	33. 8.13 施行	改正 防衛庁の職員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程（昭27総府令72）	㊥国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律5後段の規定により読み替えられた後の同法3，4
70	奄美群島復興事業に係る補助金の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令	33. 8.13	33. 8.13 施行 33年度に交付する補助金から適用	改正 内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（昭30総府令67）	㊥補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令16
71	地方道路譲与税法施行規則等の一部を改正する総理府令	33. 8.21	33. 8.31 施行 33年度分の地方道路譲与税及び軽油引取税から適用	改正 1.地方道路譲与税法施行規則（昭31総府令7） 2.地方税法施行規則（昭29総府令23）	㊥地方道路譲与税法2，地方税法700の49
72	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行規則の一部を改正する総理府令	33. 8.23	33. 8.23 施行 33年度分の国有提供施設等所在市町村助成交付金から適用	改正 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行規則（昭32総府令80）	㊥国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令4 II，6 I
73	地方団体に対して交付すべき地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令	33. 8.30	33. 8.30 施行 33年度分の普通交付税から適用	全部改正 地方団体に対して交付すべき地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令（昭32総府令61）	㊥㊦地方交付税法
74	調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令の一部を改正する総理府令	33. 9.20	33. 9.20 施行	改正 調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令（昭27総府令21）	㊥調達庁設置法附VIII
75	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令の一部を改正する総理府令	33. 9.20	33. 9.20 施行	改正 自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令（昭33総府令53）	㊥自衛隊法33

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
76	自衛隊法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	㊥自衛隊法33
77	道路交通取締法施行規則の一部を改正する総理府令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 道路交通取締法施行規則（昭28総府令54）	㊥道路交通取締法4 II，同法施行令11III，71の4 I
78	昭和三十三年十月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の特例に関する総理府令	33.10. 1	33.10. 1 施行		㊥地方交付税法16 II
79	特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程の一部を改正する総理府令	33.10.11	33.10.11 施行 33. 8.30から適用	改正 特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程（昭26総府令49）	㊥特別調達資金設置令施行令11
80	遺失物法施行規則の一部を改正する総理府令	33.10.20	33.12.21 施行	改正 遺失物法施行規則（昭33総府令52）	㊥遺失物法施行令附II
81	理化学研究所法施行規則	33.10.20	法施行の日（33.10.21）から施行		㊥理化学研究所法30II，同法施行令3 ㊥同法
82	理化学研究所の財務及び会計に関する総理府令	33.10.20	法施行の日（33.10.21）から施行		㊥理化学研究所法40，41
83	地方財政再建促進特別措置法施行規則の一部を改正する総理府令	33.11.27	33.11.27 施行 33.11. 5から適用	改正 地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	㊥地方財政再建促進特別措置法施行令10の7 II
84	労働力調査規則の一部を改正する総理府令	33.12. 1	33.12. 1 施行 34年1月分の調査から適用	改正 労働力調査規則（昭25総府令10）	㊥統計法3 II
85	防衛庁附属機関組織規程の一部を改正する総理府令	33.12.10	33.12.10 施行	改正 防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	㊥防衛庁設置法37 II
86	防衛庁の職員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程の一部を改正する総理府令	33.12.20	33.12.20 施行 33.12.15から適用	改正 防衛庁の職員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程（昭27総府令72）	㊥国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律5後段の規定により読み替えられた後の同法3，4
87	自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の甲の欄に掲げる俸給を受けるべき自衛官の官職並び	33.12.22	33.12.22 施行	改正 自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の甲の欄に掲	㊥防衛庁職員給与法別表2備考

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	にその官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令の一部を改正する総理府令			げる俸給を受けるべき自衛官の官職並びにその官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令（昭32総府令57）	
88	警察法施行規則の一部を改正する総理府令	33.12.26	34. 1. 1 施行	改正 警察法施行規則（昭29総府令44）	法警察法35 II
89	放射線医学総合研究所組織規則の一部を改正する総理府令	33.12.27	33.12.27 施行	改正 放射線医学総合研究所組織規則（昭32総府令39）	法放射線医学総合研究所の内部組織を定める政令2
	（府・省令）				
	総理府・通商産業省				
1	北海道地下資源開発株式会社業務処理規則	33.11. 1	33.11. 1 施行		法北海道地下資源開発株式会社法10 法同法（6，7を除く。）
	総理府・建設省				
1	道路標識令の一部を改正する命令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 道路標識令（昭25総府・建令1）	法道路法45 II，道路交通取締法5 II，道路交通取締法施行令6 II
	（省　令）				
	法務省				
41	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 7.14	33. 7.15 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	法法務省設置法13の2 VII，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
42	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 7.17	33. 8. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	法法務省設置法13の2 VII，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
43	証人等の被害についての給付に関する法律施行規則	33. 7.22	33. 7.29 施行		法証人等の被害についての給付に関する法律施行令12

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
44	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 7.25	33. 8. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	法法務省設置法13の2 VII，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
45	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 8. 2	33. 8.10 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	法法務省設置法13の2 VII，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
46	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 8.23	33. 8.23 施行 33. 8. 1から適用	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	法法務省設置法13の2 VII，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
47	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 8.29	33. 9. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	法法務省設置法13の2 VII，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
48	人権擁護委員定数規程	33. 9. 1	33. 9. 1 施行	廃止 人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	法人権擁護委員法4 II
49	手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件の一部を改正する省令	33. 9.11	33.11. 1 施行	改正 手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定ニ依ル手形交換所指定ノ件（昭8司令38）	
50	出入国管理令施行規則の一部を改正する省令	33. 9.18	33. 9.18 施行	改正 出入国管理令施行規則（昭26外令18）	
51	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 9.24	33.10. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	法法務省設置法13の2 VII，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155，船舶登記規則1
52	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 9.26	33.10. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	法法務省設置法13の2 VII，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
53	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33. 9.27	33.10. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置	法法務省設置法13の2 VII，不動産登記法8の2，非訟

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	事件手続法155
54	外国人登録法施行規則の一部を改正する省令	33.10. 1	33.10. 1 施行	改正 外国人登録法施行規則（昭31法務令35）	
55	土地改良登記令施行細則等の一部を改正する省令	33.10. 7	33.10. 7 施行	改正 1.土地改良登記令施行細則（昭26法府令79） 2.土地区画整理登記令施行細則（昭30法務令137）	㊥土地改良登記令56，土地区画整理登記令30
56	土地台帳法施行細則の一部を改正する省令	33.10. 7	33.10. 7 施行	改正 土地台帳法施行細則（昭25法府令88）	㊥土地改良法に基く土地台帳法の特例に関する政令
57	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33.10.11	33.10.15 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊥法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
58	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33.10.29	33.11. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊥法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
59	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33.10.30	33.11. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊥法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
60	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程の一部を改正する省令	33.10.31	33.11. 1 施行	改正 刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令4）	
61	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33.11.13	33.11.15 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊥法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
62	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33.11.22	33.12. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊥法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
63	登記事務委任規則の一部を改正する省令	33.11.28	33.12. 1 施行	改正 登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊥不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
64	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33.12.12	33.12.15 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊥法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
65	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33.12.15	33.12.20 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊥法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
66	地方検察庁支部設置規則の一部を改正する省令	33.12.16	34. 1. 1 施行	改正 地方検察庁支部設置規則（昭22司令42）	㊥検察庁法2Ⅳ
67	戸籍法施行規則の一部を改正する省令	33.12.17	34. 1. 1 施行	改正 戸籍法施行規則（昭22司令94）	
68	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則等の一部を改正する省令	33.12.25	34. 1. 1 施行	改正 1.法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12） 2.登記事務委任規則（昭24法府令13）	㊥法務省設置法13の2Ⅶ，不動産登記法8の2，非訟事件手続法155
69	法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則の一部を改正する省令	33.12.26	34. 1. 1 施行	改正 法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	㊥法務省設置法13の2Ⅶ
70	法務省組織規程の一部を改正する省令	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 法務省組織規程（昭27法務令18）	㊥法務省設置法
71	刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程の一部を改正する省令	33.12.27	33.12.27 施行	改正 刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令4）	㊥法務省設置法13の3Ⅳ
	法務省・通商産業省				
1	水洗炭業者保証金規則	33. 8. 4	法の施行の日（33. 8. 5）から施行		㊥水洗炭業に関する法律21，23Ⅰ，25Ⅲ，26Ⅲ，29Ⅲ ㊥同法の保証金に関する規定

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	外務省				
7	在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令施行規則の一部を改正する省令	33. 7.15	33. 7.15 施行	改正 在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令施行規則（昭27外令24）	㊫在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令1
8	外務省職員定数規程の一部を改正する省令	33.10. 1	33.10. 1 施行	改正 外務省職員定数規程（昭27外令5）	㊫行政機関職員定員法3
9	領事官の徴収する手数料の額を定める省令の一部を改正する省令	33.11. 1	33.11.20 施行	改正 領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	㊫領事官の徴収する手数料に関する政令1 I
10	在外公館に勤務する外務公務員の休暇帰国に関する省令の一部を改正する省令	33.12. 1	33.12. 1 施行	改正 在外公館に勤務する外務公務員の休暇帰国に関する省令（昭29外令3）	㊫外務公務員法23 IV
	大蔵省				
39	財産税法施行細則の一部を改正する省令	33. 7.25	33. 7.25 施行	改正 財産税法施行細則（昭21大令123）	㊫財産税法34
40	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊫大蔵省設置法21，22III，25III ㊪同法
41	原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令の一部を改正する省令	33. 8.16	33. 8.16 施行	改正 原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	㊫関税法施行令2 I
42	経済基盤強化資金事務取扱規則	33. 8.22	33. 8.22 施行	改正 歳入歳出外の国庫内移換に関する規則（昭30大令14）	㊫経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律8
43	支出官事務規程等の一部を改正する省令	33. 8.26	33. 8.26 施行	改正 1.支出官事務規程（昭22大令94） 2.出納官吏事務規程（昭22大令95） 3.日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	㊫予算決算及び会計令106 I，144
44	公認会計士試験規則の一部を改正する省令	33. 8.26	33. 8.26 施行	改正 公認会計士試験規則（昭25公会管規3）	㊫公認会計士法16
45	特別調達資金債権管理事務取扱規則	33. 8.30	33. 8.30 施行		㊫国の債権の管理等に関する法律施行令13 II，41

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
46	特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程等の一部を改正する省令	33. 8.30	33. 8.30 施行	改正 1.特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94） 2.特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95） 3.日本銀行特別調達資金出納取扱規程（昭26大令100）	㊫予算決算及び会計令106 I，114，特別調達資金設置令施行令4，国の債権の管理等に関する法律施行令41
47	物品税法施行細則の一部を改正する省令	33. 9. 3	33. 9. 3 施行	改正 物品税法施行細則（昭31大令55）	㊫物品税法施行規則11の4
48	日本銀行国庫金取扱規程等の一部を改正する省令	33. 9. 3	33.11. 1 施行	改正 1.日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93） 2.日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31） 3.日本銀行特別調達資金出納取扱規程（昭26大令100） 4.支出官事務規程（昭22大令94） 5.出納官吏事務規程（昭22大令95） 6.保管金払込事務等取扱規程（昭26大令30） 7.特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94） 8.特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95） 9.国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39） 10.歳入歳出外の国庫内移換に関する規則（昭30大令14）	㊫㊪予算決算及び会計令
49	特定の出納官吏の出納保管に関する特別取扱規則	33. 9.16	33.10. 1 施行	改正 国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	㊫予算決算及び会計令114，144
50	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	33. 9.17	33. 9.17 施行 33. 7. 1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊫大蔵省設置法47 III
51	特別調達資金使用計画等取扱規則の一部を改正する省令	33. 9.22	33. 9.22 施行	改正 特別調達資金使用計画等取扱規則（昭26大令96）	㊫特別調達資金設置令施行令1の3 I
52	酒類の販売価格等の表示等に関する省令の一部を改正する省	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 酒類の販売価格等の表示	㊫物価統制令15

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	令			等に関する省令（昭27大令89）	
53	外国為替公認銀行等の報告に関する規則の一部を改正する省令	33.10.1	33.10.1 施行	改正 外国為替公認銀行等の報告に関する規則（昭25外為規12）	㊥外国為替管理令27Ⅲ，外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政令Ⅰ
54	国家公務員共済組合法施行規則	33.10.11	33.10.11 施行 33.7.1から適用	廃止 1.国家公務員共済組合法施行規則（昭23大令77） 2.国家公務員共済組合経理規程（昭28大令44）	㊥㊦国家公務員共済組合法
55	固定資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令	33.10.13	33.10.13 施行	改正 固定資産の耐用年数等に関する省令（昭26大令50）	㊥所得税法施行規則10Ⅲ，法人税法施行規則21の2Ⅰ
56	大蔵省職員定数規程の一部を改正する省令	33.10.15	33.10.15 施行	改正 大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	㊥行政機関職員定員法3
57	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	33.10.16	33.10.16 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊥外国為替管理令
58	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	33.10.16	33.10.16 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊥外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10三
59	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	33.10.24	33.10.24 施行 33.10.1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊥大蔵省設置法22Ⅲ，26Ⅱ，44Ⅲ，47Ⅲ
60	大蔵省組織規程の一部を改正する省令	33.11.15	33.11.15 施行 33.11.1から適用	改正 大蔵省組織規程（昭24大令37）	㊥大蔵省設置法22Ⅲ，26Ⅱ，47Ⅲ
61	通貨の指定に関する省令の一部を改正する省令	33.11.15	33.11.15 施行	改正 通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	㊥外国為替及び外国貿易管理法8
62	粗製しよう脳等の売渡代金に係る延納期間等の特例に関する省令	33.11.20	33.11.20 施行		㊥しよう脳専売法17Ⅲ ㊦同法
63	外国為替及び外国貿易管理法第六十八条第二項に規定する証票の様式を定める省令	33.11.22	33.11.22 施行		㊦外国為替及び外国貿易管理法68Ⅱ
64	外国為替等集中規則の一部を改正する省令	33.11.26	33.11.28 施行	改正 外国為替等集中規則（昭25外為規4）	㊥外国為替管理令
65	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	33.11.26	33.11.28 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊥外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10三

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
66	証券取引法第四十九条に規定する取引及びその保証金に関する省令の特例に関する省令	33.12.15	33.12.15 施行		㊥証券取引法49
67	日本銀行国庫金取扱規程の一部を改正する省令	33.12.17	33.12.17 施行	改正 日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	㊥予算決算及び会計令106Ⅰ
68	国有財産法施行細則の一部を改正する省令	33.12.25	34.1.1 施行	改正 国有財産法施行細則（昭23大令92）	㊥国有財産法施行令6の9，22
69	国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行細則の一部を改正する省令	33.12.25	34.1.1 施行	改正 国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行細則（昭32大令51）	㊥国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行令3Ⅱ
70	外国為替公認銀行等の報告に関する規則の一部を改正する省令	33.12.25	34.1.1 施行	改正 外国為替公認銀行等の報告に関する規則（昭25外為規12）	㊥外国為替管理令27Ⅲ，外国為替公認銀行及び両替商の報告に関する政令Ⅰ
71	標準決済方法に関する規則の一部を改正する省令	33.12.26	34.1.1 施行	改正 標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	㊥外国為替管理令2Ⅰ，輸出貿易管理令1Ⅰ三，輸入貿易管理令10三
72	しよう脳専売法施行規則の一部を改正する省令	33.12.27	34.1.1 施行	改正 しよう脳専売法施行規則（昭24大令43）	㊦しよう脳専売法
73	会計規則及び各特別会計規則の規定により調整することを要する帳簿の様式及び記入の方法並びに書類の様式に関する省令等の一部を改正する省令	33.12.27	34.1.1 施行	改正 1.会計規則及び各特別会計規則の規定により調整することを要する帳簿の様式及び記入の方法並びに書類の様式に関する省令（大11大令20） 2.証券をもつてする歳入納付に関する法律施行細則（大5大令32）	㊥予算決算及び会計令142，歳入納付に使用する証券に関する件4
	大蔵省・通商産業省				
3	輸入貿易管理令第十条第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める省令	33.12.26	34.1.1 施行	廃止 輸入貿易管理令第十条第一項第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める省令（昭29大・通産令3）	㊥輸入貿易管理令10三

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	文部省				
19	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行規則	33. 7.31	33. 7.31 施行		法公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行令2，6
20	公立学校施設費国庫負担法施行規則の一部を改正する等の省令	33. 8. 8	33. 8. 8 施行 33. 4. 1から適用	改正 公立学校施設費国庫負担法施行規則(昭30文令2) 改題 公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行規則 廃止 1.公立小中学校統合特別助成費補助金交付規則（昭31文令29） 2.公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行規則（昭31文令30）	
21	義務教育諸学校施設費国庫負担法施行規則	33. 8. 8	33. 8. 8 施行 33. 4. 1から適用		法義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令1 II，4 I，9
22	公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行規則	33. 8. 8	33. 8. 8 施行 33. 4. 1から適用	廃止 危険校舎改築促進臨時措置法施行規則（昭30文令3）	法公立高等学校危険校舎改築促進臨時措置法施行令2 I，6
23	公立養護学校整備特別措置法施行規則	33. 8. 8	33. 8. 8 施行 33. 4. 1から適用		法公立養護学校整備特別措置法施行令3 II，4，附IX
24	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	33. 8.19	33. 8.19 施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	
25	学校教育法施行規則の一部を改正する省令	33. 8.28	33. 9. 1 施行	改正 学校教育法施行規則（昭22文令11）	
26	国立競技場法施行規則の一部を改正する省令	33. 9.12	33. 9.12 施行	改正 国立競技場法施行規則（昭33文令9）	
27	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	33.11.10	33.11.10 施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令2）	
28	産業教育手当支給規則の一部を改正する省令	33.11.17	33.11.17 施行 33. 4. 1から適用	改正 産業教育手当支給規則（昭32文令17）	法農業、水産、工業又は商船に係る産業教育に従事する国立及び公立の高等学校の教員及び実習助手に対する産業教育手当の支給に関する法律3 III，産業教育手当を受ける実習助手の範囲を定める政令
29	文部省設置法施行規則の一部を改正する省令	33.12. 4	33.12. 4 施行	改正 文部省設置法施行規則（昭28文令2）	
30	私立学校教職員共済組合法施行規則の一部を改正する省令	33.12. 9	33.12. 9 施行 33. 7. 1から適用	改正 1.私立学校教職員共済組合法施行規則（昭28文令28） 2.私立学校教職員共済組合経理規程（昭28文令29）	
	文部省・厚生省				
3	衛生検査技師学校養成所指定規則	33.12.12	33.12.12 施行		法衛生検査技師法17
	厚生省				
19	厚生省組織規程の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 厚生省組織規程（昭27厚令41）	法厚生省設置法20 III
20	自然公園法施行規則の一部を改正する省令	33. 7. 8	33. 7. 8から30日を経過した日から施行	改正 自然公園法施行規則（昭32厚令41）	法自然公園法17 VII 二，20 V 二
21	児童福祉法施行規則の一部を改正する省令	33. 7. 9	33. 7. 9 施行	改正 児童福祉法施行規則（昭23厚令11）	法児童福祉法34の2，同法施行令9の5
22	角膜移植に関する法律施行規則	33. 7.12	法の施行の日(33. 7.16）から施行		法角膜移植に関する法律5，6，7 法同法
23	水質基準に関する省令	33. 7.16	33. 7.16 施行		法水道法4 II
24	衛生検査技師法施行規則	33. 7.21	33. 7.22 施行		法衛生検査技師法17，附III，同法施行令3，4，12
25	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部を改正する省令	33. 8. 5	この省令中第25条第2項第3号の2（医師又は歯科医師の診断書を加える部分に限る。）、第30条第2項第1号（「又は遺族給与金」を加える部	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	法戦傷病者戦没者遺族等援護法51

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
			分以外の部分に限る。)、第45条第2項(「。以下次項において同じ。」を加える部分に限る。)及び第3項(「、遺族給与金証書」を加える部分以外の部分に限る。)、様式第18号並びに様式第20号の改正規定、第28条の3を第28条の6とし、第28条の2の次に3条を加える改正規定並びに附則第3項及び附則第5項の規定は、33.10.1から、その他の規定は34.1.1から施行		
26	未帰還者留守家族等援護法施行規則の一部を改正する省令	33.8.5	この省令中附則の改正規定は、33.8.5から、その他の規定は、33.10.1から施行	改正 未帰還者留守家族等援護法施行規則(昭28厚令42)	㊥未帰還者留守家族等援護法35
27	予防接種実施規則	33.9.17	33.9.17 施行		㊥予防接種法15
28	予防接種法施行規則の一部を改正する省令	33.9.17	33.9.17 施行	改正 予防接種法施行規則(昭23厚令36)	㊥予防接種法16 I, II ㊥同法
29	薬事法施行規則の一部を改正する省令	33.9.29	33.9.29 施行	改正 薬事法施行規則(昭23厚令37)	㊥薬事法2 XII
30	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令	33.10.1	33.10.1 施行	改正 1.健康保険法施行規則(大15内令36) 2.船員保険法施行規則(昭15厚令5) 3.日雇労働者健康保険法施行規則(昭28厚令61)	㊥健康保険法43の8 I一, 船員保険法28の3 I, 日雇労働者健康保険法12(13の3 IIにおいて準用する場合を含む。)
31	保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令	33.10.13	33.10.13 施行	廃止 保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令(昭32厚令14)	㊥健康保険法43の9 VI(同法59の2 VIIにおいて準用する場合を含む。), 日雇労働者健康保険法13の2において準用する健康保険法43の9 VI(日雇労働者健康保険法17 Vにおいて準用する場合を含

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
					む。), 船員保険法28の5において準用する健康保険法43の9 VI(船員保険法31の2 VIIにおいて準用する場合を含む。)
32	栄養改善法施行規則の一部を改正する省令	33.10.17	33.10.17 施行	改正 栄養改善法施行規則(昭27厚令37)	㊥栄養改善法12 IV
33	食品衛生法施行規則の一部を改正する省令	33.10.18	33.10.18 施行	改正 食品衛生法施行規則(昭23厚令23)	㊥食品衛生法6
34	原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行規則の一部を改正する省令	33.10.30	33.10.30 施行	改正 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行規則(昭32厚令8)	㊥原子爆弾被爆者の医療等に関する法律22
35	生活保護法施行規則の一部を改正する省令	33.10.31	33.10.31 施行	改正 生活保護法施行規則(昭25厚令21)	㊥生活保護法84
36	児童福祉法施行規則の一部を改正する省令	33.11.1	33.11.1 施行	改正 児童福祉法施行規則(昭23厚令11)	㊥児童福祉法34の2, 同法施行令9の5
37	身体障害者福祉法施行規則の一部を改正する省令	33.11.5	33.11.5 施行	改正 身体障害者福祉法施行規則(昭25厚令15)	㊥身体障害者福祉法
38	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則の一部を改正する省令	33.11.5	33.11.5 施行	改正 戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則(昭27厚令16)	㊥戦傷病者戦没者遺族等援護法51
39	環境衛生同業組合等共済事業規則	33.11.13	33.11.13 施行		㊥環境衛生同業組合等共済事業令2 I二, 3 I, 5, 7 ㊥同令
40	厚生省組織規程の一部を改正する省令	33.11.15	33.11.16 施行	改正 厚生省組織規程(昭27厚令41)	㊥厚生省設置法
41	厚生省職員定数規程の一部を改正する省令	33.11.15	33.11.16 施行	改正 厚生省職員定数規程(昭24厚令30)	㊥行政機関職員定員法3
42	未帰還者留守家族等援護法施行規則の一部を改正する省令	33.11.15	33.11.15 施行	改正 未帰還者留守家族等援護法施行規則(昭28厚令42)	㊥未帰還者留守家族等援護法35
43	伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令	33.12.6	33.12.6 施行	改正 伝染病予防法施行規則(大11内令24)	㊥伝染病予防法6
44	結核予防法施行規則の一部を改	33.12.6	34.1.1 施行	改正	㊥結核予防法43

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	正する省令			結核予防法施行規則（昭26厚令26）	㊥同法
45	理容師法施行規則等の一部を改正する省令	33.12. 8	34. 1. 1 施行	改正 1.理容師法施行規則（昭23厚令41） 2.理容師美容師法施行規則の一部を改正する省令（昭31厚令48） 3.美容師法施行規則（昭32厚令43）	㊦理容師法施行令1四，美容師法施行令3四
46	調理師法施行規則	33.12.13	33.12.13 施行		㊦調理師法3Ⅰ二，三，附Ⅳ，同法施行令1，2五，10 ㊥同法
47	あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行規則の一部を改正する省令	33.12.22	33.12.22 施行	改正 あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行規則（昭23厚令44）	㊦あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法11Ⅰ
48	栄養士法施行規則の一部を改正する省令	33.12.22	33.12.22 施行	改正 栄養士法施行規則（昭23厚令2）	㊦栄養士法施行令8
49	栄養改善法施行規則の一部を改正する省令	33.12.22	33.12.22 施行	改正 栄養改善法施行規則（昭27厚令37）	㊦栄養改善法2Ⅱ
50	児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令	33.12.24	33.12.24 施行	改正 児童福祉施設最低基準（昭23厚令63）	㊦児童福祉法45
51	薬事工業生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 薬事工業生産動態統計調査規則（昭27厚令10）	㊦統計法3Ⅱ
52	昭和三十三年度の国民健康保険の療養給付費補助金、保健婦補助金及び事務費補助金の交付額の算定に関する省令	33.12.27	33.12.27 施行		㊦国民健康保険国庫補助金令3
53	国民健康保険法施行規則	33.12.27	法の施行の日(34. 1. 1）から施行	廃止 国民健康保険法施行規則（昭23厚令38）	㊦国民健康保険法6八，9Ⅰ，Ⅲ，Ⅳ（22，国民健康保険法施行法39，45Ⅱにおいて準用する場合を含む。），18十一，32Ⅱ(86において準用する場合を含む。)，37Ⅲただし書，39Ⅲただし書，90，120，国民健康保険法施行法24二，国民健康保険法施行令27㊥国民健康保険法，同法施行法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
54	療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する省令	33.12.27	34. 1. 1 施行		㊦国民健康保険法37Ⅲただし書，39Ⅲただし書，同法施行法15Ⅰただし書，Ⅱただし書，療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令3四 ㊥国民健康保険法，同法施行法，療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令
55	療養取扱機関の療養の給付に関する費用の請求に関する省令	33.12.27	34. 1. 1 施行		㊦国民健康保険法45Ⅵ
	厚生省・農林省・通商産業省・運輸省				
2	輸出検査法施行規則の一部を改正する省令	33. 7.15	33. 7.15 施行	改正 輸出検査法施行規則（昭33厚・農・通産・運令1）	㊦輸出検査法
	厚生省・農林省・通商産業省				
6	第二種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令の一部を改正する省令	33.12. 5	34. 1. 1 施行	改正 第二種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令（昭33厚・農・通産令1）	㊦輸出検査法
	厚生省・通商産業省・運輸省				
1	工作機械設備等統計調査規則	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	廃止 工作機械設備等統計調査規則（昭27厚・通産・運令1）	㊦統計法3Ⅱ
	厚生省・通商産業省				
4	注射筒等および医薬品の輸出検	33.11.15	33.12.15 施行	改正 注射筒等および医薬品の	㊦輸出検査法

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	査の基準等を定める省令の一部を改正する省令			輸出検査の基準等を定める省令（昭33厚・通産令2）	
	農林省				
35	沿岸漁業臨時調査規則	33. 7.17	33. 7.17 施行		㊤統計法3 II，12 II
36	漁業センサス規則第四条の規定の特例に関する省令	33. 7.17	33. 7.17 施行		㊤統計法3 II
37	農林省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 7.21	33. 7.21 施行 33. 4. 1から適用	改正 農林省職員定数規程（昭24農令81）	㊤行政機関職員定員法3
38	繭糸価格の安定に関する臨時措置法施行規則	33. 7.25	33. 7.25 施行		㊤繭糸価格の安定に関する臨時措置法2 I二
39	奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令の一部を改正する省令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令（昭28農令76）	㊤植物防疫法18 I
40	主要農作物種子法施行規則の一部を改正する省令	33. 8.25	33. 8.25 施行	改正 主要農作物種子法施行規則（昭27農令39）	㊤主要農作物種子法施行令1二
41	農林漁業団体職員共済組合の財務及び会計に関する省令	33. 9.13	法の施行の日(34. 1. 1）から施行		㊤農林漁業団体職員共済組合法70，71
42	狩猟法施行規則の一部を改正する省令	33. 9.20	33. 9.20 施行	改正 狩猟法施行規則（昭25農令108）	㊤㊥狩猟法
43	国用生糸検査規則の一部を改正する省令	33. 9.26	33.10. 1 施行	改正 国用生糸検査規則（昭25農令68）	㊤蚕糸業法16 II
44	農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済事業に係る財産の運用方法を定める省令	33. 9.26	法第10条の5の改正規定の施行の日（33. 9.27）から施行		㊤農業協同組合法10の5
45	開拓者資金融通法施行規則の一部を改正する省令	33. 9.29	33. 9.29 施行	改正 開拓者資金融通法施行規則（昭22農令3）	㊥開拓者資金融通法
46	みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令	33. 9.30	33. 9.30 施行 失効34. 9.30限		㊤中小企業団体の組織に関する法律56，64，65，92
47	精麦業生産設備制限規則の一部を改正する省令	33.10. 1	33.10. 1 施行	改正 精麦業生産設備制限規則（昭33農令19）	㊤中小企業団体の組織に関する法律56

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
48	農林省組織規程の一部を改正する省令	33.10. 9	33.10.16 施行	改正 農林省組織規程（昭24農令47）	㊤農林省設置法21 IV
49	海面漁業漁獲統計調査規則の一部を改正する省令	33.10.18	33.10.18 施行	改正 海面漁業漁獲統計調査規則（昭27農令65）	㊤統計法3 II
50	林業種苗法施行規則の一部を改正する省令	33.10.21	33.10.21 施行	改正 林業種苗法施行規則（昭15農令2）	㊤林業種苗法9，同法施行令1の2，2 III
51	土地改良法施行規則の一部を改正する省令	33.10.21	33.10.21 施行	改正 土地改良法施行規則（昭24農令75）	㊤土地改良法94の8 II，95 I ㊤同法施行令17の2 I
52	農産物価格安定法施行規則の一部を改正する省令	33.10.31	33.10.31 施行	改正 農産物価格安定法施行規則（昭28農令40）	㊤農産物価格安定法2 I，III
53	酪農振興基金の財務及び会計に関する省令	33.11. 5	33.11. 5 施行		㊤酪農振興基金法39
54	農林漁業団体職員共済組合法施行規則	33.11.27	法の施行の日(34. 1. 1）から施行		㊤㊥農林漁業団体職員共済組合法，同法施行令
55	真珠検査規則の一部を改正する省令	33.11.29	33.12. 1 施行	改正 真珠検査規則（昭27農令50）	㊤真珠養殖事業法8 I，10
56	農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済規程の記載事項を定める省令の一部を改正する省令	33.12.18	33.12.18 施行	改正 農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済規程の記載事項を定める省令（昭29農令62）	㊤農業協同組合法10の2 II
57	農産物検査法施行規則の一部を改正する省令	33.12.19	34. 1. 1 施行	改正 農産物検査法施行規則（昭26農令32）	㊤農産物検査法7，8，12，16
58	さんま漁業取締規則の一部を改正する省令	33.12.22	34. 1. 1 施行	改正 さんま漁業取締規則（昭24農令70）	㊤漁業法65 I，水産資源保護法4 I
59	瀬戸内海漁業取締規則の一部を改正する省令	33.12.22	34. 1. 1 施行	改正 瀬戸内海漁業取締規則（昭26農令62）	㊤漁業法65 I
60	まき網漁業取締規則の一部を改正する省令	33.12.22	34. 1. 1 施行	改正 まき網漁業取締規則（昭27農令8）	㊤漁業法65 I
61	主要農作物種子法施行規則の一部を改正する省令	33.12.23	34. 1. 1 施行	改正 主要農作物種子法施行規則（昭27農令39）	㊤主要農作物種子法5
62	耕土培養法施行規則の一部を改正する省令	33.12.23	34. 1. 1 施行	改正 耕土培養法施行規則（昭28農令2）	㊤耕土培養法施行令1，3

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
63	てん菜生産振興臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	33.12.23	33.12.23 施行	改正 てん菜生産振興臨時措置法施行規則(昭28農令12)	(基)てん菜生産振興臨時措置法3Ⅰ, 4Ⅰ
64	合板製造業生産設備制限規則の一部を改正する省令	33.12.23	33.12.23 施行	改正 合板製造業生産設備制限規則（昭33農令20)	(基)中小企業団体の組織に関する法律56
65	真珠養殖事業法施行規則の一部を改正する省令	33.12.24	33.12.24 施行	改正 真珠養殖事業法施行規則（昭27農令49）	(基)真珠養殖事業法4 (実)同法
66	母船式漁業取締規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 母船式漁業取締規則（昭27農令30）	(基)漁業法65Ⅰ，水産資源保護法4Ⅰ
67	白蝶貝等採取業取締規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 白蝶貝等採取業取締規則（昭27農令51）	(基)漁業法65Ⅰ，水産資源保護法4Ⅰ
68	指定遠洋漁業取締規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 指定遠洋漁業取締規則（昭25農令17）	(基)漁業法65Ⅰ
69	鲍及海鼠製品取締規則を廃止する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	廃止 鲍及海鼠製品取締規則（大5農務令25）	(基)漁業法65Ⅰ
70	中型かつお・まぐろ漁業取締規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 中型かつお・まぐろ漁業取締規則（昭21農令43）	(基)漁業法65Ⅰ，水産資源保護法4Ⅰ
71	食糧管理法施行規則の一部を改正する省令	33.12.24	33.12.24 施行	改正 食糧管理法施行規則（昭22農令103）	(基)食糧管理法8の2Ⅱ，9Ⅰ，同法施行令5Ⅰ，5の2Ⅰ，5の3Ⅰ，7,13 (実)食糧管理法3Ⅰ
72	繭検定規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 繭検定規則(昭28農令48)	(基)蚕糸業法施行令3の3Ⅱ，3の5Ⅰ，3の6，3の7Ⅰ，3の9 (実)同令3の10Ⅲ
73	繭糸調査規則の一部を改正する省令	33.12.25	34. 1. 1 施行	改正 繭糸調査規則（昭27農令5）	(基)繭糸価格安定法14Ⅰ
74	繭糸価格安定法施行規則の一部を改正する省令	33.12.25	34. 1. 1 施行	改正 繭糸価格安定法施行規則（昭27農令4）	(基)繭糸価格安定法8一，9の2Ⅰ
75	トロール漁業取締規則の一部を改正する省令	33.12.26	34. 1. 1 施行	改正 トロール漁業取締規則（昭28農令31）	(基)漁業法65Ⅰ，水産資源保護法4Ⅰ
76	飼料需給安定法施行規則の一部を改正する省令	33.12.26	34. 1. 1 施行	改正 飼料需給安定法施行規則（昭28農令8）	(基)飼料需給安定法9Ⅱ，11

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
77	昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律施行規則	33.12.27	33.12.27 施行		(基)昭三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律3
78	製材統計調査規則の一部を改正する省令	33.12.27	33.12.27 施行	改正 製材統計調査規則（昭28農令58）	(基)統計法3Ⅱ
79	生糸の販売価格の統制額の例外許可に関する省令を廃止する省令	33.12.27	33.12.27 施行	廃止 生糸の販売価格の統制額の例外許可に関する省令（昭28農令18）	(基)物価統制令施行令1Ⅰ
	農林省・通商産業省				
6	第一種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令の一部を改正する省令	33.12. 5	34. 1. 1 施行	改正 第一種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令（昭33農・通産令1）	(基)輸出検査法
	農林省・運輸省				
2	漁船特殊規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令	33.10.29	33.11. 1 施行	改正 漁船特殊規則の一部を改正する省令（昭32農・運令1）	
3	漁船特殊規程の一部を改正する省令	33.12.26	34. 1. 1 施行	改正 漁船特殊規程（昭9逓・農令）	(基)船舶安全法2Ⅰ
	通商産業省				
70	輸出検査の基準等を定める省令の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 8. 1 施行	改正 輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産令3）	(基)輸出検査法
71	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則(昭28通産令10)	
72	通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 7.10	33. 7.10 施行 33. 7. 1から適用	改正 通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	(基)行政機関職員定員法3
73	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	33. 7.10	33. 7.10 施行 33. 7. 1から適用	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	(基)通商産業省設置法29Ⅲ
74	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正す	33. 7.14	33. 7.21 施行	改正 輸出入取引法に基く輸出	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る省令			の承認に関する省令（昭30通産令54）	
75	輸出検査の基準等を定める省令の一部を改正する省令	33. 7.18	33. 8. 8 施行	改正 輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産令3）	法輸出検査法
76	日本貿易振興会の業務の方法ならびに財務および会計に関する省令	33. 7.22	33. 7.22 施行		法日本貿易振興会法22II，31
77	輸出向双眼鏡調整規則の一部を改正する省令	33. 7.22	33. 7.22 施行	改正 輸出向双眼鏡調整規則（昭33通産令48）	法中小企業団体の組織に関する法律56
78	綿ス・フ織物調整規則の一部を改正する省令	33. 7.26	33. 7.26 施行	改正 綿ス・フ織物調整規則（昭33通産令32）	法中小企業団体の組織に関する法律57
79	輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 7.31	33. 8. 8 施行	改正 輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	法輸出検査法3 I
80	計量単位規則の一部を改正する省令	33. 8. 1	33.10. 1 施行	改正 計量単位規則（昭29通産令45）	法計量法8，9
81	計量器関係事業規則の一部を改正する省令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行 改正後の第1条第2号ハの規定は、公布の日から起算して3年を経過した日にその効力を失う	改正 計量器関係事業規則（昭27通産令6）	法計量法13 I
82	計量器検定規則の一部を改正する省令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 計量器検定規則（昭27通産令17）	法計量法89 II
83	基準器検査規則の一部を改正する省令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 基準器検査規則（昭28通産令3）	法計量法107 I 二
84	輸出検査の基準等を定める省令の一部を改正する省令	33. 8. 2	33. 9. 1 施行	改正 輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産令3）	法輸出検査法
85	指定検査機関指定基準規則の一部を改正する省令	33. 8. 2	33. 8. 2 施行	改正 指定検査機関指定基準規則（昭33通産令6）	法輸出検査法14，16一～三
86	水洗炭業に関する法律施行規則	33. 8. 4	法の施行の日（33. 8. 5）から施行		法水洗炭業に関する法律4，9 I，II，32 I 令同法
87	輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 8.11	33. 8.11 施行	改正 輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	法輸出検査法3 I
88	繊維工業設備臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	33. 8.13	33. 8.13 施行	改正 繊維工業設備臨時措置法施行規則（昭31通産令46）	
89	鉱業登録令施行規則の一部を改正する省令	33. 8.15	33. 8.15 施行	改正 鉱業登録令施行規則（昭26通産令4）	
90	輸出貿易管理規則の一部を改正する省令	33. 8.28	33. 9. 1 施行	改正 輸出貿易管理規則（昭24通産令64）	
91	輸出向麻真田調整規則	33. 8.30	33. 8.30 施行 失効34. 3.31限		法中小企業団体の組織に関する法律56，64，65，92
92	輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33. 8.30	33. 9. 1 施行	改正 輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	法輸出検査法3 I
93	通商産業省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 8.30	33. 8.30 施行 33. 5.20から適用	改正 通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	法行政機関職員定員法3
94	織機設置制限規則	33. 9. 1	33. 9.15 施行 失効34. 9.30限	廃止 1. 綿ス・フ織機設置制限規則（昭33通産令33） 2. 絹人絹織機設置制限規則（昭33通産令35） 3. 毛織機等設置制限規則（昭33通産令37） 4. 麻織機設置制限規則（昭33通産令39）	法中小企業団体の組織に関する法律58
95	綿ス・フ織物調整規則の一部を改正する省令	33. 9. 1	33. 9.15 施行	改正 綿ス・フ織物調整規則（昭33通産令32）	法中小企業団体の組織に関する法律57
96	絹人絹織物生産設備調整規則の一部を改正する省令	33. 9. 1	33. 9.15 施行	改正 絹人絹織物生産設備調整規則（昭33通産令34）	法中小企業団体の組織に関する法律57，64
97	毛織物等調整規則の一部を改正する省令	33. 9. 1	33. 9.15 施行	改正 毛織物等調整規則（昭33通産令36）	法中小企業団体の組織に関する法律57
98	麻織物調整規則の一部を改正する省令	33. 9. 1	33. 9.15 施行	改正 麻織物調整規則（昭33通産令38）	法中小企業団体の組織に関する法律56
99	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	33. 9. 4	33. 9. 4 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	法通商産業省設置法22
100	アルコール売捌規則の一部を改正する省令	33. 9.15	33. 9.15 施行	改正 アルコール売捌規則（昭12大令11）	
101	石炭鉱業合理化臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	33. 9.22	33. 9.22 施行	改正 石炭鉱業合理化臨時措置法施行規則（昭30通産令40）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
102	輸出向機械染色絹人絹織物調整規則の一部を改正する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 輸出向機械染色絹人絹織物調整規則（昭33通産令43）	㊥中小企業団体の組織に関する法律56，64，65
103	毛織物等調整規則の一部を改正する省令	33. 9.30	33. 9.30 施行	改正 毛織物等調整規則（昭33通産令36）	㊥中小企業団体の組織に関する法律57
104	計量器製造事業許可基準規則	33. 9.30	33.10. 1 施行	廃止 計量器製造事業許可基準規則（昭27通産令7）	㊥計量法19Ⅰ一～三
105	計量器修理事業許可基準規則	33. 9.30	33.10. 1 施行	廃止 計量器修理事業許可基準規則（昭27通産令8）	㊥計量法38Ⅰ一～三
106	計量器関係事業規則の一部を改正する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 計量器関係事業規則（昭27通産令6）	㊥㊦計量法2章
107	計量器検定規則の一部を改正する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 計量器検定規則（昭27通産令17） 廃止 「エックス」線量計検定規則（昭12通令52）	㊥㊦計量法4章1節
108	計量器構造検査規則	33. 9.30	33.10. 1 施行		㊥計量法89の2Ⅱ二，89Ⅲ ㊦同法89
109	基準器検査規則の一部を改正する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 基準器検査規則（昭28通産令3）	㊥㊦計量法4章3節
110	計量法第七十三条の表示容器に関する省令の一部を改正する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 計量法第七十三条の表示容器に関する省令（昭31通産令40）	㊥計量法73
111	定期検査に代る計量士による検査に関する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行		㊥計量法151の2 ㊦同法151
112	定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行		㊥定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する政令1 ㊦同令
113	特殊容器製造事業規則の一部を改正する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 特殊容器製造事業規則（昭31通産令39）	㊥計量法8章2節
114	計量法関係報告規則の一部を改正する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 計量法関係報告規則（昭29通産令46）	㊦計量法153
115	工業技術院組織規程の一部を改正する省令	33.10. 1	33.10. 1 施行	改正 工業技術院組織規程（昭24通産令46）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
116	絹人絹織物生産数量等調整規則の一部を改正する省令	33.10. 1	33.10. 1 施行	改正 絹人絹織物生産数量等調整規則（昭33通産令44）	㊥中小企業団体の組織に関する法律57
117	繊維工業設備臨時措置法施行規則の一部を改正する省令	33.10.22	33.10.22 施行	改正 繊維工業設備臨時措置法施行規則（昭31通産令46）	
118	工業用水道事業法施行規則	33.10.24	33.10.24 施行		㊥工業用水道事業法 ㊦同法，同法施行令
119	工業用水道施設の技術的基準を定める省令	33.10.24	33.10.24 施行		㊦工業用水道事業法11Ⅳ
120	綿ス・フ織物調整規則の一部を改正する省令	33.10.28	33.10.28 施行	改正 綿ス・フ織物調整規則（昭33通産令32）	㊥中小企業団体の組織に関する法律57
121	輸入貿易管理規則の一部を改正する省令	33.10.29	33.11.15 施行	改正 輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	
122	輸出検査の基準等を定める省令の一部を改正する省令	33.10.31	33.12. 1 施行	改正 輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産令3）	㊥輸出検査法
123	指定検査機関指定基準規則の一部を改正する省令	33.10.31	33.12. 1 施行	改正 指定検査機関指定基準規則（昭33通産令6）	㊥輸出検査法16一
124	通商産業省設置法施行規則の一部を改正する省令	33.11. 1	33.11. 1 施行	改正 通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	
125	輸出向双眼鏡調整規則の一部を改正する省令	33.11. 8	33.11. 8 施行	改正 輸出向双眼鏡調整規則（昭33通産令48）	㊥中小企業団体の組織に関する法律56，64
126	基準器検査規則の一部を改正する省令	33.11.19	33.11.19 施行 33.10. 1から適用	改正 基準器検査規則（昭28通産令3）	㊥㊦計量法4章3節
127	計量器関係事業規則の一部を改正する省令	33.11.19	33.11.19 施行	改正 計量器関係事業規則（昭27通産令6）	㊦計量法13Ⅰ
128	輸出向双眼鏡革ケース調整規則	33.11.29	33.11.29 施行 失効34.11.30限		㊥中小企業団体の組織に関する法律56，64，65，92
129	輸出検査の基準等を定める省令の一部を改正する省令	33.11.29	34. 1. 1 施行	改正 輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産令3）	㊥輸出検査法
130	輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令の一部を改正す	33.12. 1	33.12.11 施行	改正 輸出入取引法に基く輸出	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	る省令			の承認に関する省令（昭30通産令54）	
131	指定検査機関指定基準規則の一部を改正する省令	33.12. 1	33.12. 1 施行	改正 指定検査機関指定基準規則（昭33通産令6）	㊫輸出検査法14，16一，二
132	工業用水法施行規則の一部を改正する省令	33.12. 4	公布の日から起算して1月を経過した日から施行	改正 工業用水法施行規則（昭32通産令22）	
133	鉱山保安法第九条の二第一項の物件を定める省令	33.12.12	33.12.12 施行		㊫鉱山保安法9の2Ⅰ
134	輸出向シガレツトライター調整規則	33.12.19	33.12.19 施行 失効34.12.31限		㊫中小企業団体の組織に関する法律56，64，65，92
135	ガス事業会計規則の一部を改正する省令	33.12.19	33.12.19 施行 34. 1. 1以後に開始する事業年度から適用	改正 ガス事業会計規則（昭29通産令15）	
136	輸出向竹すだれ調整規則	33.12.20	33.12.20 施行 失効34.12.31限		㊫中小企業団体の組織に関する法律56，64，65，92
137	特許法施行規則の一部を改正する省令	33.12.22	34. 1. 1 施行	改正 特許法施行規則（大10農務令33）	
138	計量器検定規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 計量器検定規則（昭27通産令17）	㊫計量法89Ⅰ二
139	基準器検査規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 基準器検査規則（昭28通産令3）	㊫計量法107Ⅰ二
140	通商産業省生産動態統計調査規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 通商産業省生産動態統計調査規則(昭28通産令10)	㊫統計法3Ⅱ
141	石炭等需給動態統計調査規則の一部を改正する省令	33.12.24	34. 1. 1 施行	改正 石炭等需給動態統計調査規則（昭24通産令65）	㊫統計法3Ⅱ
142	輸出検査の区分を定める省令の一部を改正する省令	33.12.25	34. 1. 1 施行	改正 輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	㊫輸出検査法3Ⅰ
143	絹人絹織物生産数量等調整規則の一部を改正する省令	33.12.26	34. 1. 1 施行	改正 絹人絹織物生産数量等調整規則（昭33通産令44）	㊫中小企業団体の組織に関する法律57，64
144	毛織物等調整規則の一部を改正する省令	33.12.26	34. 1. 1 施行	改正 毛織物等調整規則（昭33通産令36）	㊫中小企業団体の組織に関する法律57
145	計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令第一条第八号および第二条第十四号の計量をするための器具、機械または装置等を定める省令	33.12.26	34. 1. 1 施行		㊫計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令1八，2十四
146	計量法施行法施行規則の一部を改正する省令	33.12.26	34. 1. 1 施行	改正 計量法施行法施行規則（昭27通産令14）	㊫計量法施行法60の2
147	アルコール専売法施行細則等の一部を改正する省令	33.12.26	33.12.26 施行	改正 1.アルコール専売法施行細則（昭12大令10） 2.高圧ガス取締法施行規則（昭26通産令68） 3.砂利採取法施行規則（昭31通産令7）	
	通商産業省・運輸省				
3	機械工業振興臨時措置法施行規則	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	廃止 機械工業振興臨時措置法施行規則(昭31通産令63)	㊫㊫機械工業振興臨時措置法
	運輸省				
25	海技免状の引換等に関する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 船舶職員法施行規則等の一部を改正する省令（昭33運令3）	㊫船舶職員法17
26	危険物船舶運送及び貯蔵規則の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭32運令30）	
27	気象測器等委託検定規則の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 気象測器等委託検定規則（昭28運令77）	
28	船員労務官服制の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 船員労務官服制（昭26運令10）	
29	不動産登記の嘱託職員を指定する省令の一部を改正する省令	33. 7. 2	33. 7. 2 施行	改正 不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令15）	
30	航空法施行規則の一部を改正する省令	33. 7. 7	33. 7. 7 施行	改正 航空法施行規則（昭27運令56）	
31	航空法施行規則の一部を改正する省令	33. 7.15	33. 7.15 施行	改正 航空法施行規則（昭27運令56）	㊫㊫航空法
32	ユース・ホテル整備費補助金交	33. 7.30	33. 7.30 施行		

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	付規則		33年度の補助金から適用		
33	気象庁組織規則の一部を改正する省令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 気象庁組織規則（昭31運令36）	㊥運輸省設置法79 IV
34	運輸省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 8. 8	33. 8. 8 施行	改正 運輸省職員定数規程（昭24運令52）	㊥行政機関職員定員法3
35	運輸省組織規程の一部を改正する省令	33. 8.22	33. 8.22 施行	改正 運輸省組織規程（昭27運令73）	㊥運輸省設置法42 II，53 II ㊦同法
36	船舶満載吃水線規程の一部を改正する省令	33. 8.29	33. 8.29 施行	改正 船舶満載吃水線規程（昭9運令7）	㊥船舶安全法3
37	地方鉄道軌道整備法施行規則の一部を改正する省令	33. 8.30	33. 8.30 施行	改正 地方鉄道軌道整備法施行規則（昭28運令81）	㊥地方鉄道軌道整備法
38	気象業務法施行規則の一部を改正する省令	33. 9. 1	33. 9. 1 施行	改正 気象業務法施行規則（昭27運令101）	㊥気象業務法25
39	航空保安事務所等組織規程の一部を改正する省令	33. 9. 1	33. 9. 1 施行	改正 航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	㊥運輸省設置法37の2 II
40	道路運送車両法施行規則の一部を改正する省令	33. 9.25	33.10. 1 施行	改正 道路運送車両法施行規則（昭26運令74）	㊥道路運送車両法39 II，76 ㊦同法
41	道路運送車両の保安基準の一部を改正する省令	33. 9.25	33.10. 1 施行	改正 道路運送車両の保安基準（昭26運令67）	㊥道路運送車両法40，42
42	気象庁組織規則の一部を改正する省令	33.10. 1	33.10. 1 施行	改正 気象庁組織規則（昭31運令36）	㊥運輸省設置法69 IV
43	船員法施行規則の一部を改正する省令	33.10. 3	33.11. 1 施行	改正 船員法施行規則（昭22運令23）	㊥船員法1 ㊦同法96
44	気象測器等委託検定規則の一部を改正する省令	33.10. 3	33.10. 3 施行	改正 気象測器等委託検定規則（昭28運令77）	㊦気象業務法43 I
45	航空保安事務所等組織規程の一部を改正する省令	33.10.16	33.10.16 施行	改正 航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	㊥運輸省設置法37の2 II
46	自動車整備士技能検定規則の一部を改正する省令	33.10.17	33.10.17 施行	改正 自動車整備士技能検定規則（昭26運令71）	㊥道路運送車両法55 III
47	船舶設備規程の一部を改正する省令	33.10.25	33.10.25 施行	改正 船舶設備規程（昭9運令6）	㊥船舶安全法2 I

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
48	船舶満載吃水線規程の一部を改正する省令	33.11.22	33.11.22 施行	改正 船舶満載吃水線規程（昭9運令7）	㊥船舶安全法3
49	航空法施行規則の一部を改正する省令	33.11.25	33.11.25 施行	改正 航空法施行規則（昭27運令56）	㊥㊦航空法
50	日本国有鉄道運転規則の一部を改正する省令	33.12.12	33.12.12 施行	改正 日本国有鉄道運転規則（昭30運令5）	㊥鉄道営業法1
51	港湾建設局工事事務所等組織規程の一部を改正する省令	33.12.16	33.12.16 施行	改正 港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24）	
52	放射性物質車両運搬規則の一部を改正する省令	33.12.18	34. 1. 1 施行	改正 放射性物質車両運搬規則（昭33運令16）	㊥核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律59，放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律18
53	水先法施行規則の一部を改正する省令	33.12.26	33.12.26 施行	改正 水先法施行規則（昭24運・経本令1）	㊥水先法22 II
54	水難救護法施行細則等の一部を改正する等の省令	33.12.26	34. 1. 1 施行	改正 1.水難救護法施行細則（明32運令35） 2.船用品検査試験規則（大9運令75） 3.船舶満載吃水線規程（昭9運令7） 4.船燈試験規程（昭9運令19） 5.信号器試験規程（昭9運令20） 6.救命器具試験規程（昭9運令21） 7.鋼船構造規程（昭15運令24） 8.海上運送法施行規則（昭24運令49） 9.造船造機統計調査規則（昭25運令14） 10.港湾調査規則（昭26運令13） 11.船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令（昭26運令54） 12.航空法施行規則（昭27運令56） 13.危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭32運令30） 廃止	

487292

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				1.亜米利加合衆国船舶ノ検査ニ関スル件（明39逓令49） 2.造船規程(大5逓令65) 3.舷窓試験規程（大11逓令6） 4.仏蘭西国ニ航行スル日本船舶ノ検査ニ関スル件（大14逓令86） 5.石数船改測規則（昭7逓令11）	
55	海上保安庁組織規程の一部を改正する省令	33.12.26	33.12.26 施行	改正 海上保安庁組織規程（昭27運令74）	
	運輸省・建設省				
2	運河法施行規則の一部を改正する省令	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 運河法施行規則（大2内令17）	㊥運河法
	郵政省				
18	電話加入権質に関する臨時特例法施行規則	33. 7. 4	特例法の施行の日（33. 8. 5）から施行		㊥電話加入権質に関する臨時特例法8,9,同法施行令8 ㊥同法
19	簡易生命保険規則、簡易生命保険団体特別取扱規則、郵便年金規則及び簡易生命保険審査会規程施行細則を廃止する省令の一部を改正する省令	33. 8.14	33. 8.14 施行	改正 簡易生命保険規則、簡易生命保険団体特別取扱規則、郵便年金規則及び簡易生命保険審査会規程施行細則を廃止する省令（昭24郵令2）	
20	国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する規則の一部を改正する省令	33. 8.27	33. 8.27 施行	改正 国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する規則（昭33郵令1）	
21	郵政省職員定数規程の一部を改正する省令	33. 9.15	33. 9.15 施行 33. 4. 1から適用	改正 郵政省職員定数規程（昭27郵令31）	
22	郵便為替規則の一部を改正する省令	33. 9.22	33.10.10 施行	改正 郵便為替規則（昭33逓令31）	
23	郵便貯金規則の一部を改正する省令	33. 9.24	33.10.10 施行	改正 郵便貯金規則（昭23逓令17）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
24	南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則の一部を改正する省令	33. 9.30	33.10. 1 施行	改正 南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	
25	外国郵便規則の一部を改正する省令	33.10.31	33.11.10 施行	改正 外国郵便規則（昭28郵令17）	
26	電波法施行規則の一部を改正する省令	33.11. 5	電波法の一部を改正する法律（昭33法140）施行の日（33.11.5）から施行	改正 電波法施行規則（昭25電波規14）	
27	無線局免許手続規則の一部を改正する省令	33.11. 5	電波法の一部を改正する法律（昭33法140）施行の日（33.11.5）から施行	改正 無線局免許手続規則（昭25電波規15）	
28	無線従事者国家試験及び免許規則	33.11. 5	この省令中、第2章（アマチュア無線技士の資格の国家試験に関する部分を除く。）、第4章並びに附則第3項から第10項（アマチュア無線技士の資格の国家試験に関する部分を除く。）まで、第13項及び第15項に係る部分は、34. 5. 1から、その他の部分は電波法の一部を改正する法律（昭33法140）施行の日（33.11.5）から施行	全部改正 無線従事者国家試験及び免許規則(昭25電波規16)	
29	無線局運用規則の一部を改正する省令	33.11. 5	電波法の一部を改正する法律（昭33法140）施行の日（33.11.5）から施行	改正 無線局運用規則（昭25電波規17）	
30	無線設備規則の一部を改正する省令	33.11. 5	33.12. 1 施行	改正 無線設備規則（昭25電波規18）	
31	無線局（放送局を除く。）の開設の根本的基準の一部を改正する省令	33.11. 5	電波法の一部を改正する法律（昭33法140）施行の日（33.11.5）から施行	改正 無線局（放送局を除く。）の開設の根本的基準（昭25電波規12）	
32	障害年金遺族年金等支払規則の	33.11.20	34. 1. 1 施行	改正	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	一部を改正する省令			1.障害年金遺族年金等支払規則（昭27郵令12） 2.恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令（昭30郵令48）	
33	お年玉として贈る金品の支払及び交付の手続に関する省令の一部を改正する省令	33.12. 8	33.12. 8 施行	改正 1.お年玉として贈る金品の支払及び交付の手続に関する省令（昭24郵令22） 改題 お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便葉書等の発売並びに寄附金の処理に関する法律施行規則 2.郵便規則（昭22逓令34）	
	労働省				
14	労働基準法施行規則の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 労働基準法施行規則（昭22厚令23）	㊫労働基準法97 IV
15	職業安定法施行規則の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 職業安定法施行規則（昭22労令12）	㊫職業安定法8 IV，労働省設置法18 IV ㊫職業安定法
16	職業訓練法施行規則	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 1.労働基準法施行規則（昭22厚令23） 2.職業安定法施行規則（昭22労令12） 3.失業保険法施行規則（昭24労令6） 4.労働省組織規程（昭27労令36） 5.労働福祉事業団法施行規則（昭32労令14） 廃止 1.技能者養成規程（昭29労令14） 2.技能者養成指導員免許証の交付及び再交付並びに技能者養成指導員の検定の手数料に関する省令（昭29労令15）	㊫職業訓練法10，12 I，14，18，22 II，24 II，31，同法施行令1十一 ㊫同法
17	失業保険法施行規則の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 失業保険法施行規則（昭24労令6）	㊫失業保険法38の9 III
18	労働省職員定数規程の一部を改	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正	㊫行政機関職員定

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	正する省令			労働省職員定数規程（昭24労令16）	員法3
19	労働基準法施行規則の一部を改正する省令	33. 8. 1	33. 8. 1 施行	改正 労働基準法施行規則（昭22厚令23）	㊫労働基準法97 IV
20	失業保険法施行規則の一部を改正する省令	33.10. 1	33.10. 1 施行	改正 失業保険法施行規則（昭24労令6）	
21	日本労働協会の財務及び会計に関する省令	33.10. 6	33.10. 6 施行		㊫日本労働協会法33，34
22	労働基準法施行規則の一部を改正する省令	33.10.23	33.10.23 施行	改正 労働基準法施行規則（昭22厚令23）	㊫労働基準法40，97 IV
23	労働者災害補償保険法施行規則及びけい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令の一部を改正する省令	33.12. 1	33.12. 1 施行 33.12. 1以後に保険関係の成立する事業について適用	改正 1.労働者災害補償保険法施行規則（昭30労令22） 2.けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関する省令（昭33労令11）	㊫労働者災害補償保険法26，けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法附XXXI
	建設省				
22	建設工事統計調査規則の一部を改正する省令	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	改正 建設工事統計調査規則（昭30建令29）	
23	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	33. 7.22	33. 7.22 施行 33. 7. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
24	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	33. 8. 7	33. 8. 7 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
25	日本住宅公団の財務及び会計の臨時特例に関する省令	33. 8.25	33. 8.25 施行 33事業年度分の予算及び決算から適用		㊫日本住宅公団法55
26	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	33. 9. 1	33. 9. 1 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
27	建設省附属機関組織規程の一部を改正する省令	33. 9.10	33. 9.16 施行	改正 建設省附属機関組織規程（昭24建令7）	㊫建設省設置法7 III
28	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	33. 9.16	33. 9.16 施行	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
29	都市計画法施行令第十条の規定に基く都市計画事業受益者負担に関する省令を廃止する省令	33. 9.24	33. 9.24 施行	廃止 1.青森都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭13内令14) 2.福島都市計画街路事業中福島駅前広場拡築受益者負担に関する省令(昭25建令11) 3.郡山都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭16内令24) 4.東京都市計画土地区画整理事業ニ伴フ道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(大12内令4) 5.東京都市計画事業目黒川改修受益者負担ニ関スル件(昭4内令21) 6.東京都市計画事業道路受益者負担ニ関スル件(昭4内令34) 7.東京都市計画事業古川改修受益者負担ニ関スル件(昭4内令35) 8.東京都市計画事業道路受益者負担規程(昭5内令5) 9.東京都市計画事業渋谷川改修受益者負担規程(昭5内令6) 10.東京都市計画下水道事業受益者負担ニ関スル件(昭10内令19) 11.東京都市計画事業江戸川改修受益者負担ニ関スル件(昭11内令11) 12.東京都市計画事業立会川、神田上水及谷端川改修受益者負担ニ関スル件(昭11内令12) 13.東京都市計画事業高潮防禦施設受益者負担ニ関スル件(昭13内令28) 14.東京都市計画事業呑川外六河川改修受益者負担ニ関スル件(昭17内令21) 15.川崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭11内令49) 16.高岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭8内令35) 17.豊橋都市計画事業道路	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭8内令8) 18.一宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭7内令45) 19.岡崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭10内令9) 20.津都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭8内令22) 21.四日市都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程(昭12内令12) 22.四日市都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件(昭13内令22) 23.松阪都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭18内令65) 24.木本都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭14内令19) 25.大阪府知事執行都市計画事業防潮堤新設受益者負担ニ関スル件(昭10内令22) 26.大阪府知事執行都市計画街路事業受益者負担ニ関スル件(昭13内令42) 27.大阪府知事執行都市計画運河事業受益者負担ニ関スル件(昭14内令8) 28.大阪府知事執行都市計画河川改修事業受益者負担ニ関スル件(昭14内令9) 29.大阪都市計画事業下水道受益者負担ニ関スル件(昭6内令2) 30.大阪都市計画事業神崎川改修受益者負担ニ関スル件(昭8内令7) 31.大阪都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭8内令14) 32.大阪都市計画事業運河新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭8内令24) 33.大阪都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件(昭8内令35)	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				34.堺都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭18内令11） 35.布施都市計画事業街路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭13内令45) 36.豊中都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭18内令1) 37.加美都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭18内令5) 38.奈良県知事執行丹波市都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭9内令31） 39.奈良都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭9内令30) 40.福山都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭16内令22) 41.新居浜都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令23） 42.福岡県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭12内令11） 43.福岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭10内令3) 44.八幡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭11内令47) 45.小倉都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭10内令76) 46.大分都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭13内令3) 47.別府都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件(昭14内令21) 48.大分県鶴崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭15内令22） 49.大分県坂ノ市都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭17内令35）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
30	河川法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令の整理に関する省令	33.12. 3	33.12. 3 施行	改正 1.通航料徴収規程（明33内令28） 2.閘門通航規程（大4内令1） 3.河川堰堤規則（昭10内令36） 4.河川法及び砂防法に基く直轄工事に関係ある工事又は行為の取扱規程(昭27建令41) 廃止 1.河川法第九条に依れる命令（明32内令16） 2.河川法第五十条に依れる命令（明32内令22） 3.河川法第四十条に依れる補償の手続（明32内令36） 4.河川法第四条第二項に依れる特別の規定（明35内令16）	㊥河川法16，19，43Ⅱ，49Ⅴ，51，58の5，64Ⅱ，砂防法32Ⅲ，34
31	建設業法施行規則の一部を改正する省令	33.12. 8	34. 1. 1 施行	改正 建設業法施行規則（昭24建令14）	㊥建設業法7
32	地方建設局組織規程の一部を改正する省令	33.12. 8	33.12. 8 施行 33.12. 1から適用	改正 地方建設局組織規程（昭24建令8）	
33	建設工事統計調査規則の一部を改正する省令	33.12.12	33.12.12 施行	改正 建設工事統計調査規則（昭30建令29）	
34	建設機械抵当法施行規則の一部を改正する省令	33.12.25	34. 1. 1 施行	改正 建設機械抵当法施行規則（昭29建令35）	㊥建設機械抵当法施行令4Ⅰ，8Ⅰ
35	昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令の一部を改正する省令	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令（昭29建令7）	㊥昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法施行令15
36	地方鉄道法第四条但書に依る線路敷設の許可手続の一部を改正する省令	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 地方鉄道法第四条但書に依る線路敷設の許可手続（明43内令27）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	（規　則）				
	国　会				
	国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程の一部を改正する規程	33.12.19 両院議長協議決定 33.12.23 官報	33.12.19 施行 33.12.15から適用	改正 国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程（昭22.7.11両院議長協議決定 昭22.7.22官報）	
	国会議員の秘書の給料等支給規程の一部を改正する規程	33.12.19 両院議長協議決定 33.12.23 官報	33.12.19 施行	改正 国会議員の秘書の給料等支給規程（昭32.5.27両院議長協議決定 昭32.5.29官報）	
	参議院事務局分課規程の一部を改正する規程	33.9.13 参院決定 33.9.15 官報	33.9.15 施行	改正 参議院事務局分課規程（昭23.8.16参院決定 昭23.8.16官報）	
	最高裁判所				
6	民事調停規則の一部を改正する規則	33.7.1	33.8.1 施行	改正 民事調停規則（昭26最裁規8）	
7	裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則	33.11.22	33.12.1 施行		
8	地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則の一部を改正する規則	33.12.5	34.1.1 施行	改正 地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	
9	家庭裁判所出張所設置規則の一部を改正する規則	33.12.5	34.1.1 施行	改正 家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	
10	裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則の一部を改正する規則	33.12.15	33.12.15 施行	改正 裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭27最裁規31）	
	会計検査院				
4	会計検査院法施行規則の一部を改正する規則	33.7.31	33.7.31 施行	改正 会計検査院法施行規則（昭22会計規4）	
5	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	33.7.31	33.7.31 施行	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
6	会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則の一部を改正する規則	33.12.17	33.12.17 施行	改正 会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	
	人事院				
	人事院規則9—17（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	33.7.17		改正 昭28人事規9—17（俸給の特別調整額）	㊫一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則10—4（職員の保健及び安全保持）の一部を改正する件	33.8.13		改正 昭32人事規10—4（職員の保健及び安全保持）	㊫国家公務員法
	人事院規則16—0（職員の災害補償）の一部を改正する件	33.8.13		改正 昭26人事規16—0（職員の災害補償）	㊫国家公務員法，国家公務員災害補償法
	人事院規則9—22（暫定手当）の一部を改正する件	33.10.17		改正 昭32人事規9—22（暫定手当）	㊫一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律（昭32法154）
	人事院規則1—4（現行の法律、命令及び規則の廃止）の一部を改正する件	33.11.21		改正 昭24人事規1—4（現行の法律、命令及び規則の廃止） 廃止 昭32人事規9—23（俸給の支給定日の特例）	㊫国家公務員法
	人事院規則9—25（俸給の支給定日の特例）	33.11.21	33.11.21 施行		㊫一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則9—17（俸給の特別調整額）の一部を改正する件	33.12.1		改正 昭32人事規9—17（俸給の調整額）	㊫一般職の職員の給与に関する法律
	人事院規則10—4（職員の保健及び安全保持）の一部を改正する件	33.12.26		改正 昭32人事規10—4（職員の保健及び安全保持）	㊫国家公務員法
	文化財保護委員会				
3	身分証明証票規則の一部を改正する規則	33.7.18	33.7.18 施行	改正 身分証明証票規則（昭27文保規1）	㊫文化財保護法39II（同法47III（同法56の14，73の2，75で準用する場合を含む。），58III，78II，101II，102IIで準用する場合を含む。），55II（同法83IIIで準用する

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
					場合を含む。） ㊗同法15 I
	船員労働委員会				
1	船員労働委員会規則の一部を改正する規則	33. 8. 5	33. 8. 5 施行	改正 船員労働委員会規則（昭27船労規1）	㊗労働組合法26
	日本学術会議				
1	日本学術会議選挙管理会規則の一部を改正する規則	33.11.12	この規則のうち、第4条第1項及び第6条第2項の規定は、33.11.12施行 その他の規定は、35. 3.16から施行	改正 日本学術会議選挙管理会規則（昭27日学会規1）	㊗日本学術会議法21，28
2	日本学術会議会員選挙規則の一部を改正する規則	33.11.12	33.11.12 施行	改正 日本学術会議会員選挙規則（昭31日学会規2）	㊗日本学術会議法21，28
	（庁　令）				
	海上保安庁				
1	海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令等の一部を改正する命令	33. 7.12	33. 7.15 施行	改正 1.海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令1） 2.海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令2）	
	（訓　令）				
	総理府				
6	総理府本府職員勤務評定実施規程の一部を改正する訓令	33. 9.20	特別地域連絡局及び那覇日本政府南方連絡事務所に係る部分は33. 5.15から、中央青少年問題協議会事務局に係る部分は33. 7. 1から、それぞれ適用	改正 総理府本府職員勤務評定実施規程（昭28総府訓4）	㊗人事院規則10一2（勤務評定）

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
7	労働力調査施行心得	33.12. 1	34年1月分の調査から適用	廃止 労働力調査施行心得（昭27総府訓6）	
8	内閣及び総理府物品管理規則の一部を改正する訓令	33.12.24	33. 4. 1から適用	改正 内閣及び総理府物品管理規則（昭32総府訓1）	
	調達庁				
13	調達事務所規程の一部を改正する訓令	33. 8. 8	33. 8. 8 施行 33. 2. 1から適用	改正 調達事務所規程（昭27調達訓2）	㊗調達庁設置法附則第8項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令2
15	調達事務所規程の一部を改正する訓令	33. 9.20	33. 9.20 施行	改正 調達事務所規程（昭27調達訓2）	㊗調達庁設置法附則第8項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令2
	防衛庁				
105	飛行場及び航空保安施設の設置及び管理の基準に関する訓令	33.12. 3	33.12. 3 施行	廃止 自衛隊の飛行場を指定する訓令（昭31防衛訓7）	㊗自衛隊法 107 V
	法務省				
2	保護区及び保護区ごとの保護司の定数の一部を改正する訓令	33. 7.12	33. 7. 1から適用	改正 保護区及び保護区ごとの保護司の定数（昭32法務訓2）	
3	検察事務官証票規程	33.10.11	33.11. 1 施行	廃止 検察事務官証票規程（昭25法府訓8）	
4	保護区及び保護区ごとの保護司の定数の一部を改正する訓令	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 保護区及び保護区ごとの保護司の定数（昭32法務訓2）	
	大蔵省				
2	製造貨幣大試験規則の一部を改正する訓令	33. 9.22	33. 9.24 施行	改正 製造貨幣大試験規則（昭30大訓3）	
3	国有財産総轄事務処理規則の一	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正	㊗国有財産法9 II

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
	部を改正する訓令			1.国有財産総轄事務処理規則（昭29大訓5） 2.国有財産総轄事務処理規則の一部を改正する訓令（昭31大訓1）	
	厚生省				
5	厚生省報告例の一部を改正する訓令	33. 8. 9	33. 8. 9 施行 33年7月分報告から適用	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
6	厚生省所管国有財産取扱規程の一部を改正する訓令	33. 9.10	33. 9.10 施行 33. 3. 1から適用	改正 厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	
7	厚生省所管会計事務取扱規程の一部を改正する訓令	33. 9.10	33. 9.10 施行	改正 厚生省所管会計事務取扱規程（昭26厚訓4）	
8	厚生省所管債権管理事務取扱規程の一部を改正する訓令	33. 9.10	33. 9.10 施行	改正 厚生省所管債権管理事務取扱規程（昭32厚訓3）	
9	厚生省所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	33. 9.10	33. 9.10 施行	改正 厚生省所管物品取扱規程（昭32厚訓6）	
10	検疫執行規程の一部を改正する訓令	33. 9.27	33. 9.27 施行	改正 検疫執行規程（昭28厚訓7）	
11	厚生省所管物品取扱規程の一部を改正する訓令	33.10.25	33.10.25 施行	改正 厚生省所管物品取扱規程（昭32厚訓6）	
12	厚生省報告例の一部を改正する訓令	33.12.19	33.12.19 施行	改正 厚生省報告例（昭26厚訓5）	
	農林省				
12	新市町村建設促進法第二十五条の規定に基く国有林野の売払又は交換に関する事務処理規程の一部を改正する訓令	33. 7.10	33. 7.10 施行	改正 新市町村建設促進法第二十五条の規定に基く国有林野の売払又は交換に関する事務処理規程（昭31農訓14）	
16	国有林野事業内部監査規程の一部を改正する訓令	33. 8.12	33. 8.12 施行	改正 国有林野事業内部監査規程（昭27農訓9）	
22	農林省職員日額旅費支給規程の一部を改正する訓令	33.10. 7	33.10. 7 施行 33. 4. 1から適用	改正 1.農林省職員日額旅費支給規程（昭26農訓3）	㊫国家公務員等の旅費に関する法律26Ⅱ

法令番号	法令名	公布年月日	施行及び適用	改正又は廃止された法令	根拠法令
				2.農林省職員日額旅費支給規程の一部を改正する訓令（昭33農訓1）	
25	農林省本庁舎等の庁内取締に関する規則	33.11. 4	33.11. 4 施行		
27	農林省文書管理規則	33.12.20	34. 1. 1 施行	廃止 農林省文書代決規程（昭31農訓13）	
	労働省				
3	職業訓練指導官規程	33. 7. 1	33. 7. 1 施行	廃止 技能養成指導官規程（昭26労訓1）	
	建設省				
12	地方建設局指定区間内一級国道管理規則	33. 9. 2	33. 6. 2から適用	改正 地方建設局道路管理規程（昭28建訓18）	
1	建設省所管国有財産取扱規則の一部を改正する訓令	33.12. 1	33.11.20から適用	改正 建設省所管国有財産取扱規則（昭30建訓1）	
2	河川台帳の縦覧及び許可に関する件の一部を改正する訓令	33.12.27	34. 1. 1 施行	改正 河川台帳の縦覧及び許可に関する件（明31内訓26）	

事項別索引

凡　　例

法令の事項別分類は、さきの「日本法令索引1957年版」の分類にしたがい、かつ、法令の変遷により新たに設けなければならない項目について題名変更及び追加分類をした。 数項の事項に該当するものは、それぞれの事項に入れた。

なお不備の点は、一年半後に刊行される「日本法令索引 1960年版」で是正する予定である。

目　次

A 憲法関係

A1 憲法（なし）
A2 法令総則（なし）
A3 権利保障（なし）
A4 選挙・政党……63
A5 栄誉（なし）
A6 皇室（なし）

B 国会（なし）

D 国家行政

D1 内閣（なし）
D2 行政組織通則（なし）
D3 行政機関……63
D6 公務員……63
62 官職の基準……63
24 給与・手当・旅費・恩給・年金……63
28 共済組合・国設宿舎……63
D7 服制（なし）
D8 行政作用通則（なし）
D9 行政書士（なし）

E 地方行政

E1 地方自治（なし）
E2 地方公務員（なし）
E5 地方財政……63
E6 地方公営企業（なし）

G 司法関係

G1 司法組織……63
11 裁判所・裁判官……63
14 裁判官……63
12 検察庁・検察官……63
13 弁護士・人権擁護委員……63
G2 民事関係……63
28 登記……63
G4 刑事関係……64
44 刑事補償……64
G5 行政争訟（なし）

H 警察・防衛・消防

H1 警察通則（なし）
H2 警察組織（なし）
H3 司法警察（なし）
H4 保安警察（なし）
H5 交通警察（なし）
H6 消防（なし）
H7 防衛……64
72 自衛隊……64

J 財政

J1 会計……64
11 金銭関係……64
11 特別会計……64
13 収入……64
15 出納機関……64
16 国庫……64
J2 租税（なし）
J3 専売……64
33 しょう脳及びしょう脳油……64
J4 通貨（なし）
J5 国債及び政府証券（なし）
J6 資金運用部資金（なし）
J7 郵便貯金・郵便為替（なし）

K 産業

K1 産業一般……64
15 特殊会社……64
K2 農林・水産……65
21 農業……65
23 蚕糸業・製糸業……65
25 畜産業……65
26 水産業……65
K3 鉱工業……65
31 鉱業……65
32 工業……65
33 電気・ガス……65
K4 商業・貿易……66
43 貿易……66
K5 金融……66
52 証券……66
K6 工業所有権（なし）
K7 産業振興（なし）
K8 産業団体（含中小企業）……66
K9 会計士（なし）

L 経済統制

L1 公団……66
L2 物資統制……66
21 農産物資……66
11 食料……66
L3 動力（なし）
L4 価格統制……67
49 その他……67
L5 金融統制……67
52 外国為替……67

M 運輸・通信

M1 陸運……67
11 鉄道……67
13 地方鉄道……67
M2 水運……67
23 船舶・船員……67
M3 航空（なし）
M4 通信……67
41 郵便……67
43 電話……67
44 電波……67
M5 放送（なし）

N 建設

N1 土地……67
13 道路……67
N2 林野（なし）
N3 水利……67
31 河川・運河……67
34 水道・下水道……68
N4 国土建設……68
41 都市建設……68
44 建設助成……69

P 文化

P1 教育一般……70
11 学校教育……70
11 小学校……70
13 高等学校……70
15 特殊学校……70
12 教育行政……70
21 教職員……70
25 教育費……70
P2 学芸（なし）
P3 著作・出版・新聞（なし）
P4 文化財（なし）
P5 宗教（なし）
P6 観光（なし）
P7 暦時・祝日（なし）
P8 計量……70
P9 気象（なし）

Q 厚生及び衛生

Q1 社会福祉・保護救助（なし）
Q2 社会保障……70
21 健康保険……70
22 国民健康保険……70
26 失業保険……71
Q3 医事……71
35 衛生検査技師……71
Q4 薬事（なし）
Q5 防疫……71
Q6 優生保護・精神衛生（なし）
Q7 一般保健……71
76 栄養……71

R 労働

R1 労働組合（なし）
R2 労働基準……71
R3 労働関係調整（なし）
R4 公共企業体等労働関係・地方公営企業労働関係（なし）
R5 失業対策・職業安定……71
R6 労務及び賃金規制（なし）

S 統計・調査……71
T 外事（なし）
W 特殊地域……71
Y 条約……71
Z 終戦処理（なし）

法令名	公布年月日	法令番号
A 憲法関係		
A 4 選挙・政党		
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	昭33.12.27	法 188
×旧同 廃止 昭33.12.27 法 188	昭30. 1.24	法 2
D 国家行政		
D 3 行政機関		
〔大蔵省〕 たばこ耕作審議会令	昭33. 7.29	政 232
〔厚生省〕 ×国民健康保険審査会令 廃止 昭33.12.27 政 362	昭23. 8.31	政 274
〔農林省〕 農林省本庁舎等の庁内取締に関する規則	昭33.11. 4	農訓 25
農林省文書管理規則	昭33.12.20	農訓 27
〔通商産業省〕 意匠奨励審議会令	昭33. 9.11	政 259
×旧同 廃止 昭33. 9.11 政 259	昭31. 5.18	政 149
D 6 公務員		
D 62 官職の基準		
D 624 給与・手当・旅費・恩給・年金		
〔給与〕 俸給の支給定日の特例	昭33.11.21	人事規 9—25
×旧同 廃止 昭33.11.21 人事規	昭32.11.22	人事規 9—23
D 628 共済組合・国設宿舎		
国家公務員共済組合法施行規則	昭33.10.11	大令 54
×旧同 廃止 昭33.10.11 大令 54	昭23. 8.11	大令 77
×国家公務員共済組合経理規程 廃止 昭33.10.11 大令 54	昭28. 7.31	大令 44
国家公務員宿舎法施行令（昭25政80の全改）	昭33.12.23	政 341
E 地方行政		
E 5 地方財政		
昭和三十三年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律	昭33.12.27	法 189
昭和三十三年十月において地方公共団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の特例に関する総理府令	昭33.10. 1	総府令78
地方団体に対して交付すべき地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令（昭32総府令61の全改）	昭33. 8.30	総府令73
地方団体に対して交付すべき地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令	昭33. 8.30	総府令73
昭和三十三年度分の入場譲与税に係る入場譲与税法第二条第二項の率の特例を定める政令	昭33. 7.10	政 215
G 司法関係		
G 1 司法組織		
G 11 裁判所・裁判官		
G 114 裁判官		
裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則	昭33.11.22	最裁規 7
G 12 検察庁・検察官		
検察事務官証票規程	昭33.10.11	法務訓 3
×旧同 廃止 昭33.10.11 法務訓 3	昭25.11. 1	法府訓 8
G 13 弁護士・人権擁護委員		
人権擁護委員定数規程	昭33. 9. 1	法務令48
×人権擁護委員定数規則 廃止 昭33. 9. 1 法務令 48	昭24. 8. 6	法府令41
G 2 民事関係		
G 28 登記（含土地家屋台帳）		
〔土地家屋台帳〕 土地改良法に基く土地台帳法の		

法令名	公布年月日	法令番号
特例に関する政令	昭33.10. 7	政 284
〔法人登記〕		
日本貿易振興会登記令	昭33. 7.11	政 217
酪農振興基金登記令	昭33.11. 5	政 310
理化学研究所登記令	昭33.10.20	政 294
郵便募金管理会登記令	昭33. 9.29	政 280
〔組合登記〕		
農林漁業団体職員共済組合登記令	昭33. 7.24	政 229
G 4 刑事関係		
G 44 刑事補償		
証人等の被害についての給付に関する法律施行令	昭33. 7.22	政 227
証人等の被害についての給付に関する法律施行規則	昭33. 7.22	法務令43
H 警察・防衛・消防		
H 7 防衛		
H 72 自衛隊		
自衛隊法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令	昭33. 7.31	政 236
同	昭33. 9.27	政 275
航空総隊司令部、航空方面隊司令部及び航空団司令部組織規則	昭33. 7.31	総府令62
×航空集団司令部及び航空司令部組織規則 廃止 昭33.7.31 総府令62	昭32. 7.31	総府令69
飛行場及び航空保安施設の設置及び管理の基準に関する訓令	昭33.12. 3	防衛訓105
×自衛隊の飛行場を指定する訓令 廃止 昭33.12. 3 防衛訓105	昭31.	防衛訓 7
J 財政		
ユース・ホテル整備費補助金交付規則	昭33. 7.30	運令 32
J 1 会計		
J 11 金銭関係		
J 111 特別会計		
産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律	昭33.12.20	法 178
同法に基く外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令	昭33.12.20	政 337
経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律	昭33. 7.11	法 169
経済基盤強化資金事務取扱規則	昭33. 8.22	大令 42
経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律の規定に基く農林漁業金融公庫の経理等に関する政令	昭33.10.13	政 287
特別調達資金債権管理事務取扱規則	昭33. 8.30	大令 45
J 113 収入		
電波法関係手数料令（昭25政174の全改）	昭33.11. 4	政 307
J 115 出納機関		
特定の出納官吏の出納保管に関する特別取扱規則	昭33. 9.16	大令 49
J 116 国庫		
昭和三十二年度から昭和三十五年度までの各年度における歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令	昭33. 7.17	政 223
J 3 専売		
J 33 しよう脳及びしよう脳油		
粗製しよう脳等の売渡代金に係る延納期間等の特例に関する省令	昭33.11.20	大令 62
K 産業		
K 1 産業一般		
K 15 特殊会社		
北海道地下資源開発株式会社の取締役及び監査役の選任等の決議の認可等の手続に関する総理府令	昭33. 8. 5	総府令66
北海道地下資源開発株式会社業務処理規則	昭33.11. 1	総府・通産令 1
理化学研究所法の施行期日を定める政令	昭33.10.20	政 292
理化学研究所法施行令	昭33.10.20	政 293
理化学研究所法施行規則	昭33.10.20	総府令81
理化学研究所の財務及び会計に関する総理府令	昭33.10.20	総府令82
K 2 農林・水産		
農林漁業団体職員共済組合法施行令	昭33. 7.24	政 228
農林漁業団体職員共済組合法施行規則	昭33.11.27	農令 54
農林漁業団体職員共済組合の財務及び会計に関する省令	昭33. 9.13	農令 41
K 21 農業		
農業改良助長法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33. 8.12	政 247
昭和三十三年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（旧称 昭和三十三年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令）	昭33. 9.20	政 262
K 23 蚕糸業・製糸業		
繭糸価格の安定に関する臨時措置法	昭33. 7.10	法 167
同法施行令	昭33. 7.25	政 231
同法施行規則	昭33. 7.25	農令 38
×生糸価格制限令 廃止 昭33.12.25 政 351	昭27. 7.18	政 275
×生糸の販売価格の統制額の例外許可に関する省令 廃止 昭33.12.27 農令 79	昭28. 5. 8	農令 18
K 25 畜産業		
酪農振興基金法施行令	昭33.11. 5	政 309
酪農振興基金の財務及び会計に関する省令	昭33.11. 5	農令 53
K 26 水産業		
×鮑及海鼠製品取締規則 廃止 昭33.12.24 農令 69	大 5. 8. 9	農務令25
K 3 鉱工業		
K 31 鉱業		
水洗炭業に関する法律の施行期日を定める政令	昭33. 8. 4	政 245
水洗炭業に関する法律施行規則	昭33. 8. 4	通産令86
水洗炭業者登録手数料令	昭33. 8. 4	政 246
水洗炭業者保証金規則	昭33. 8. 4	法務・通産令 1
鉱山保安法第九条の二第一項の物件を定める省令	昭33.12.12	通産令133
K 32 工業		
機械工業振興臨時措置法施行規則	昭33. 8. 1	通産・運令 3
×旧同 廃止 昭33. 8. 1 通産・運令3	昭31.12.24	通産令63
工業用水道事業法の施行期日を定める政令	昭33.10.20	政 290
工業用水道事業法施行令	昭33.10.20	政 291
工業用水道事業法施行規則	昭33.10.24	通産令118
工業用水道施設の技術的基準を定める省令	昭33.10.24	通産令119
×過剰綿ス・フ織機処理規則 失効 昭33. 9.30 限	昭33. 2. 1	通産令 5
合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律附則第二項の政令で定める日を定める政令	昭33.10.24	政 296
K 33 電気・ガス		
×「エックス」線量計検定規則 廃止 昭33. 9.30 通産令107	昭12. 8. 2	逓令 52

法令名	公布年月日	法令番号
K 4 商業・貿易		
K 43 貿易		
輸入貿易管理令第十条第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める省令	昭33.12.26	大・通産令 3
×輸入貿易管理令第十条第一項第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める省令 廃止 昭33.12.26 大・通産令3	昭29. 7.19	大・通産令 3
輸出保険法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33. 7.30	政 234
日本貿易振興会の事務の方法ならびに財務および会計に関する省令	昭33. 7.22	通産令76
K 5 金融		
K 52 証券		
証券取引法第四十九条に規定する取引及びその保証金に関する省令の特例に関する省令	昭33.12.15	大令 66
K 8 産業団体（含中小企業）		
×精麦業生産設備制限規則 失効 昭33.12.31 限	昭32.12.23	農・通産令 5
織機設置制限規則 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 9. 1	通産令94
×綿ス・フ織機設置制限規則 廃止 昭33. 9. 1 通産令 94	昭33. 4.25	通産令33
×絹人絹織機設置制限規則 廃止 昭33. 9. 1 通産令 94	昭33. 4.25	通産令35
×麻織機設置制限規則 廃止 昭33. 9. 1 通産令 94	昭33. 4.25	通産令39
×毛織機等設置制限規則 廃止 昭33. 9. 1 通産令 94	昭33. 4.25	通産令37
×合板製造業生産設備制限規則 失効 昭33.12.31 限	昭32.12.21	農・通産令 4
輸出向双眼鏡革ケース調整規則 失効 昭34.11.30 限	昭33.11.29	通産令 128
輸出向麻真田調整規則	昭33. 8.30	通産令91
輸出向竹すだれ調整規則 失効 昭34.12.31 限	昭33.12.20	通産令 136
輸出向シガレットライター調整規則 失効 昭34.12.31 限	昭33.12.19	通産令 134
×ラムネ製造業生産設備制限規則 失効 昭33. 7. 1	昭31. 6.30	農・通産令 1
×未登録ラムネびん詰機設置制限規則 失効 昭33. 7. 1	昭31. 6.30	農・通産令 2
みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令 失効 昭34. 9.30 限	昭33. 9.30	農令 46
×旧同 失効 昭33. 9.30 限	昭33. 5. 1	農令 51
×みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限に関する規則 失効 昭33.10. 1	昭32.10. 1	農・通産令 3
農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済事業に係る財産の運用方法を定める省令	昭33. 9.26	農令 44
小型船海運組合等の助成のための関係法律の整備に関する法律	昭33.11. 1	法 171
L 経済統制		
L 1 公団		
日本住宅公団の財務及び会計の臨時特例に関する省令	昭33. 8.25	建令 25
L 2 物資統制		
L 21 農産物資		
L 211 食料		
昭和三十三年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令	昭33. 7. 7	政 213
昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律	昭33.12.25	法 185
同法施行令	昭33.12.27	政 359

法令名	公布年月日	法令番号
同法施行規則	昭33.12.27	農令 77
L 4 価格統制		
L 49 その他		
×生糸価格制限令 廃止 昭33.12.25 政 351	K 23 参照	
×生糸の販売価格の統制額の例外許可に関する省令 廃止 昭33.12.27 農令 79	K 23 参照	
L 5 金融統制		
L 52 外国為替		
外国為替及び外国貿易管理法第六十八条第二項に規定する証票の様式を定める省令	昭33.11.22	大令 63
M 運輸・通信		
M 1 陸運		
M 11 鉄道		
M 113 地方鉄道		
地方鉄道軌道整備法施行令（昭28政389の全改）	昭33. 8.30	政 256
M 2 水運		
M 23 船舶・船員		
×舷窓試験規程 廃止 昭33.12.26 運令 54	大11. 1.28	運令 6
×造船規程 廃止 昭33.12.26 運令 54	大 5.12.22	運令 65
×亜米利加合衆国船舶ノ検査ニ関スル件 廃止 昭33.12.26 運令 54	明39.11.26	運令 49
×仏蘭西国ニ航行スル日本船舶ノ検査ニ関スル件 廃止 昭33.12.26 運令 54	大14.12. 1	運令 86
×石数船改測規則 廃止 昭33.12.26 運令 54	昭 7. 4.11	運令 11
海技免状の引換等に関する省令	昭33. 7. 1	運令 25
M 4 通信		
M 41 郵便		
お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33. 9.29	政 278
寄附金つき郵便葉書等に附加される寄附金の配分を受ける団体の指定に関する政令	昭33. 9.29	政 279
M 43 電話		
電話加入権質に関する臨時特例法施行規則	昭33. 7. 4	郵令 18
M 44 電波		
電波法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令	昭33.11. 4	政 305
無線従事者国家試験及び免許規則（昭25電波規16の全改）	昭33.11. 5	郵令 28
無線従事者操作範囲令	昭33.11. 4	政 306
N 建設		
N 1 土地		
N 13 道路		
道路構造令	昭33. 8. 1	政 244
地方建設局指定区間内一級国道管理規則	昭33. 9. 2	建訓 12
N 3 水利		
N 31 河川・運河		
河川法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係勅令及び政令の整理に関する政令	昭33.12. 3	政 322
河川法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令の整理に関する省令	昭33.12. 3	建令 30
×河川法第四条第二項ニ依レル特別ノ規定 廃止 昭33.12. 3 建令 30	明35. 6.25	内令 16
×河川法第九条ニ依レル命令 廃止 昭33.12. 3 建令 30	明32. 5.15	内令 16
×河川法第四十条ニ依レル補償手続 廃止 昭33.12. 3 建令 30	明32. 7.14	内令 36
×河川法第五十条ニ依レル命令	明32. 6.10	内令 22

法令名	公布年月日	法令番号
廃止 昭33.12. 3 建令 30		
N 34 水道・下水道		
水質基準に関する省令	昭33. 7.16	厚令 23
公共用水域の水質の保全に関する法律	昭33.12.25	法 181
工場排水等の規制に関する法律	昭33.12.25	法 182
N 4 国土建設		
N 41 都市建設		
×青森都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭13. 4. 9	内令 14
×福島都市計画街路事業中福島駅前広場拡築受益者負担に関する省令 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭25. 4.19	建令 11
×郡山都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭16. 9.10	内令 24
×東京都市計画土地区画整理事業＝伴フ道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	大12. 1.31	内令 4
×東京都市計画下水道事業受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭10. 4. 5	内令 19
×東京都市計画事業目黒川改修受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 4. 6.15	内令 21
×東京都市計画事業道路受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 4. 8. 1	内令 34
×東京都市計画事業古川改修受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 4. 8. 1	内令 35
×東京都市計画事業道路受益者負担規程 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 5. 3.22	内令 5
×東京都市計画事業渋谷川改修受益者負担規程 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 5. 3.22	内令 6
×東京都市計画事業江戸川改修受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭11. 4.14	内令 11
×東京都市計画事業立会川、神田上水及谷端川改修受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭11. 4.14	内令 12
×東京都市計画事業高潮防禦施設受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭13. 8.16	内令 28
×東京都市計画事業呑川外六河川改修受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭17. 4. 4	内令 21
×川崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭11.12. 7	内令 49
×高岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 8.10.18	内令 35
×一宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 7.11. 4	内令 45
×岡崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭10. 3. 5	内令 9
×豊橋都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 8. 4.10	内令 8
×津都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 8. 8.10	内令 22
×四日市都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭12. 4. 5	内令 12
×四日市都市計画事業路面改良受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭13. 6.14	内令 22
×松阪都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭18.10. 6	内令 65
×木本都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭14. 4.10	内令 19
×大阪府知事執行都市計画事業防潮堤新設受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭10. 4.11	内令 22
×大阪府知事執行都市計画街路事業受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭13.12.14	内令 42
×大阪府知事執行都市計画運河事業受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭14. 3.10	内令 8
×大阪府知事執行都市計画河川改修事業受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭14. 3.10	内令 9
×大阪都市計画事業下水道受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 6. 1.12	内令 2
×大阪都市計画事業神崎川改修受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 8. 3.31	内令 7
×大阪都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 8. 5.11	内令 14
×大阪都市計画事業運河新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 8. 9. 2	内令 24
×大阪都市計画事業路面改良受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 8. 9. 2	内令 25
×豊中都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭18. 1.16	内令 1
×堺都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭18. 2.18	内令 11
×布施都市計画事業街路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭13.12.21	内令 45
×加美都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭18. 1.20	内令 5
×奈良県知事執行丹波市都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 9.11.13	内令 31
×奈良都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭 9.11.13	内令 30
×福山都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭16. 7. 3	内令 22
×新居浜都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭17. 5. 8	内令 23
×福岡県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭12. 4. 2	内令 11
×福岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭10. 2.12	内令 3
×八幡都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭11.12. 1	内令 47
×小倉都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭10.12.29	内令 76
×大分都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭13. 2.22	内令 3
×大分県鶴崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭15. 4.22	内令 22
×大分県坂ノ市都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭17.11.17	内令 35
×別府都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件 廃止 昭33. 9.24 建令 29	昭14. 5. 4	内令 21
N 44 建設助成		
台風常襲地帯の指定基準に関する政令	昭33. 7.11	政 216
同令第一号に規定する期間を定める総理府令	昭33. 7.11	総府令59

法令名	公布年月日	法令番号
P 文化		
P 1 教育一般		
P 11 学校教育		
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行規則	昭33. 7.31	文令 19
×危険校舎改築促進臨時措置法施行規則 廃止 昭33. 8. 8 文令 22	昭30. 2.28	文令 3
P 111 小学校		
×公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行規則 廃止 昭33. 8. 8 文令 20	昭31.10.23	文令 30
昭和三十三年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法	昭33.12.27	法 191
P 113 高等学校		
公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行規則	昭33. 8. 8	文令 22
P 115 特殊学校		
公立養護学校整備特別措置法施行規則	昭33. 8. 8	文令 23
P 12 教育行政		
P 121 教職員		
産業教育手当の支給を受ける実習助手の範囲を定める政令	昭33.11.17	政 315
P 125 教育費		
義務教育諸学校施設費国庫負担法施行規則	昭33. 8. 8	文令 21
×公立小中学校統合特別助成費補助金交付規則 廃止 昭33. 8. 8 文令 20	昭31.10.23	文令 29
P 8 計量		
計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令	昭33.12.15	政 329
同令第一条第八号および第二条第十四号の計量をするための器具、機械または装置等を定める省令	昭33.12.26	通産令 145
計量器製造事業許可基準規則	昭33. 9.30	通産令 104
×旧同 廃止 昭33. 9.30 通産令 104	昭27. 2.29	通産令 7
計量器修理事業許可基準規則	昭33. 9.30	通産令 105
×旧同 廃止 昭33. 9.30 通産令 105	昭27. 2.29	通産令 8
定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する政令	昭33. 9.20	政 267
定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する省令	昭33. 9.30	通産令 112
定期検査に代る計量士による検査に関する省令	昭33. 9.30	通産令 111
計量器構造検査規則	昭33. 9.30	通産令 108
Q 厚生及び衛生		
Q 2 社会保障		
Q 21 健康保険		
保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令	昭33.10.13	厚令 31
×旧同 廃止 昭33.10.13 厚令 31	昭32. 4.30	厚令 14
Q 22 国民健康保険		
国民健康保険法（昭13法60の全改）	昭33.12.27	法 192
同法施行法	昭33.12.27	法 193
国民健康保険法施行令	昭33.12.27	政 362
国民健康保険法施行規則	昭33.12.27	厚令 53
×旧同 廃止 昭33.12.27 厚令 53	昭23. 8.15	厚令 38
療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令	昭33.12.27	政 363

法令名	公布年月日	法令番号
療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する省令	昭33.12.27	厚令 54
昭和三十三年度の国民健康保険の療養給付費補助金、保健婦補助金及び事務費補助金の交付額の算定に関する省令	昭33.12.27	厚令 52
療養取扱機関の療養の給付に関する費用の請求に関する省令	昭33.12.27	厚令 55
×国民健康保険運営協議会令 廃止 昭33.12.27 政 362	昭23. 8. 9	政 224
Q 26 失業保険		
失業保険事務組合に対する報奨金に関する政令	昭33. 9.25	政 274
Q 3 医事		
角膜移植に関する法律の施行期日を定める政令	昭33. 7.10	政 214
角膜移植に関する法律施行規則	昭33. 7.12	厚令 22
Q 35 衛生検査技師		
衛生検査技師法の施行期日を定める政令	昭33. 7.21	政 225
衛生検査技師法施行令	昭33. 7.21	政 226
衛生検査技師法施行規則	昭33. 7.21	厚令 24
衛生検査技師学校養成所指定規則	昭33.12.12	文・厚令 3
Q 5 防疫		
予防接種実施規則	昭33. 9.17	厚令 27
Q 7 一般保健		
環境衛生同業組合等共済事業令	昭33.11.13	政 311
環境衛生同業組合等共済事業規則	昭33.11.13	厚令 39
Q 76 栄養		
調理師法の施行期日を定める政令	昭33.11. 4	政 302
調理師法施行令	昭33.11. 4	政 303
調理師法施行規則	昭33.12.13	厚令 46
R 労働		
日本労働協会の財務及び会計に関する省令	昭33.10. 6	労令 21
R 2 労働基準		
×技能者養成規程 廃止 昭33. 7. 1 労令 16	昭29. 6.19	労令 14
×技能者養成指導員免許証の交付及び再交付並びに技能者養成指導員の検定の手数料に関する省令 廃止 昭33. 7. 1 労令 16	昭29. 7. 1	労令 15
×技能養成指導官規程 廃止 昭33. 7. 1 労訓 3	昭26. 2.12	労訓 1
R 5 失業対策・職業安定		
職業訓練法施行規則	昭33. 7. 1	労令 16
職業訓練指導官規程	昭33. 7. 1	労訓 3
S 統計・調査		
漁業センサス規則第四条の規定の特例に関する省令	昭33. 7.17	農令 36
工作機械設備等統計調査規則	昭33. 8. 1	厚・通産・運令 1
×旧同 廃止 昭33. 8. 1 厚・通産・運令 1	昭27. 3.10	厚・通産・運令 1
労働力調査施行心得	昭33.12. 1	総府訓 7
×旧同 廃止 昭33.12. 1 総府訓 7	昭27.10.30	総府訓 6
沿岸漁業臨時調査規則	昭33. 7.17	農令 35
昭和三十三年住宅統計調査規則	昭33. 8. 8	総府令67
W 特殊地域		
奄美群島復興事業に係る補助金の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令	昭33. 8.13	総府令70
Y 条約		
万国条約		

法令名	公布年月日	法令番号	法令名	公布年月日	法令番号
（労働） 人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約	昭33. 7.30	条 9			
各国条約					
（アジア） 日本国とイランとの間の文化協定	昭33.11.20	条 11			
通商に関する日本国とニュー・ジーランドとの間の協定	昭33.11.26	条 12			
（ヨーロッパ） 原子力の平和利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定	昭33.12. 5	条 14			
（アメリカ合衆国） 原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定	昭33.12. 5	条 13			
×旧同 廃止 昭33.12. 5 条 13	昭30.12.27	条 19			

五十音別索引

凡　　例

○改題になつた法令は新名称により分類、旧称を附した。

○△印は全部改正を意味し、改廃根拠法令欄中の△印は全部改正した法令番号である。

○配列は、現代かなづかいに基き、用字（平仮名・片仮名・漢字）内容（法律・政令・省令・訓令）等に関係なく、徹底的に**表音かな**の五十音順とした。

即ち

第一字を比較して五十音順により先後をきめ

第一字が同音のときは第二字を比較し

第二字も同音のときは第三字を比較

以下順次こうして字毎に比較して配列した。

そして

1. 一字一字の漢字と、二音又は三音を有する漢字の場合も、その用字にかかわりなく、上に記した**表音かな**の五十音順による。
2. 濁音・半濁音の場合も、清音と区別せず、全く同様に扱つた。
3. 長音は、長音符（ー）或は（う）の代りに（労働＝ろおどお）のように該当する母音字（あ・い・う・え・お）をあてた。之は（小売＝こうり・水道＝すいどう）のように、必ず（い）（う）と発音するものとの区別を明瞭にするためである。しかし（生命＝せえめえ）のような場合は、極端にすぎるので（せいめい）と扱つておいた。

   従つて（公＝こう）のような長音は、こおとして二音に扱う。

   同様に、きょ・ちょ等の拗音及び、しっ・こっ等の促音の場合も一音とせず、きよ・しつと同じに二音に扱う。
4. 配列はすべて現代かなづかいに準じたから、言うまでもなく

   ｛ゐ・ゑ・を／くゎ・ぐゎ／ぢ・づ｝は｛い・え・お／か・が／じ・ず｝に

   ｛いと発音する　ひ／え　〃　へ／お　〃　ふ・ほ／わ　〃　は｝は｛い／え／お／わ｝に

   統一し

   拗音は（休暇）は（きうか）でなく（きゆうか）

   （調達）は（てうたつ）でなく（ちよおたつ）

   促音は（学校＝がつこお）（国家＝こつか）のように（つ）を用いる。

○例外として（昭和‥年）又は（何法第‥条）のように、冒頭に数字のあるものは、年号或は法律名以下は音によらず数字の若い順に並べた。

○同一件名の場合には、公布年月日順に並べた。

○事項別記号については事項別索引の分類目次を参照されたい。

目　次

あ …… 73	い …… 73	う …… 73	え …… 73	お …… 74
か.が…… 74	き.ぎ…… 76	く.ぐ…… 77	け.げ…… 77	こ.ご…… 78
さ.ざ…… 81	し.じ.ぢ … 81	す.ず…… 84	せ.ぜ…… 84	そ.ぞ…… 85
た.だ…… 85	ち …… 85	つ …… 86	て.で…… 87	と.ど…… 87
な …… 88	に …… 88	ぬ――――	ね――――	の …… 89
は.ば…… 90	ひ.び…… 90	ふ.ぶ…… 90	へ.べ…… 90	ほ.ぼ.ぽ … 90
ま …… 91	み …… 91	む …… 92	め …… 92	も …… 92
や …… 92	い――――	ゆ …… 92	え――――	よ …… 93
ら …… 93	り …… 93	る――――	れ――――	ろ …… 94
わ――――	ゐ――――	う――――	ゑ――――	を――――

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔あ〕		
×青森都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭13内令14）	×昭33建令29	N 41
×麻織機設置制限規則（昭33通産令39）	×昭33通産令94	K 8
麻織物調整規則（昭33通産令38）	昭33通産令98	K 8
あへんの売渡価格を定める政令（昭29政281）	昭33 政 211	Q 42
奄美群島における有害動植物の緊急防除に関する省令（昭28農令76）	昭33 農令39	W
奄美群島の復帰に伴う外国為替及び外国貿易管理法の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政413）	昭33 政 255	W
奄美群島の復帰に伴うたばこ専売法等の適用の暫定措置等に関する政令（昭28政406）	昭33 政 330	W
奄美群島復興事業に係る補助金の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（昭33総府令70）		W
×亜米利加合衆国船舶ノ検査ニ関スル件（明39逓令49）	×昭33運令54	M 23
アルコール売捌規則（昭12大令11）	昭33通産令100	J 35
アルコール専売法施行細則（昭12大令10）	昭33通産令147	J 35
×鮑及海鼠製品取締規則（大5農務令25）	×昭33農令69	K 26
あん摩師、はり師、きゆう師及び柔道整復師法施行規則（昭23厚令44）	昭33 厚令47	Q 751
〔い〕		
遺失物法施行規則（昭33総府令52）	昭33総府令80	H 45
意匠奨励審議会令（昭33政259）		D 3
×旧同（昭31政149）	×昭33政 259	D 3
×一宮都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭7内令45）	×昭33建令29	N 41
一級国道の路線を指定する政令（昭27政477）	昭33 政 281	N 13
一般職の職員の給与に関する法律（昭25法95）	昭33 法 176 昭33 法 179	D 624
印紙税法（明32法54）	昭33 法 193	J 22
〔う〕		
運河法施行規則（大2内令17）	昭33運・建令2	N 31
運輸省所管の不動産登記の嘱託職員を指定する省令（昭25運令15）	昭33 運令29	G 28
運輸省職員定数規程（昭24運令52）	昭33 運令34	D 3
運輸省設置法（昭24法157）	昭33 法 182	D 3
運輸省組織規程（昭27運令73）	昭33 運令35	D 3
〔え〕		
衛生検査技師学校養成所指定規則（昭33文・厚令3）		Q 35
衛生検査技師法施行規則（昭33厚令24）		Q 35
衛生検査技師法施行令（昭33政226）		Q 35
衛生検査技師法の施行期日を定める政令（昭33政225）		Q 35
栄養改善法施行規則（昭27厚令37）	昭33 厚令32 昭33 厚令49	Q 76
栄養士法施行規則（昭23厚令2）	昭33 厚令48	Q 76
×「エックス」線量計検定規則（昭12逓令52）	×昭33通産令107	K 33
沿岸漁業臨時調査規則（昭33農令35）		S

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔お〕		
×大分県坂ノ市都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭17内令35）	×昭33建令29	N 41
×大分県鶴崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭15内令22）	×昭33建令29	N 41
×大分都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭13内令3）	×昭33建令29	N 41
大蔵省職員定数規程（昭24大令70）	昭33　大令56	D 3
大蔵省設置法（昭24法144）	昭33　法 169 昭33　法 179	D 3
大蔵省組織規程（昭24大令37）	昭33　大令40 昭33　大令50 昭33　大令59 昭33　大令60	D 3
大蔵省組織令（昭27政386）	昭33　政 238 昭33　政 341	D 3
×大阪都市計画事業運河新設拡築受益者負担＝関スル件（昭8内令24）	×昭33建令29	N 41
×大阪都市計画事業神崎川改修受益者負担＝関スル件（昭8内令7）	×昭33建令29	N 41
×大阪都市計画事業下水道受益者負担＝関スル件（昭6内令2）	×昭33建令29	N 41
×大阪都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭8内令14）	×昭33建令29	N 41
×大阪都市計画事業路面改良受益者負担＝関スル件（昭8内令25）	×昭33建令29	N 41
×大阪府知事執行都市計画運河事業受益者負担＝関スル件（昭14内令8）	×昭33建令29	N 41
×大阪府知事執行都市計画街路事業受益者負担＝関スル件（昭13内令42）	×昭33建令29	N 41
×大阪府知事執行都市計画河川改修事業受益者負担＝関スル件（昭14内令9）	×昭33建令29	N 41
×大阪府知事執行都市計画事業防潮堤新設受益者負担＝関スル件（昭10内令22）	×昭33建令29	N 41
×岡崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭10内令9）	×昭33建令29	N 41
お年玉つき郵便葉書及び寄附金つき郵便葉書等の発売並びに寄附金の処理に関する法律（旧称お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律）（昭24法224）	昭33　法 170	M 41
同法施行規則（旧称お年玉として贈る金品の支払及び交付の手続に関する省令）（昭24郵令22）	昭33　郵令33	M 41
お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭33政278）		M 41
織機設置制限規則（昭33通産令94）	失効 昭34. 9.30限	K 8
恩給等給与金の振替預入に関し郵便貯金規則等の特例を定める省令（昭30郵令48）	昭33　郵令32	J 7
〔か〕		
海岸法施行令（昭31政332）	昭33　政 308	N 32
海技免状の引換等に関する省令（昭33運令25）		M 23
会計規則及各特別会計規則ノ規定＝依リ調製スルコトヲ要スル帳簿ノ様式及記入ノ方法並書類ノ様式（大11大令20）	昭33　大令73	J
会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則（昭22会計規3）	昭33会計規 5 昭33会計規 6	D 3
会計検査院法施行規則（昭22会計規4）	昭33会計規 4	D 3
外国為替及び外国貿易管理法第六十八条第二項に規定する証票の様式を定める省令（昭33大令63）		L 52
外国為替公認銀行等の報告に関する規則（昭25外為規12）	昭33　大令53 昭33　大令70	L 52
外国為替資金特別会計法（昭26法56）	昭33　法 168	J 111
外国為替等集中規則（昭25外為規4）	昭33　大令57 昭33　大令64	L 52
外国人登録法施行規則（昭31法務令35）	昭33法務令54	T 2
外国郵便規則（昭28郵令17）	昭33　郵令25	M 41
海上運送法施行規則（昭24運令49）	昭33　運令54	M 22
海上保安学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令2）	昭33海保令 1	D 3
海上保安大学校の名称、位置及び内部組織に関する命令（昭26海保令1）	昭33海保令 1	D 3
海上保安庁組織規程（昭27運令74）	昭33　運令55	D 3
開拓者資金融通法施行規則（昭22農令3）	昭33　農令45	N 17
開拓者資金融通法施行令（昭27政258）	昭33　政 277	N 17
海難審判法施行令（昭23政54）	昭33　政 336	M 25
外務省職員定数規程（昭27外令5）	昭33　外令 8	D 3
海面漁業漁獲統計調査規則（昭27農令65）	昭33　農令49	S
科学調査官及び科学研究官の定数を定める政令（昭31政143）	昭33　政 299	D 3
角膜移植に関する法律施行規則（昭33厚令22）		Q 3
角膜移植に関する法律の施行期日を定める政令（昭33政214）		Q 3
×過剰綿ス・フ織機処理規則（昭33通産令5）	失効 昭33. 9.30	K 32

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
ガス事業会計規則（昭29通産令15）	昭33通産令135	K 33
河川堰堤規則（昭10内令36）	昭33　建令 3	N 31
河川台帳ノ縦覧及許可＝関スル件（明31内訓26）	昭33　建訓 2	N 31
河川附近地制限令（明33勅300）	昭33　政 322	N 31
河川法（明29法71）	昭33　法 173	N 31
同法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令の整理に関する省令（昭33建令30）		N 31
同法の一部を改正する法律の施行等に伴う関係勅令及び政令の整理に関する政令（昭33政322）		N 31
同法及び砂防法に基く直轄工事に関係ある工事又は行為の取扱規程（昭27建令41）	昭33　建令30	N 31
同法施行規程（明29勅236）	昭33　政 322	N 31
同法準用令（明32勅404）	昭33　政 322	N 31
×同法第四条第二項＝依レル特別ノ規定（明35内令16）	×昭33建令30	N 31
×同法第九条＝依レル命令（明32内令16）	×昭33建令30	N 31
×同法第四十条＝依レル補償手続（明32内令36）	×昭33建令30	N 31
×同法第五十条＝依レル命令（明32内令22）	×昭33建令30	N 31
同法第五十八条＝依レル罰則ノ件（明33勅148）	昭33　政 322	N 31
河川予定地制限令（明30勅377）	昭33　政 322	N 31
学校教育法施行規則（昭22文令11）	昭33　文令24 昭33　文令25	P 11
家庭裁判所出張所設置規則（昭25最裁規32）	昭33最裁規 9	G 113
×加美都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭18内令5）	×昭33建令29	N 41
×川崎都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
11内令49)	×昭33建令29	N 41
簡易生命保険規則、簡易生命保険団体特別取扱規則、郵便年金規則及び簡易生命保険審査会規程施行細則を廃止する省令（昭24郵令2）	昭33 郵令19	Q 27
簡易利子税額表及び簡易延滞加算税額表に関する政令（昭28政166）	昭33 政 300	J 21
環境衛生同業組合等共済事業規則（昭33厚令39）		Q 7
環境衛生同業組合等共済事業令（昭33政311）		Q 7
観光事業審議会令（昭24政124）	昭33 政 271	D 3
関税定率法第五条の規定による便益関税の適用に関する政令（昭30政237）	昭33 政 258 昭33 政 319	J 22
関税法施行令（昭29政150）	昭33 政 338	J 22
〔き〕		
×生糸価格制限令（昭27政275）	×昭33政 351	K 23
生糸検査手数料令（昭16勅635）	昭33 政 282	K 23
×生糸の販売価格の統制額の例外許可に関する省令（昭28農令18）	×昭33農令79	K 23
機械工業振興臨時措置法施行規則（昭33通産・運令3）		K 32
×旧同（昭31通産令63）	×昭33通産・運令3	K 32
機械工業振興臨時措置法施行令（昭31政238）	昭33 政 239	K 32
企業合理化促進法施行令（昭27政52）	昭33 政 288	K 1
×危険校舎改築促進臨時措置法施行規則（昭30文令3）	×昭33文令22	P 11
危険物船舶運送及び貯蔵規則（昭32運令30）	昭33 運令26 昭33 運令54	M 23
基準器検査規則（昭28通産令3）	昭33通産令83 昭33通産令109	P 8
	昭33通産令126	
	昭33通産令139	
基準器検査令（昭28政25）	昭33 政 242 昭33 政 266	P 8
気象業務法施行規則（昭27運令101）	昭33 運令38	P 9
気象測器等委託検定規則（昭28運令77）	昭33 運令27 昭33 運令44	P 9
気象庁組織規則（昭31運令36）	昭33 運令33 昭33 運令42	D 3
寄附金つき郵便葉書等に附加される寄附金の配分を受ける団体の指定に関する政令（昭33政279）		M 41
×絹人絹織機設置制限規則（昭33通産令35）	×昭33通産令94	K 8
絹人絹織物生産数量等調整規則（昭33通産令44）	昭33通産令116 昭33通産令143	K 8
絹人絹織物生産設備調整規則（昭33通産令34）	昭33通産令96	K 8
×技能者養成規程（昭29労令14）	×昭33労令16	R 2
×技能者養成指導員免許証の交付及び再交付並びに技能者養成指導員の検定の手数料に関する省令（昭29労令15）	×昭33労令16	R 2
×技能養成指導官規程（昭26労訓1）	×昭33労訓 3	R 2
義務教育諸学校施設費国庫負担法施行規則（昭33文令21）		P 125
×木本都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭14内令19）	×昭33建令29	N 41
救命器具試験規程（昭9逓令21）	昭33 運令54	M 23
行政職俸給表(一)、教育職俸給表(一)又は研究職俸給表の一等級の防衛庁の事務官等の官職及びこれらの官職を占める者の		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
俸給の号俸の決定に関する総理府令（昭32総府令58）	昭33総府令61	H 71
漁業センサス規則第四条の規定の特例に関する省令（昭33農令36）		S
漁船特殊規則（昭9逓・農令）	昭33農・運令2	K 26
同規則の一部を改正する省令（昭32農・運令1）	昭33農・運令2	K 26
漁船特殊規程（昭9逓・農令）	昭33農・運令3	K 26
〔く〕		
空港整備法施行令（昭31政232）	昭33 政 352	M 3
国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律施行令（昭25政77）	昭33 政 327	J
国の債権の管理等に関する法律施行令（昭31政337）	昭33 政 341	J 113
国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法施行細則（昭32大令51）	昭33 大令69	J 13
国の特定の支払金に係る返還金債権の管理の特例等に関する規則（昭33郵令1）	昭33 郵令20	J 113
〔け〕		
経済企画庁設置法（昭27法263）	昭33 法 181	D 3
経済基盤強化資金事務取扱規則（昭33大令42）		J 111
経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律（昭33法169）		J 111
同法の規定に基く農林漁業金融公庫の経理等に関する政令（昭33政287）		J 111
警察法施行規則（昭29総府令44）	昭33総府令60 昭33総府令88	H 1
警察法施行令（昭29政151）	昭33 政 272	H 1
けい肺及び外傷性せき髄障害に関する特別保護法に基く外傷性せき髄障害負担金率に関す		
る省令（昭33労令11）	昭33 労令23	R 2
刑務所、少年刑務所及び拘置所組織規程（昭24法府令4）	昭33法務令60 昭33法務令71	D 3
計量器関係事業規則（昭27通産令6）	昭33通産令81 昭33通産令106 昭33通産令127	P 8
計量器検定規則（昭27通産令17）	昭33通産令82 昭33通産令107 昭33通産令138	P 8
計量器検定令（昭27政31）	昭33 政 241 昭33 政 265	P 8
計量器構造検査規則（昭33通産令108）		P 8
計量器修理事業許可基準規則（昭33通産令105）		P 8
×旧同（昭27通産令8）	×昭33通産令105	P 8
計量器製造事業許可基準規則（昭33通産令104）		P 8
×旧同（昭27通産令7）	×昭33通産令104	P 8
計量単位規則（昭29通産令45）	昭33通産令80	P 8
計量単位令（昭28政332）	昭33 政 240	P 8
計量取締令（昭27政33）	昭33 政 243 昭33 政 268	P 8
計量法関係手数料令（昭27政34）	昭33 政 269 昭33 政 360	P 8
計量法関係報告規則（昭29通産令46）	昭33 通産令114	P 8
計量法施行法施行規則（昭27通産令14）	昭33通産令146	P 8
計量法施行法第三条及び第六条の計量等を定める政令（昭33政329）		P 8
同政令第一条第八号および第二		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
条第十四号の計量をするための器具、機械または装置等を定める省令（昭33通産令145）		P 8
計量法第七十三条の商品の指定に関する政令（昭31政235）	昭33 政 264	P 8
計量法第七十三条の表示容器に関する省令（昭31通産令40）	昭33通産令110	P 8
計量法第二百二十五条の検定等の事務に従事する職員に関する政令（昭27政35）	昭33 政 270	P 8
×毛織機等設置制限規則（昭33通産令37）	×昭33通産令94	K 8
毛織物等調整規則（昭33通産令36）	昭33通産令97 昭33通産令103 昭33通産令144	K 8
結核予防法（昭26法96）	昭33 法 193	Q 5
同法施行規則（昭26厚令26）	昭33 厚令44	Q 5
検疫執行規程（昭28厚訓7）	昭33 厚訓10	Q 5
現行の法律、命令及び規則の廃止（昭24人事規1-4）	昭33. 11. 21 人事規	D 6
健康保険法（大11法70）	昭33 法 193	Q 21
同法施行規則（大15内令36）	昭33 厚令30	Q 21
検察事務官証票規程（昭33法務訓3）		G 12
×旧同（昭25法府訓8）	×昭33法務訓3	G 12
検察審査員等の旅費、日当及び宿泊料を定める政令（昭24政31）	昭33 政 340	G 12
繭糸価格安定法施行規則（昭27農令4）	昭33 農令74	K 23
繭糸価格安定法施行令（昭27政21）	昭33 政 348	K 23
繭糸価格の安定に関する臨時措置法（昭33法167）	昭33 法 186	K 23
同法施行規則（昭33農令38）		K 23
同法施行令（昭33政231）		K 23

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
繭糸調査規則（昭27農令5）	昭33 農令73	K 23
原子爆弾被爆者の医療等に関する法律施行規則（昭32厚令8）	昭33 厚令34	Q 16
原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定（昭33条13）		Y
×旧同（昭30条19）	×昭33 条13	Y
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定（昭33条14）		Y
建設機械抵当法施行規則（昭29建令35）	昭33 建令34	G 21
建設機械抵当法施行令（昭29政294）	昭33 政 345	G 21
建設業法施行規則（昭24建令14）	昭33 建令31	N 43
建設工事統計調査規則（昭30建令29）	昭33 建令22 昭33 建令33	S
建設省所管国有財産取扱規則（昭30建訓1）	昭33 建訓 1	J 13
建設省附属機関組織規程（昭24建令7）	昭33 建令27	D 3
×舷窓試験規程（大11逓令6）	×昭33運令54	M 23
建築基準法施行令（昭25政338）	昭33 政 283 昭33 政 318	N 42
原料課税を受けることができる外国貨物を定める省令（昭29大令60）	昭33 大令41	J 22
〔こ〕		
高圧ガス取締法施行規則（昭26通産令68）	昭33通産令147	H 45
公共企業体職員等共済組合法（昭31法134）	昭33 法 190	D 628
工業技術院設置法施行令（昭23政207）	昭33 政 263	D 3

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
工業技術院組織規程（昭24通産令46）	昭33通産令115	D 3
鉱業登録令（昭26政15）	昭33 政 249	K 31
同令施行規則（昭26通産令4）	昭33通産令89	K 31
鉱業法（昭25法289）	昭33 法 174	K 31
同法関係手数料令（昭26政16）	昭33 政 249	K 31
公共用水域の水質の保全に関する法律（昭33法181）		N 34
工業用水道事業法施行規則（昭33通産令118）		K 32
工業用水道事業法施行令（昭33政291）		K 32
工業用水道事業法の施行期日を定める政令（昭33政290）		K 32
工業用水道施設の技術的基準を定める省令（昭33通産令119）		K 32
工業用水法施行規則（昭32通産令22）	昭33通産令132	K 32
工業用水法施行令（昭32政142）	昭33 政 324	K 32
×航空集団司令部及び航空団司令部組織規則（昭32総府令49）	×昭33総府令62	H 72
航空総隊司令部、航空方面隊司令部及び航空団司令部組織規則（昭33総府令62）		H 72
航空保安事務所等組織規程（昭27運令72）	昭33 運令39 昭33 運令45	D 3
航空法施行規則（昭27運令56）	昭33 運令30 昭33 運令31 昭33 運令49 昭33 運令54	M 3
航空法施行令（昭27政421）	昭33 政 361	M 3
公庫の国庫納付金に関する政令（昭26政162）	昭33 政 287	J 116
工作機械設備等統計調査規則（昭33厚・通産・運令1）		S
×旧同（昭27厚・通産・運令1）	×昭33厚・通産・運令1	S

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
鉱山保安法（昭24法70）	昭33 法 175	K 31
同法第九条の二第一項の物件を定める省令（昭33通産令133）		K 31
工場排水等の規制に関する法律（昭33法182）		N 34
合成ゴム製造事業特別措置法の一部を改正する法律附則第二項の政令で定める日を定める政令（昭33政296）		K 32
厚生省所管会計事務取扱規程（昭26厚訓4）	昭33 厚訓 7	J
厚生省所管国有財産取扱規程（昭26厚訓2）	昭33 厚訓 6	J 13
厚生省所管債権管理事務取扱規程（昭32厚訓3）	昭33 厚訓 8	J 113
厚生省所管物品取扱規程（昭32厚訓6）	昭33 厚訓 9 昭33 厚訓11	J 12
厚生省職員定数規程（昭24厚令30）	昭33 厚令41	D 3
厚生省設置法（昭24法151）	昭33 法 193	D 3
厚生省組織規程（昭27厚令41）	昭33 厚令19 昭33 厚令40	D 3
厚生省組織令（昭27政388）	昭33 政 218 昭33 政 226 昭33 政 303 昭33 政 314	D 3
厚生省報告例（昭26厚訓5）	昭33 厚訓 5 昭33 厚訓12	D 3
厚生保険特別会計法施行令（昭19勅470）	昭33 政 228	J 111
鋼船構造規程（昭15逓令24）	昭33 運令54	M 23
耕土培養法施行規則（昭28農令2）	昭33 農令62	K 21
公認会計士試験規則（昭25公会管規3）	昭33 大令44	K 9
合板製造業生産設備制限規則（昭33農令20）	昭33 農令64	K 8
×旧同（昭32農・通産令4）	失効 昭33.12.31限	K 8
閘門通航規程（大4内令1）	昭33 建令30	N 31

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
公立学校施設災害復旧費国庫負担法施行規則（旧称公立学校施設費国庫負担法施行規則）（昭30文令2）	昭33　文令20	P 125
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律施行規則（昭33文令19）		P 11
公立高等学校危険建物改築促進臨時措置法施行規則（昭33文令22）		P 113
×公立小学校不正常授業解消促進臨時措置法施行規則（昭31文令30）	×昭33文令20	P 111
×公立小中学校統合特別助成費補助金交付規則（昭31文令29）	×昭33文令20	P 125
公立養護学校整備特別措置法施行規則（昭33文令23）		P 115
×郡山都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭16内令24）	×昭33建令29	N 41
港湾建設局工事事務所等組織規程（昭24運令24）	昭33　運令51	D 3
港湾調査規則（昭26運令13）	昭33　運令54	S
小型船海運組合等の助成のための関係法律の整備に関する法律（昭33法171）		K 8
国際民間航空条約（昭28条21）	昭33　条 10	Y
×石数船改測規則（昭7逓令11）	×昭33運令54	M 23
国税収納金整理資金事務取扱規則（昭29大令39）	昭33　大令48 昭33　大令49	J 21
国土開発縦貫自動車道建設法施行令（昭32政151）	昭33　政 260	N 13
×国民健康保険運営協議会令（昭23政224）	×昭33政 362	Q 22
×国民健康保険審査会令（昭23政274）	×昭33政 362	D 3
国民健康保険法（昭33法192）		Q 22
△旧同（昭13法60）	△昭33法 192	Q 22
国民健康保険法施行法（昭33法193）		Q 22
国民健康保険法施行規則（昭33厚令53）		Q 22
×旧同（昭23厚令38）	×昭33厚令53	Q 22
国民健康保険法施行令（昭33政362）		Q 22
国有財産総轄事務処理規則（昭29大訓5）	昭33　大訓 3	J 13
同規則の一部を改正する訓令（昭31大訓1）	昭33　大訓 3	J 13
国有財産法施行細則（昭23大令92）	昭33　大令68	J 13
国有財産法施行令（昭23政246）	昭33　政 316 昭33　政 341	J 13
国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律（昭31法82）	昭33　法 179	E 5
国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行規則（昭32総府令80）	昭33総府令72	E 5
国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律施行令（昭32政321）	昭33　政 325	E 5
国有林野事業内部監査規程（昭27農訓9）	昭33　農訓16	N 22
国用生糸検査規則（昭25農令68）	昭33　農令43	K 23
×小倉都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭10内令76）	×昭33建令29	N 41
国立競技場法施行規則（昭33文令9）	昭33　文令26	D 3
戸籍法施行規則（昭22司令94）	昭33法務令67	G 29
国会議員日本国有鉄道無賃乗車令（昭24政337）	昭33　政 298	B 2
国会議員の歳費、旅費及び手当等支給規程（昭22. 7.11両院議長協議決定　昭22. 7.22官報）	昭33. 12. 19 両院議長 協議決定	B 2

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
国会議員の秘書の給料等支給規程（昭32. 5.27両院議長協議決定　昭32. 5.29官報）	昭33. 12. 23 官報 昭33. 12. 19 両院議長 協議決定 昭33. 12. 23 官報	B 2
国会議員の秘書の給料等に関する法律（昭32法128）	昭33　法 177	B 2
×国家公務員共済組合経理規程（昭28大令44）	×昭33大令54	D 628
国家公務員共済組合法施行規則（昭33大令54）		D 628
×旧同（昭23大令77）	×昭33大令54	D 628
国家公務員共済組合法施行令（昭33政207）	昭33　政 331 昭33　政 357	D 628
国家公務員宿舎法（旧称国家公務員のための国設宿舎に関する法律）（昭24法117）	昭33　法 179	D 628
同法施行令（昭33政341）		D 628
国家公務員等退職手当暫定措置法施行令（昭28政215）	昭33　政 332	D 624
国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程（昭25総府令31）	昭33総府令68	D 624
△国家公務員のための国設宿舎に関する法律の施行に関する政令（昭25政80）	△昭33政 341	D 628
固定資産の耐用年数等に関する省令（昭26大令50）	昭33　大令55	J 22
〔さ〕		
在外公館に勤務する外務公務員の休暇帰国に関する省令（昭29外令3）	昭33　外令10	D 627
在外公館に勤務する外務公務員の特殊語学手当に関する政令（昭27政428）	昭33　政 220	D 624
同政令施行規則（昭27外令24）	昭33　外令 7	D 624
財産税法施行細則（昭21大令123）	昭33　大令39	J 22
歳入歳出外の国庫内移換に関する規則（昭30大令14）	昭33　大令42 昭33　大令48	J 116
裁判官に対する期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則（昭27最裁規31）	昭33最裁規10	G 114
裁判官の報酬等の支給定日の特例に関する規則(昭33最裁規7)		G 114
×堺都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭18内令11）	×昭33建令29	N 41
砂利採取法施行規則（昭31通産令7）	昭33通産令147	K 31
参議院事務局分課規程（昭23. 8.16参院決定　昭23. 8.16官報）	昭33. 9. 13 参院決定 昭33. 9. 15 官報	B 3
産業教育手当支給規則（昭32文令17）	昭33　文令28	P 121
産業教育手当の支給を受ける実習助手の範囲を定める政令（昭33政315）		P 121
産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律（昭33法178）		J 111
同法に基く外貨債の利子の非課税等に関する規定の適用を受けない者の範囲を定める政令（昭33政337）		J 111
産業投資特別会計法（昭28法122）	昭33　法 178	J 111
暫定手当（昭32人事規9-22）	昭33. 10. 17 人事規	D 624
さんま漁業取締規則（昭24農令70）	昭33　農令58	K 26
〔し〕		
自衛官俸給表の陸将、海将及び空将の甲の欄に掲げる俸給を受けるべき自衛官の官職並び		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
にその官職を占める者の俸給の号俸の決定に関する総理府令（昭32総府令57）	昭33総府令62 昭33総府令87	H 71
×自衛隊の飛行場を指定する訓令（昭31防衛訓7）	×昭33防衛訓105	H 72
自衛隊法施行規則（昭29総府令40）	昭33総府令75 昭33総府令76	H 72
同施行規則の一部を改正する総理府令（昭33総府令53）	昭33総府令75	H 72
自衛隊法施行令（昭29政179）	昭33 政 237 昭33 政 276 昭33 政 320	H 72
自衛隊法の一部を改正する法律の規定の施行期日を定める政令（昭33政236）		H 72
同（昭33政275）		H 72
糸価安定特別会計法（昭26法311）	昭33 法 167	J 111
支出官事務規程（昭22大令94）	昭33 大令43 昭33 大令48	J 114
自然公園法施行規則（昭32厚令41）	昭33 厚令20	N 14
自治庁組織令（昭27政381）	昭33 政 353	D 3
市町村立学校職員給与負担法（昭23法135）	昭33 法 166	P 125
失業保険事務組合に対する報奨金に関する政令（昭33政274）		Q 26
失業保険法施行規則（昭24労令6）	昭33 労令16 昭33 労令17 昭33 労令20	Q 26
失業保険法の規定による事務で都道府県知事に行わせるものを定める政令（昭28政243）	昭33 政 273	Q 26
指定遠洋漁業取締規則（昭25農令17）	昭33 農令68	K 26
指定検査機関指定基準規則（昭33通産令6）	昭33通産令85 昭33通産令123	K 43

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭33通産令131	
自動車整備士技能検定規則（昭26運令71）	昭33 運令46	M 12
児童福祉施設最低基準（昭23厚令63）	昭33 厚令50	Q 13
児童福祉法施行規則（昭23厚令11）	昭33 厚令21 昭33 厚令36	Q 13
司法試験法（昭24法140）	昭33 法 180	G 116
社会教育審議会令（昭25政97）	昭33 政 328	D 3
社会保険審議会及び社会保険医療協議会法（昭25法47）	昭33 法 193	D 3
社会保険診療報酬支払基金法（昭23法129）	昭33 法 193	Q 2
住宅金融公庫が貸付を行う災害復興住宅の建設等及び地すべり関連住宅の移転等に係る貸付金の一戸当りの金額の限度を定める政令（昭32政70）	昭33 政 349	K 51
住宅金融公庫法（昭25法156）	昭33 法 187	K 51
重要機械類の関税の免除に関する政令（昭26政128）	昭33 政 221	J 23
酒税法施行令（昭28政27）	昭33 政 233	J 22
出入国管理令施行規則（昭26外令18）	昭33法務令50	H 48
主要農作物種子法施行規則（昭27農令39）	昭33 農令40 昭33 農令61	K 21
狩猟法施行規則（昭25農令108）	昭33 農令42	K 24
酒類の販売価格等の表示等に関する省令（昭27大令89）	昭33 大令52	L 43
障害年金遺族年金等支払規則（昭27郵令12）	昭33 郵令32	Q 16
証券ヲ以テスル歳入納付ニ関スル法律施行細則（大5大令32）	昭33 大令73	J 113
証券取引法第四十九条に規定する取引及びその保証金に関する省令の特例に関する省令（昭33大令66）		K 52
商工組合中央金庫法（昭11法14）	昭33 法 171	K 51

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
証人等の被害についての給付に関する法律施行規則（昭33法務令43）		G 44
証人等の被害についての給付に関する法律施行令（昭33政227）		G 44
しよう脳専売法施行規則（昭24大令43）	昭33 大令72	J 33
消防用機械器具等検定手数料令（昭27政160）	昭33 政 295 昭33 政 356	J 113
昭和二十八年六月及び七月の大水害並びに同年八月及び九月の風水害による公共土木施設等についての災害の復旧等に関する特別措置法第五条の二の規定による海岸災害防止事業に関する省令（昭29建令7）	昭33 建令35	N 44
昭和三十二年度から昭和三十五年度までの各年度における歳入歳出決算上の剰余金の計算の臨時特例に関する政令（昭33政223）		J
昭和三十三年産米穀の買入代金の支払の臨時特例に関する政令（昭33政213）		L 211
昭和三十三年度の国民健康保険の療養給付費補助金、保健婦補助金及び事務費補助金の交付額の算定に関する省令（昭33厚令52）		Q 22
昭和三十三年度分の入場譲与税に係る入場譲与税法第二条第二項の率の特例を定める政令（昭33政215）		E 5
昭和三十三年住宅統計調査規則（昭33総府令67）		S
昭和三十三年三月から五月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（昭33政151）	昭33 政 222	K 21
昭和三十三年五月から九月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令（旧称昭和三十三年五月から八月までの天災についての天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する暫定措置法の適用に関する政令）（昭33政262）	昭33 政 313 昭33 政 346	K 21
昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律（昭33法185）		L 211
同法施行規則（昭33農令77）		L 211
同法施行令（昭33政359）		L 211
昭和三十三年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例等に関する法律（昭33法189）		E 5
昭和三十三年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する特別措置法（昭33法191）		P 111
昭和三十三年十月において地方団体に対して交付すべき地方交付税の交付時期及び額の特例に関する総理府令（昭33総府令78）		E 5
職員の災害補償（昭26人事規16-0）	昭33. 8. 13 人事規	D 626
職員の保健及び安全保持（昭32人事規10-4）	昭33. 8. 13 人事規 昭33. 12. 26 人事規	D 625
職業安定法施行規則（昭22労令12）	昭33 労令15 昭33 労令16	R 5
職業訓練指導官規程（昭33労訓3）		R 5
職業訓練法施行規則（昭33労令16）		R 5

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
食品衛生法施行規則（昭23厚令23）	昭33	厚令33	Q 71
食品衛生法施行令の一部を改正する政令（昭33政195）	昭33	政 226	Q 71
食糧管理法施行規則（昭22農令103）	昭33	農令71	L 211
所得税法（昭22法27）	昭33	法 170	J 22
同法施行規則（昭22勅110）	昭33	政 312	J 22
私立学校教職員共済組合経理規程（昭28文令29）	昭33	文令30	P 118
私立学校教職員共済組合法施行規則（昭28文令28）	昭33	文令30	P 118
飼料需給安定法施行規則（昭28農令8）	昭33	農令76	L 213
白蝶貝等採取業取締規則（昭27農令51）	昭33	農令67	K 26
×人権擁護委員定数規則（昭24法府令41）	×昭33	法務令48	G 13
人権擁護委員定数規程（昭33法務令48）			G 13
信号器試験規程（昭9逓令20）	昭33	運令54	M 23
新市町村建設促進法（昭31法164）	昭33	法 172	E 1
同法施行令（昭31政223）	昭33	政 342	E 1
同法第二十五条の規定に基く国有林野の売払又は交換に関する事務処理規程（昭31農訓14）	昭33	農訓12	N 22
真珠検査規則（昭27農令50）	昭33	農令55	K 26
真珠養殖事業法施行規則（昭27農令49）	昭33	農令65	K 26
人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約（昭33条9）			Y
身体障害者福祉法施行規則（昭25厚令15）	昭33	厚令37	Q 14

〔す〕

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
水産業協同組合法の施行等に関する政令（昭24政47）	昭33	政 253	K 8
水質基準に関する省令（昭33厚令23）			N 34
水洗炭業者登録手数料令（昭33政246）			K 31
水洗炭業者保証金規則（昭33法務・通産令1）			K 31
水洗炭業に関する法律施行規則（昭33通産令86）			K 31
水洗炭業に関する法律の施行期日を定める政令（昭33政245）			K 31
出納官吏事務規程（昭22大令95）	昭33 昭33	大令43 大令48	J 115
水難救護法施行細則（明32逓令35）	昭33	運令54	Q 15

〔せ〕

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
生活保護法（昭25法144）	昭33	法193	Q 12
同法施行規則（昭25厚令21）	昭33	厚令35	Q 12
製材統計調査規則（昭28農令58）	昭33	農令78	S
製造貨幣大試験規則（昭30大訓3）	昭33	大訓 2	J 41
精麦業生産設備制限規則（昭33農令19）	昭33	農令47	K 8
政府職員の特殊勤務手当に関する政令（昭23政323）	昭33	政 355	D 624
政府に売り渡すべき米穀に関する政令（昭30政134）	昭33	政 212	L 211
石炭鉱業合理化臨時措置法施行規則（昭30通産令40）	昭33	通産令101	K 31
石炭等需給動態統計調査規則（昭24通産令65）	昭33	通産令141	S
瀬戸内海漁業取締規則（昭26農令62）	昭33	農令59	K 26
繊維工業設備臨時措置法施行規則（昭31通産令46）	昭33 昭33	通産令88 通産令117	K 32

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
船員法施行規則（昭22運令23）	昭33	運令43	M 23
船員保険法施行規則（昭15厚令5）	昭33	厚令30	Q 24
船員労働委員会規則（昭27船中労規1）	昭33	船中労規1	R 1
船員労務官服制（昭26運令10）	昭33	運令28	D 7
戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（昭27厚令16）	昭33 昭33	厚令25 厚令38	Q 16
船燈試験規程（昭9逓令19）	昭33	運令54	M 23
船舶運航事業者等の提出する定期報告書に関する省令（昭26運令54）	昭33	運令54	M 22
船舶職員法施行規則（昭26運令91）	昭33	運令25	M 23
同施行規則等の一部を改正する省令（昭33運令3）	昭33	運令25	M 23
船舶設備規程（昭9逓令6）	昭33	運令47	M 23
船舶満載吃水線規程（昭9逓令7）	昭33 昭33 昭33	運令36 運令48 運令54	M 23
船用品検査試験規則（大9逓令75）	昭33	運令54	M 23

〔そ〕

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
×造船規程（大5逓令65）	×昭33	運令54	M 23
造船造機統計調査規則（昭25運令14）	昭33	運令54	S
総理府職員定数規程（昭24総府令19）	昭33 昭33	総府令58 総府令63	D 3
総理府設置法（昭24法127）	昭33	法 179	D 3
総理府本府職員勤務評定実施規則（昭28総府訓4）	昭33	総府訓 6	D 625
総理府本府組織令（昭27政372）	昭33	政 210	D 3
同令の一部を改正する政令（昭32政222）	昭33	政 210	D 3
粗製しよう脳等の売渡代金に係る延納期間等の特例に関する省令（昭33大令62）			J 33
租税特別措置法（昭32法26）	昭33 昭33	法 171 法 193	J 23

〔た〕

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
第一種農林水産物の輸出検査の基準等を定める省令（昭33農・通産令1）	昭33	農・通産令6	K 43
第二種農林水産物の検出検査の基準等を定める省令（昭33厚・農・通産令1）	昭33	厚・農・通産令6	K 43
台風常襲地帯の指定基準に関する政令（昭33政216）			N 44
同政令第一号に規定する期間を定める総理府令（昭33総府令59）			N 44
×高岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭8内令35）	×昭33	建令29	N 41
他の都府県又は他の都府県内の公共団体に河川工事等の費用を負担させる場合の手続に関する政令（昭28政311）	昭33	政 322	N 31
たばこ耕作審議会令（昭33政232）			D 3

〔ち〕

法令名	改廃法令	根拠番号	事項別分類記号
地方検察庁支部設置規則（昭22司令42）	昭33	法務令66	G 12
地方建設局指定区間内一級国道管理規則（昭33建訓12）			N 13
地方建設局組織規程（昭24建令8）	昭33 昭33 昭33 昭33 昭33	建令23 建令24 建令26 建令28 建令32	D 3
地方建設局道路管理規程（昭28建訓18）	昭33	建訓12	N 13
地方公共団体手数料令（昭30政330）	昭33 昭33	政 226 政 303	E 5

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律（昭33法188）		A 4
×旧同（昭30法2）	×昭33法 188	A 4
地方公共団体の負担金の納付の特例に関する法律施行令（昭29政92）	昭33 政 316	E 5
地方財政再建促進特別措置法施行規則（昭30総府令66）	昭33総府令83	E 5
地方財政再建促進特別措置法施行令（昭30政333）	昭33 政 308	E 5
地方財政法（昭23法109）	昭33 法 193	E 5
地方裁判所及び家庭裁判所支部設置規則（昭22最裁規14）	昭33最裁規 8	G 113
地方税法（昭25法226）	昭33 法 170 昭33 法 171 昭33 法 182 昭33 法 193	E 5
同法施行規則（昭29総府令23）	昭33総府令71	E 5
同法施行令（昭25政245）	昭33 政 293	E 5
地方団体に対して交付すべき地方交付税のうち普通交付税の額の算定に関する総理府令（昭33総府令73）		E 5
△旧同（昭32総府令61）	△昭33総府令73	E 5
地方鉄道軌道整備法施行規則（昭28運令81）	昭33 運令37	M 113
地方鉄道軌道整備法施行令（昭33政256）		M 113
△旧同（昭28政389）	△昭33政 256	M 113
地方鉄道法第四条但書＝依ル線路敷設ノ許可手続（明43内令27）	昭33 建令36	M 113
地方道路譲与税法施行規則（昭31総府令7）	昭33総府令71	E 5
中型かつお・まぐろ漁業取締規則（昭21農令43）	昭33 農令70	K 26
注射筒等および医薬品の輸出検査の基準等を定める省令（昭33厚・通産令2）	昭33厚・通産令4	K 43

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
中小企業信用保険公庫法（昭33法93）	昭33 法 169	K 55
同法の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（昭33法94）	昭33 法 169	K 55
中小企業信用保険法（昭25法264）	昭33 法 171	K 55
中小企業団体の組織に関する法律施行令（昭33政45）	昭33 政 317	K 8
町村合併促進法（昭28法258）	昭33 法 193	E 1
調達事務所規程（昭27調達訓2）	昭33調達訓13 昭33調達訓15	D 3
調達庁設置法附則第八項の規定に基く調達局の連絡事務所の名称等を定める総理府令（昭27総府令21）	昭33総府令74	D 3
調理師法施行令（昭33政303）		Q 76
調理師法施行規則（昭33厚令46）		Q 76
調理師法の施行期日を定める政令（昭33政302）		Q 76
〔つ〕		
通貨の指定に関する省令（昭24大令101）	昭33 大令61	L 52
通航料徴収規程（明33内令28）	昭33 建令30	N 31
通商産業省職員定数規程（昭24通産令38）	昭33通産令72 昭33通産令93	D 3
通商産業省生産動態統計調査規則（昭28通産令10）	昭33通産令71 昭33通産令140	S
通商産業省設置法施行規則（昭27通産令73）	昭33通産令73 昭33通産令99 昭33通産令124	D 3
通商に関する日本国と＝ユー・ジーランドとの間の協定（昭33条12）		Y
×津都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭8		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
内令22）	×昭33建令29	N 41
〔て〕		
定期検査に代る計量士による検査に関する省令（昭33通産令111）		P 8
定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する省令（昭33通産令112）		P 8
定期検査に代る計量士による検査に用いる基準器の登録に関する政令（昭33政267）		P 8
手形法第八十三条及小切手法第六十九条ノ規定＝依ル手形交換所指定ノ件（昭8司令38）	昭33法務令49	G 22
てん菜生産振興臨時措置法施行規則（昭28農令12）	昭33 農令63	K 21
伝染病予防法施行規則（大11内令24）	昭33 厚令43	Q 5
電波法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭33政305）		M 44
電波法関係手数料令（昭33政307）		J 113
△旧同（昭25政174）	△昭33政 307	J 113
電波法施行規則（昭25電波規14）	昭33 郵令26	M 44
電話加入権質に関する臨時特例法施行規則（昭33郵令18）		M 43
〔と〕		
登記事務委任規則（昭24法府令13）	昭33法務令41 昭33法務令42 昭33法務令44 昭33法務令45 昭33法務令46 昭33法務令47 昭33法務令51 昭33法務令52 昭33法務令53 昭33法務令57 昭33法務令58 昭33法務令59	G 28

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
	昭33法務令61 昭33法務令62 昭33法務令63 昭33法務令64 昭33法務令65 昭33法務令68	
×東京都市計画下水道事業受益者負担＝関スル件（昭10内令19）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画事業江戸川改修受益者負担＝関スル件（昭11内令11）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画事業渋谷川改修受益者負担規程（昭5内令6）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画事業高潮防禦施設受益者負担＝関スル件（昭13内令28）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画事業立会川、神田上水及谷端川改修受益者負担＝関スル件（昭11内令12）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画事業道路受益者負担規程（昭5内令5）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画事業道路受益者負担＝関スル件（昭4内令34）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画事業呑川外六河川改修受益者負担＝関スル件（昭17内令21）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画事業古川改修受益者負担＝関スル件（昭4内令35）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画事業目黒川改修受益者負担＝関スル件（昭4内令21）	×昭33建令29	N 41
×東京都市計画土地区画整理事業＝伴フ道路新設拡築受益者負担＝関スル件（大12内令4）	×昭33建令29	N 41
道路運送車両の保安基準（昭26運令67）	昭33 運令41	M 13
道路運送車両法施行規則（昭26運令74）	昭33 運令40	M 13
登録税法（明29法27）	昭33 法 170 昭33 法 193	J 22
道路構造令（昭33政244）		N 13

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
道路交通取締法施行規則（昭28総府令54）	昭33総府令77	H 5
道路交通取締法施行令（昭28政261）	昭33 政 254	H 5
道路標識令（昭25総府・建令1）	昭33総府・建令1	N 13
道路法施行令（昭27政479）	昭33 政 291 昭33 政 318 昭33 政 335	N 13
特殊容器製造事業規則（昭31通産令39）	昭33通産令113	P 8
特定の出納官吏の出納保管に関する特別取扱規則（昭33大令49）		J 115
毒物及び劇物指定令（昭31政179）	昭33 政 286 昭33 政 333	Q 42
毒物及び劇物取締法施行令（昭30政261）	昭33 政 334	Q 42
特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官受入事務規程（昭26総府令49）	昭33総府令79	J 111
特別調達資金会計官及び特別調達資金出納命令官支払事務規程（昭26大令94）	昭33 大令46 昭33 大令48	J 111
特別調達資金債権管理事務取扱規則（昭33大令45）		J 111
特別調達資金使用計画等取扱規則（昭26大令96）	昭33 大令51	J 111
特別調達資金出納官吏事務規程（昭26大令95）	昭33 大令46 昭33 大令48	J 111
土地改良登記令（昭26政146）	昭33 政 285	G 28
同令施行細則（昭26法府令79）	昭33法務令55	G 28
土地改良法施行規則（昭24農令75）	昭33 農令51	N 12
土地改良法に基く土地台帳法の特例に関する政令（昭33政284）		G 28
土地区画整理登記令（昭30政221）	昭33 政 285	G 28
同令施行細則（昭30法務令137）	昭33法務令55	G 28
土地区画整理法施行令（昭30政47）	昭33 政 291	N 41
土地台帳法施行細則（昭25法府令88）	昭33法務令56	G 28
特許法施行規則（大10農務令33）	昭33通産令137	K 6
都府県の境界に係る河川の附属物の管理等の特例に関する政令（昭28政308）	昭33 政 322	N 31
×豊中都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭18内令1）	×昭33建令29	N 41
×豊橋都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭8内令8）	×昭33建令29	N 41
トロール事業取締規則（昭28農令31）	昭33 農令75	K 26
〔な〕		
内閣及び総理府の所管に属する補助金等の事務委任の範囲及びその委任を受ける者を定める総理府令（昭30総府令67）	昭33総府令70	D 3
内閣及び総理府物品管理規則（昭32総府訓1）	昭33総府訓 8	J 12
×奈良県知事執行丹波市都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭9内令31）	×昭33建令29	N 41
×奈良都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭9内令30）	×昭33建令29	N 41
南西諸島との間の郵便為替の特例に関する規則（昭28郵令1）	昭33 郵令24	J 7
〔に〕		
×新居浜都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭17内令23）	×昭33建令29	N 41

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
二級国道の路線を指定する政令（昭28政96）	昭33 政 281	N 13
日本学術会議会員選挙規則（昭31日学会規2）	昭33日学会規2	P 21
日本学術会議選挙管理会規則（昭27日学会規1）	昭33日学会規1	P 21
日本銀行国庫金取扱規程（昭22大令93）	昭33 大令43 昭33 大令48 昭33 大令67	J 116
日本銀行特別調達資金出納取扱規程（昭26大令100）	昭33 大令46 昭33 大令48	J 111
日本銀行の公社等預託金取扱規程（昭25大令31）	昭33 大令48	J 16
日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約に基き駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限等に関する法律施行規則（昭27総府令41）	昭33総府令65	K 26
日本国とイランとの間の文化協定（昭33条11）		Y
日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行規則（昭28総府令49）	昭33総府令64	T 3
日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律施行令（昭28政355）	昭33 政 289	T 3
日本国有鉄道運転規則（昭30運令5）	昭33 運令50	M 111
日本住宅公団の財務及び会計の臨時特例に関する省令（昭33建令25）		L 1
日本専売公社に対する法令の準用等に関する政令(昭24政116)	昭33 政 257	J 31
日本貿易振興会登記令（昭33政217）		G 28
日本貿易振興会の業務の方法ならびに財務および会計に関する省令（昭33通産令76）		K 43
日本貿易振興会法（昭33法95）	昭33 法 169	K 43
日本輸出入銀行法（昭25法268）	昭33 法 169	K 51
日本労働協会の財務及び会計に関する省令（昭33労令21）		R
日本労働協会法（昭33法132）	昭33 法 169	R
〔の〕		
農業改良助長法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭33政247）		K 21
農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済規程の記載事項を定める省令（昭29農令62）	昭33 農令56	K 8
農業協同組合及び農業協同組合連合会の共済事業に係る財産の運用方法を定める省令（昭33農令44）		K 8
農業協同組合財務処理基準令（昭25政337）	昭33 政 304	K 8
農業協同組合法第九十八条の主務大臣を定める政令（昭23政260）	昭33 政 252	K 8
農産物価格安定法施行規則（昭28農令40）	昭33 農令52	L 211
農産物検査法施行規則（昭26農令32）	昭33 農令57	K 21
農地法施行令（昭27政445）	昭33 政 347	K 21
農林漁業金融公庫法（昭27法355）	昭33 法 169	K 51
農林漁業団体職員共済組合登記令（昭33政229）		G 28
農林漁業団体職員共済組合の財務及び会計に関する省令（昭33農令41）		K 2
農林漁業団体職員共済組合法施行規則（昭33農令54）		K 2
農林漁業団体職員共済組合法施行令（昭33政228）		K 2

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
農林省職員定数規程（昭24農令81）	昭33 農令37	D 3
農林省職員日額旅費支給規程（昭26農訓3）	昭33 農訓22	D 624
同規程の一部を改正する訓令（昭33農訓1）	昭33 農訓22	D 624
農林省組織規程（昭24農令47）	昭33 農令48	D 3
農林省文書管理規則（昭33農訓27）		D 3
農林省本庁舎等の庁内取締に関する規則（昭33農訓25）		D 3
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭25法169）	昭33 法 183	K 21
同法施行令（昭25政152）	昭33 政 344	K 21
農林物資規格法施行令（昭26政291）	昭33 政 297	K 21
〔は〕		
賠償等特殊債務処理特別会計法（昭31法53）	昭33 法 184	J 111
〔ひ〕		
飛行場及び航空保安施設の設置及び管理の基準に関する訓令（昭33防衛訓105）		H 72
日雇労働者健康保険法（昭28法207）	昭33 法 193	Q 21
同法施行規則（昭28厚令61）	昭33 厚令30	Q 21
美容師法施行規則（昭32厚令43）	昭33 厚令45	Q 752
標準決済方法に関する規則（昭25外為規15）	昭33 大令58 昭33 大令65 昭33 大令71	L 52
〔ふ〕		
×福岡県知事執行都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭12内令11）	×昭33建令29	N 41
×福岡都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭10内令3）	×昭33建令29	N 41
×福島都市計画街路事業中福島駅前広場拡築受益者負担に関する省令（昭25建令11）	×昭33建令29	N 41
×福山都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭16内令22）	×昭33建令29	N 41
婦人相談所等に関する政令（昭32政56）	昭33 政 224	H 43
×布施都市計画事業街路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭13内令45）	×昭33建令29	N 41
物価統制令施行令（昭27政319）	昭33 政 351	L 41
物品税法施行規則の一部を改正する政令（昭30政183）	昭33 政 248	J 22
物品税法施行細則（昭31大令55）	昭33 大令47	J 22
×仏蘭西国＝航行スル日本船舶ノ検査＝関スル件（大14運令86）	×昭33運令54	M 23
〔へ〕		
×別府都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭14内令21）	×昭33建令29	N 41
〔ほ〕		
保安庁職員給与法施行令の一部を改正する政令（昭29政201）	昭33 政 261	H 71
保安林整備臨時措置法施行令（昭29政189）	昭33 政 343	N 21
防衛庁職員給与法（昭27法266）	昭33 法 176	H 71
同法施行令（昭27政368）	昭33 政 250 昭33 政 261 昭33 政 332	H 71
防衛庁の職員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当支給規程（昭27総府令72）	昭33総府令69 昭33総府令86	H 71
防衛庁附属機関組織規程（昭29総府令39）	昭33総府令85	H 71

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
俸給の支給定日の特例（昭33人事規9-25）		D 624
×旧同（昭32人事規9-23）	×昭33.11.21人事規	D 624
俸給の調整額（昭32人事規9-6）	昭33. 12. 1人事規	D 624
俸給の特別調整額（昭28人事規9-17）	昭33. 7. 17人事規	D 624
放射性物質車両運搬規則（昭33運令16）	昭33 運令52	M 11
放射線医学総合研究所組織規則（昭32総府令39）	昭33総府令89	D 3
法人税法（昭22法28）	昭33 法 170	J 22
法務局及び地方法務局の支局及び出張所設置規則（昭24法府令12）	昭33法務令41 昭33法務令42 昭33法務令44 昭33法務令45 昭33法務令46 昭33法務令47 昭33法務令51 昭33法務令52 昭33法務令53 昭33法務令57 昭33法務令58 昭33法務令59 昭33法務令61 昭33法務令62 昭33法務令64 昭33法務令65 昭33法務令68 昭33法務令69	D 3
法務省組織規程（昭27法務令18）	昭33法務令70	D 3
保管金払込事務等取扱規程（昭26大令30）	昭33 大令48	J 16
保険医療機関及び保険薬局の療養の給付に関する費用の請求に関する省令（昭33厚令31）		Q 21
×旧同（昭32厚令14）	×昭33厚令31	Q 21
保護区及び保護区ごとの保護司の定数（昭32法務訓2）	昭33法務訓 2 昭33法務訓 4	G 45
母船式漁業取締規則（昭27農令30）	昭33 農令66	K 26
北海道地下資源開発株式会社業務処理規則（昭33総府・通産令1）		K 15
北海道地下資源開発株式会社の取締役及び監査役の選任等の決議の認可等の手続に関する総理府令（昭33総府令66）		K 15
北海道防寒住宅建設等促進法（昭28法64）	昭33 法 187	N 42
〔ま〕		
まき網漁業取締規則（昭27農令8）	昭33 農令60	K 26
×松阪都市計画事業道路新設拡築受益者負担＝関スル件（昭18内令65）	×昭33建令29	N 41
繭検定規則（昭28農令48）	昭33 農令72	K 23
〔み〕		
みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令（昭33農令46）	失効 昭34. 9.30限	K 8
×みかんかん詰の出荷数量及び販売方法の制限等に関する省令（昭33農令21）	失効 昭33. 9.30限	K 8
×みかんかん詰の出荷数量および販売方法の制限に関する規則（昭32農・通産令3）	失効 昭33.10. 1	K 8
未帰還者留守家族等援護法施行規則（昭28厚令42）	昭33 厚令26 昭33 厚令42	Q 16
水先法施行規則（昭24運・経本令1）	昭33 運令53	M 24
×未登録ラムネびん詰機設置制限規則（昭31農・通産令2）	失効 昭33. 7. 1	K 8
身分証明証票規則(昭27文保規1)	昭33文保規 3	P 4
民事調停規則（昭26最裁規8）	昭33最裁規 6	G 23

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
〔む〕		
無線局運用規則（昭25電波規17）	昭33　郵令29	M 44
無線局の開設の根本的基準（昭25電波規12）	昭33　郵令31	M 44
無線局免許手続規則（昭25電波規15）	昭33　郵令27	M 44
無線従事者国家試験及び免許規則（昭33郵令28）		M 44
△旧同（昭25電波規16）	△昭33郵令28	M 44
無線従事者操作範囲令（昭33政306）		M 44
無線設備規則（昭25電波規18）	昭33　郵令30	M 44
〔め〕		
×綿ス・フ織機設置制限規則（昭33通産令33）	×昭33通産令94	K 8
綿ス・フ織物調整規則（昭33通産令32）	昭33通産令78 昭33通産令95 昭33通産令120	K 8
〔も〕		
文部省設置法施行規則（昭28文令2）	昭33　文令27 昭33　文令29	D 3
文部省組織令（昭27政387）	昭33　政 328	D 3
同令の一部を改正する政令（昭32政239）	昭33　政 354	D 3
〔や〕		
薬事工業生産動態統計調査規則（昭27厚令10）	昭33　厚令51	S
薬事法施行規則（昭23厚令37）	昭33　厚令29	Q 4
×八幡都市計画事業道路新設拡築受益者負担ニ関スル件（昭11内令47）	×昭33建令29	N 41
〔ゆ〕		
ユース・ホテル整備費補助金交付規則（昭33運令32）		J
郵政省職員定数規程（昭27郵令31）	昭33　郵令21	D 3
郵便為替規則（昭23逓令31）	昭33　郵令22	J 7
郵便規則（昭22逓令34）	昭33　郵令33	M 41
郵便貯金規則（昭23逓令17）	昭33　郵令23	J 7
郵便募金管理会登記令（昭33政280）		G 28
輸出検査手数料令（昭26政295）	昭33　政 301 昭33　政 323	K 43
輸出検査の基準等を定める省令（昭33通産令3）	昭33通産令70 昭33通産令75 昭33通産令84 昭33通産令122 昭33通産令129	K 43
輸出検査の区分を定める省令（昭33通産令4）	昭33通産令79 昭33通産令87 昭33通産令92 昭33通産令142	K 43
輸出検査品目令（昭33政3）	昭33　政 301	K 43
輸出検査法施行規則（昭33厚・農・通産・運令1）	昭33厚・農・通産・運令 2	K 43
輸出入取引法施行令（昭30政244）	昭33　政 219 昭33　政 321	K 43
輸出入取引法に基く輸出の承認に関する省令（昭30通産令54）	昭33通産令74 昭33通産令130	K 43
輸出貿易管理規則（昭24通産令64）	昭33通産令90	K 43
輸出貿易管理令（昭24政378）	昭33　政 255 昭33　政 339	K 43
輸出保険法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令（昭33政234）		K 43
輸出保険法施行令（昭28政141）	昭33　政 235 昭33　政 326	K 43

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
輸出向麻真田調整規則（昭33通産令91）		K 8
輸出向機械染色絹人絹織物調整規則（昭33通産令43）	昭33通産令102	K 8
輸出向シガレットライター調整規則（昭33通産令134）	失効 昭34.12.31限	K 8
輸出向双眼鏡革ケース調整規則（昭33通産令128）	失効 昭34.11.30限	K 8
輸出向双眼鏡調整規則（昭33通産令48）	昭33通産令77 昭33通産令125	K 8
輸出向竹すだれ調整規則（昭33通産令136）	失効 昭34.12.31限	K 8
輸入貿易管理規則（昭24通産令77）	昭33通産令121	K 43
輸入貿易管理令第十条第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める省令（昭33大・通産令3）		K 43
×輸入貿易管理令第十条第一項第三号の規定による通商産業大臣の事前許可を必要としない場合を定める省令（昭29大・通産令3）	×昭33大・通産令 3	K 43
〔よ〕		
予算決算及び会計令（昭22勅165）	昭33　政 230	J
同令臨時特例（昭21勅558）	昭33　政 251	J
×四日市都市計画事業道路新設拡築受益者負担規程（昭12内令12）	×昭33建令29	N 41
×四日市都市計画事業路面改良受益者負担ニ関スル件（昭13内令22）	×昭33建令29	N 41
予防接種実施規則（昭33厚令27）		Q 5
予防接種法施行規則（昭23厚令36）	昭33　厚令28	Q 5
〔ら〕		
酪農振興基金登記令（昭33政310）		G 28
酪農振興基金の財務及び会計に関する省令（昭33農令53）		K 25
酪農振興基金法施行令（昭33政309）		K 25
酪農振興法施行令（昭29政233）	昭33　政 350	K 25
〔り〕		
理化学研究所登記令（昭33政294）		G 28
理化学研究所の財務及び会計に関する総理府令（昭33総府令82）		K 15
理化学研究所法施行規則（昭33総府令81）		K 15
理化学研究所法施行令（昭33政293）		K 15
理化学研究所法の施行期日を定める政令（昭33政292）		K 15
領事官の徴収する手数料の額を定める省令（昭27外令4）	昭33　外令 9	J 113
理容師美容師法施行規則の一部を改正する省令（昭31厚令48）	昭33　厚令45	Q 752
理容師法施行規則（昭23厚令41）	昭33　厚令45	Q 752
療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する省令（昭33厚令54）		Q 22
療養取扱機関の申出の受理並びに国民健康保険医及び国民健康保険薬剤師の登録に関する政令（昭33政363）		Q 22
療養取扱機関の療養の給付に関する費用の請求に関する省令		

法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号	法令名	改廃根拠法令番号	事項別分類記号
（昭33厚令55）		Q 22			
林業種苗法施行規則（昭15農令2）	昭33 農令50	K 22			
〔ろ〕					
労働基準法施行規則（昭22厚令23）	昭33 労令14 昭33 労令16 昭33 労令19 昭33 労令22	R 2			
労働者災害補償保険法施行規則（昭30労令22）	昭33 労令23	Q 25			
労働省職員定数規程（昭24労令16）	昭33 労令18	D 3			
労働省組織規程（昭27労令36）	昭33 労令16	D 3			
労働福祉事業団が管理する失業保険の福祉施設を定める政令（昭32政301）	昭33 政 358	R			
労働福祉事業団法施行規則（昭32労令14）	昭33 労令16	R			
労働力調査規則（昭25総府令10）	昭33総府令84	S			
労働力調査施行心得（昭33総府訓7）		S			
×旧同（昭27総府訓6）	×昭33総府訓7	S			

附　　録

第29回・第30回国会法律案及び条約審議経過表

凡　　例

1)　本表は、両院公報に基いて、国会における法律案及び条約の審議の経過を明らかにし、議事録その他の検索の便をはかるために作られた。

2)　本表では、すべての法律及び条約を、付託された委員会別に分けて提出順に配列した。

各常任委員会から提出された法律案は、委員会の審議は省略されるが、その提出した委員会の項に配列した。

両院で異る委員会に付託された場合は、先議の院で審議された委員会の項に配列し、他の院で審議された委員会の名称は、院別欄の（　　）内に示した。

条約は、法律案とは別にその国会の末尾に集録した。

3)　本表に用いた略称は、下記の通りである。

否決……否

修正……修

審議未了（国会法第68条本文参照）……未了

議案撤回（国会法第59条本文参照）……撤回

継続審査（国会法第47条２項参照）……継続

第 29 回 国 会　（開会 昭33. 6. 10　閉会 昭33. 7. 5）

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		決議案		請願	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参
総数	0	7(7)	4(4)	0	5	16	1	3	3	426	179
成立数	0	3	0	0	5	0	0	1	0	230	127
不成立数	0	4(3)	4(3)	0	0	16(8)	1(1)	2	3	196	52

（註）　総数欄の（　）内の数字は前回の国会から継続された件数、不成立欄の（　）内は閉会後審査された件数を示す。

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
法案										
内閣委員会										
臨時税制調査会設置法案	33. 6.25	横山利秋君外11名 衆3	衆参	6.26	未了					
国家公務員法等の一部を改正する法律案	33. 6.26	飛鳥田一雄君外10名 衆5	衆参	6.27	未了					
水質汚濁防止法案	33. 7. 1	赤路友蔵君外42名 衆14	衆参	7. 3	未了					
地方行政委員会										
地方財政再建促進特別措置法の一部を改正する法律案	33. 6.26	中井徳次郎君外10名 衆4	衆参	6.27	継続					
地方公務員法の一部を改正する法律案	33. 6.26	川村継雄君外10名 衆6	衆参	6.27	未了					
大蔵委員会										

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
経済基盤強化のための資金及び特別の法人の基金に関する法律案	33. 6.17	内閣 1	衆 参	6.19 6.27	6.27 7. 8	6.27 7. 8	6.27		33. 7.11	法 169
外国為替資金特別会計法の一部を改正する法律案	33. 6.17	内閣 2	衆 参	6.19 6.27	6.27 7. 8	6.27 7. 8	6.27		33. 7.11	法 168
所得税法の一部を改正する法律案	33. 6.26	佐藤観次郎君外13名 衆7	衆 参	6.27	継続					
昭和三十三年の夏季の賞与に対する所得税の臨時特例に関する法律案	33. 6.26	平岡忠次郎君外13名 衆8	衆 参	6.27	未了					
文教委員会										
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部を改正する法律案	33. 6.13	吉田法晴君外3名 参1	参 衆	6.13	継続					
市町村立学校職員給与負担法の一部を改正する法律案	33. 6.18	内閣 3	衆 参	6.19 6.27	6.26 略	6.27 7. 4	6.27		33. 7. 9	法 166
国立及び公立の義務教育諸学校の児童及び生徒の災害補償に関する法律案	33. 6.18	山崎始男君外3名 衆1	衆 参	6.19	継続					
社会労働委員会										
最低賃金法案	33. 6.28	勝間田清一君外16名 衆9	衆 参	6.30	未了					
家内労働法案	33. 6.28	勝間田清一君外16名 衆10	衆 参	6.30	未了					
公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律案	33. 6.28	勝間田清一君外14名 衆11	衆 参	6.30	継続					
地方公営企業労働関係法の一部を改正する法律案	33. 6.28	勝間田清一君外14名 衆12	衆 参	6.30	継続					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
国民年金法案	33. 6.24	八木一男君外14名 衆2	衆 参	7. 2	未了					
国民健康保険法の一部を改正する法律案	33. 6.30	滝井義高君外13名 衆13	衆 参	7. 2	継続					
失業保険金の給付日数に関する臨時措置法案	33. 7. 1	多賀谷真稔君外13名 衆15	衆 参	7. 3	継続					
農林水産委員会										
繭糸価格の安定に関する臨時措置法案	33. 6.24	内閣 5	衆 参	6.24 6.27	6.27 7. 3	6.27 7. 4	6.27		33. 7.10	法 167
商工委員会										
下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案	33. 7. 1	田中武夫君外13名 衆16	衆 参	7. 3	継続					
通信委員会										
お年玉つき郵便葉書等の発売に関する法律の一部を改正する法律案	33. 6.23	内閣 4	参 衆	6.23 6.30	6.27 7. 3	6.30 7. 8	6.30		33. 7.11	法 170

第 30 回 国 会　（開会 昭33. 9.29　閉会 昭33.12. 7）

	予算	決算		条約	政府提出法律案	議員提出法律案		決議案		請願	
		衆	参			衆	参	衆	参	衆	参
総数	2	3(3)	4	6	41	21(8)	7(1)	3	2	2.434	1.324
成立数	2	0	1	6	6	0	0	0	1	0	0
不成立数	0	3	3	0	35	21	7	3	1	2.434	1.324

（註）　総数欄の（ ）内の数字は前回の国会から継続された件数、不成立欄の（ ）内は閉会後審査された件数を示す。

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
法案										
内閣委員会										
憲法調査会法の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 1	衆 参	9.29 11. 1	10.31 未了	11. 1	11. 1			
一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 2	衆 参	9.29	未了					
科学技術会議設置法案	33. 9.29	内閣 3	衆 参	9.29 10.30	10.28 未了	10.30	10.30			
郵政省設置法の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 17	衆 参	9.29	未了					
公共企業体職員等共済組合法の一部を改正する法律案	33.10. 9	内閣 28	参 衆 （大蔵）	10. 9	未了					
国家公務員に対する寒冷地手当、石炭手当及び薪炭手当の支給に関する法律の一部を改正する法律案	33.10.27	千葉信君外6名 参4	参 衆	10.27	未了					
恩給法第十一条第一項等の金融機関を定める法律案	33.10.27	田畑金光君外10名 参5	参 衆 （大蔵）	10.27	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
地方行政委員会										
地方財政再建促進特別措置法の一部を改正する法律案	第29回国会 33. 6.26	中井徳次郎君外10名 衆4	衆 参	9.29	未了					
新市町村建設促進法の一部を改正する法律案	33.10. 1	内閣 23	衆 参	10. 1 10.28	10.24 11. 4	10.28 11.24	10.28		33.12. 1	法 172
風俗営業取締法の一部を改正する法律案	33.10. 2	内閣 24	参 衆	10. 2 10.27	10.24 未了	10.27	10.27			
警察官職務執行法の一部を改正する法律案	33.10. 8	内閣 27	衆 参	10.17	未了			10.11付託、10.15付託取戻、10.17改めて付託		
昭和三十三年七月、八月及び九月の風水害により被害を受けた地方公共団体の起債の特例に関する法律案	33.11. 1	門司亮君外10名 衆13	衆 参	11. 1	未了					
法務委員会										
司法試験法の一部を改正する法律案	33.10.15	内閣 33	衆 参	10.15 10.31	10.30 未了	10.31	10.31			
大蔵委員会										
所得税法の一部を改正する法律案	第29回国会 33. 6.26	佐藤観次郎君外13名 衆7	衆 参	9.29	未了					
国家公務員のための国設宿舎に関する法律の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 5	衆 参 （内閣）	9.29 10.23	10.23 11. 4	10.23 11.24	10.23		33.12.23	法 179
接収貴金属等の処理に関する法律案	33. 9.29	内閣 6	参 衆	9.29	未了					
賠償等特殊債務処理特別会計法の一部を改正する法律案	33.10.18	内閣 35	衆 参	10.18 10.30	10.29 未了	10.30	10.30			
産業投資特別会計の貸付の財源に充てるための外貨債の発行に関する法律案	33.10.25	内閣 36	衆 参	10.25	未了					

第30回国会

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
文教委員会										
高等学校の定時制教育及び通信教育振興法の一部を改正する法律案	第29回国会 33. 6.13	吉田法晴君外3名 参1	参 衆		未了					
国立及び公立の義務教育諸学校の児童及び生徒の災害補償に関する法律案	第29回国会 33. 6.18	山崎始男君外3名 衆1	衆 参	9.29	未了					
学校教育法等の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 7	衆 参	9.29 11. 1	10.31 未了	11. 1	11. 1			
学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律案	33. 9.29	内閣 8	衆 参	9.29 11. 1	10.31 未了	11. 1	11. 1			
社会教育法等の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 9	参 衆	9.29	未了					
産業教育振興法の一部を改正する法律案	33.10.20	秋山長造君外2名 参1	参 衆	10.20	未了					
学校教育法等の一部を改正する法律案	33.10.22	松永忠二君外2名 参3	参 衆	10.22	未了					
公立の高等学校の夜間課程の教職員に対する夜間勤務手当の支給に関する法律案	33.10.31	湯山勇君外3名 参6	参 衆	10.31	未了					
昭和三十三年九月の水害による公立の小学校及び中学校の施設の災害復旧に要する経費についての国の負担に関する法律案	33.11. 1	内閣 38	衆 参	11. 1	未了					
社会労働委員会										
公共企業体等労働関係法の一部を改正する法律案	第29回国会 33. 6.28	勝間田清一君外14名 衆11	衆 参	9.29	未了					
地方公営企業労働関係法の一部を改正する法律案	第29回国会 33. 6.28	勝間田清一君外14名 衆12	衆 参	9.29	未了					
国民健康保険法の一部を改正する法律案	第29回国会 33. 6.30	滝井義高君外13名 衆13	衆 参	9.29				33.11. 1 議決不要決定		

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
失業保険金の給付日数に関する臨時措置法案	第29回国会 33. 7. 1	多賀谷真稔君外13名 衆15	衆 参	9.29	未了					
国民健康保険法案	33. 9.29	内閣 10	衆 参	9.29 11. 1	修11. 1 未了	修11. 1	11. 1			
国民健康保険法施行法案	33. 9.29	内閣 11	衆 参	9.29 11. 1	修11. 1 未了	修11. 1	11. 1			
最低賃金法案	33. 9.29	内閣 19	衆 参	9.29 11. 1	11. 1 未了	11. 1	11. 1			
最低賃金法案	33.10. 1	勝間田清一君外16名 衆1	衆 参	10. 7				33.11. 1 議決不要決定		
家内労働法案	33.10. 1	勝間田清一君外16名 衆2	衆 参	10. 7				33.11. 1 議決不要決定		
公共企業体等労働関係法等の一部を改正する法律案	33.10.21	藤田藤太郎君外6名 参2	参 衆	10.21	未了					
農林水産委員会										
臨時生鮮食料品卸売市場対策調査会設置法案	33. 9.29	内閣 12	参 衆 (内閣)	9.29 10.31	10.30 未了	10.31	10.31			
農家負債整理資金融通特別措置法案	33.10.27	芳賀貢君外11名 衆9	衆 参	10.28	未了					
寒冷地畑作農業振興臨時措置法案	33.10.27	芳賀貢君外18名 衆10	衆 参	10.28	未了					
繭糸価格の安定に関する臨時措置法の一部を改正する法律案	33.10.29	内閣 37	衆 参	10.29	未了					
昭和三十三年七月、八月及び九月の豪雨及び暴風雨による被害農家に対する米穀の売渡の特例に関する法律案	33.11. 1	内閣 39	衆 参	11. 1	未了					
農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律の一部を改正する法律案	33.11. 1	内閣 40	衆 参	11. 1	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
商工委員会										
下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案	第29回国会 33. 7. 1	田中武夫君外13名 衆16	衆 参	9.29	未了					
鉱山保安法の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 13	衆 参	9.29 10.23	10.23 11. 4	10.23 11.24	10.23		33.12.12	法 175
鉱業法の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 14	衆 参	9.29 10.23	10.23 11. 4	10.23 11.24	10.23		33.12.12	法 174
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の一部を改正する法律案	33. 9.30	内閣 20	衆 参	10. 3	未了					
下請代金支払遅延等防止法の一部を改正する法律案	33. 9.30	内閣 21	衆 参	9.30	未了					
軽機械の輸出の振興に関する法律案	33.10. 2	内閣 25	衆 参	10. 2	未了					
輸出入取引法の一部を改正する法律案	33.10. 6	内閣 26	衆 参	10. 6	未了					
公共用水域の水質の保全に関する法律案	33.10.14	内閣 31	衆 参	10.16	未了					
工場排水等の規制に関する法律案	33.10.14	内閣 32	衆 参	10.16	未了					
小売商業特別措置法案	33.10.15	内閣 34	衆 参	10.23	未了					
水質汚濁防止法案	33.10.16	赤路友蔵君外46名 衆3	衆 参	10.17	未了					
商業調整法案	33.10.16	水谷長三郎君外23名 衆4	衆 参	10.23	未了					
中小企業の産業分野の確保に関する法律案	33.10.16	水谷長三郎君外23名 衆5	衆 参	10.18	未了					
官公需の中小企業に対する発注の確保に関する法律案	33.10.16	水谷長三郎君外23名 衆6	衆 参	10.18	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
百貨店法の一部を改正する法律案	33.10.16	水谷長三郎君外23名 衆7	衆 参	10.18	未了					
運輸委員会										
海上運送法の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 15	衆 参	9.29 10.30	10.28 未了	10.30	10.30			
小型船海運組合等の助成のための関係法律の整備に関する法律案	33. 9.29	内閣 16	参 衆	9.29 10.20	10.17 10.28	10.20 10.30	10.20		33.11. 1	法 171
逓信委員会										
放送法の一部を改正する法律案	33. 9.29	内閣 18	衆 参	9.29	未了					
建設委員会										
河川法の一部を改正する法律案	33.10.11	内閣 29	衆 参	10.11 10.28	10.24 11. 4	10.28 11.24	10.28		33.12. 3	法 173
首都圏の既成市街地における工業等の制限に関する法律案	33.10.13	内閣 30	参 衆	10.13	未了					
住宅金融公庫法及び北海道防寒住宅建設等促進法の一部を改正する法律案	33.11. 1	内閣 41	衆 参	11. 1	未了					
公職選挙法改正に関する調査特別委員会										
地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案	33. 9.29	内閣 4	衆 参 (地方行政)	10.11	未了					
公職選挙法の一部を改正する法律案	33.10. 1	内閣 22	衆 参 (地方行政)	10.16	未了					
公職選挙法の一部を改正する法律案	33.10.29	島上善五郎君外6名 衆11	衆 参 (地方行政)	10.30	未了					

法案名	提出年月日	提出者及提出番号	院別	委員会付託	委員会可決	本会議可決	送付	憲法59条の規定による再可決両院協議会その他	公布年月日	法律番号
政治資金規正法の一部を改正する法律案	33.11.1	島上善五郎君外6名 衆12	衆 参 (地方行政)	11.1	未了					
付託に至らなかつたもの										
国民年金法案	33.10.24	八木一男君外14名 衆8	衆 参	未了						
条約										
外務委員会										
日本国とポーランド人民共和国との間の通商に関する条約の締結について承認を求めるの件	33.9.30	内閣 条約 1	衆 参	9.30 10.21	10.17 10.23	10.21 10.27	10.21		34.1.16	条 1
通商に関する日本国とニユー・ジーランドとの間の協定の締結について承認を求めるの件	33.9.30	内閣 条約 2	衆 参	9.30 10.21	10.17 10.23	10.21 10.27	10.21		33.11.26	条 12
原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とグレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件	33.10.14	内閣 条約 3	衆 参	10.21 11.1	11.1	11.1	11.1	33.12.1 自然成立（憲法第61条参照）	33.12.5	条 14
原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定の締結について承認を求めるの件	33.10.14	内閣 条約 4	衆 参	10.21 11.1	11.1	11.1	11.1	33.12.1 自然成立（憲法第61条参照）	33.12.5	条 13
原子力の非軍事的利用に関する協力のための日本国政府とアメリカ合衆国政府との間の協定を改正する議定書の締結について承認を求めるの件	33.10.14	内閣 条約 5	衆 参	10.21 11.1	11.1	11.1	11.1	33.12.1 自然成立（憲法第61条参照）	34.2.17	条 10
日本国とラオスとの間の経済及び技術協力協定の締結について承認を求めるの件	33.10.15	内閣 条約 6	衆 参	10.15 10.28	10.24 10.30	10.28 10.31	10.28		34.1.23	条 2

34.5.12